

① 16年間で**1,335回**の現場訪問等 徹底した現場主義 市民の声を大切に

(1) 全市立小中高等学校・特別支援学校を訪問
334回

(2) 現場訪問 **694回**
高齢者施設、障害者施設、
子育て支援施設、保育園、
幼稚園、公共施設、企業視察、
その他

(3) タウンミーティング
204回
延べ**3,862名**の市民参加

(4) 車座集会 **103回 (947人)**



1,335回!

(R6年12月末時点)

334校への学校訪問



694ヶ所の福祉施設、保育園、企業等への現場訪問



204回のタウンミーティング



(R6年12月末時点)

②高品質経営市役所の実現 「見える改革」「生む改革」「人の改革」

「見える改革」(情報公開、市民参加、市民協働)

- ・情報公開ランキング **1位** (H21 最下位→H24 1位)
- ・PPP (公民連携) ランキング 全国 **1位** (H27)

「生む改革」(財源創出、サービスの質の向上)

- ・財源創出 15年 **約2,132億円** (H21-R5)
- ・PFI等の積極的なPPP手法の導入による歳出改革
- ・市税等の収納率の向上 98.0% (H20) → **99.5%** (R5)
- ・区役所満足度**97.1%** (R5)

「人の改革」(職員の意識改革、組織文化の創造)

- ・一職員一改善提案 398件(H20) → **16,636件**(R5)
- ・「働きがい」を感じている職員の割合64%(H22) → **74.7%**(R6)
- ・女性管理職登用率 13.6%(H22) → **22.3%**(R5) **政令市2位**

見える改革
開かれた市政

情報公開ランキング 政令市 1位

情報公開ランキング ワースト1からベスト1へ
政令市中最下位 19位(H21年度) → **1位** (H24年度)

(H24年度全国オンブズマン連絡協議会)

<市政情報の整備・発信>

- ◆ **予算編成過程の公表指定都市中ランキング 5位** (H24年度)
- ◆ 都市経営戦略会議の結果概要公開 (H21年6月～)
- ◆ 身近な道路(スマイルロード、暮らし道路)整備の要望状況、進捗状況等公開 (H21年度～)
- ◆ 行政サービスコストの掲示 (H22年4月から印刷物、イベント、工事などに表記)
- ◆ 出前講座**7,083回開催**、参加人数**延べ413,256人** (H23年11月～R5年)
- ◆ さいたま市PRマスタープラン策定 (H23年3月・第2期 R3年3月)
- ◆ **市公式SNS開設** X(旧Twitter) (H23年3月～)、Facebook (H24年6月～)、YouTube (H24年10月～)、LINE (H29年1月～)、Instagram (H30年3月～)
- ◆ オープンデータ化の推進 (H26年度～)、県オープンデータポータルサイトでの公開 (R5年～)
- ◆ 自治会電子回覧板モデル事業を開始 (R4年度～)
- ◆ 「さいたま市みんなのアプリ」のサービス開始 (R6年度～)

<市民と行政の絆による市政運営>

- ◆無作為抽出の市民による「行財政改革公開審議（市民参加型）」（H22年度～）
- ◆自主防犯活動団体数 **27.0%増** 681団体（H20年12月）→865団体（R5年）
- ◆市民の声データベースの構築（H25年度）**施策反映件数21,637件**（H25～R6年度）
(R7年3月13日時点)
- ◆しあわせ倍増プラン・行財改革推進プラン市民評価委員会（外部評価）（H26年度～）
- ◆学校安全ネットワーク（H22年度開始、H23年度から全校で実施）
- ◆市民の声モニター制度の創設（H27年度～）
- ◆施策PR動画の配信（H28年度～）
- ◆市民の日制定・市民憲章（R3年度）

見える改革 市民・事業者との協働

PPP(公民連携)ランキング全国1位

公民連携ランキング (日経BP社)

96.51点で最高級格付け「AAA」を取得(全国1位)

公民連携コミュニティ

- ・企業や各種団体等と公民連携に関する知識習得や先進事例等の情報共有を円滑に行う場とするため、市内の企業・団体などを対象に設置



公民連携テーブル

- ・相談・意見交換の窓口
- ・発案受付の窓口



公民連携をさらに強化



公民連携セミナー

<PPPの推進・市民と行政の絆による市政運営>

- ・企業・大学との連携・協定による公共サービスの充実：企業274件(R5)、大学115事業 (R5)
- ・企業のCSR活動への認証制度の創設 (H24年度) 認証企業数106社 (H24～R2年度)
SDGs 認証企業制度の創設 (R3年度) 認証企業数244社 (R3～R5年度)

2,132億円の財源創出（15年間）①

1期目	2期目	3期目	4期目	合計
約680億円	約639億円	約497億円	約316億円	約2,132億円
				(※R5まで)

707億円歳入増、1,425億円歳出減

- ◆市税等の収納率の向上：現年度収納率 **99.5%**（R5年度）
- ◆国民健康保険の収納率の向上：現年度収納率 **94.8%**（R5年度）
- ◆個人版ふるさと納税の受入拡大に向けた取組の推進（R5寄附受入額 **6.4億円**）
- ◆公金の納付機会の拡大：コンビニエンスストア（H22年度）、クレジットカード（H25年度）、
ペイジー口座振替（H27年度）、FamiPay請求書支払い（R2年度）、
スマートフォン決済（R3年度）
- ◆手数料の見直し（H26年10月） ◆総務事務センター、ネーミングライツ、広告、補助金の見直し他
- ◆市立高校教職員の給与水準の適正化（H23年度）
- ◆共通消耗品の集中調達・管理（H23年度～）
- ◆公共施設マネジメントの推進
第1次アクションプランの策定（H26年3月）・第2次アクションプランの策定（R3年3月）
- ◆公用車リース **85.1%**（R5年度、本庁・区役所所有分）

2,132億円の財源創出（15年間）②

- ◆市立病院ESCO・防災エネルギーセンターの稼働（H28年度）
- ◆官民協働による公共施設の清掃美化活動などの維持管理
アダプト制度の導入活用
 - ◆公園（公園におけるアダプト制度）：292公園（R5年度）
 - ◆道路（さいたまロードサポート制度）：164団体（R5年度）
- ◆自動販売機設置業者の公募の実施：293台（R6年4月1日現在）
- ◆ネーミングライツの活用
 - ◆浦和駒場スタジアムレッズハートフルフィールド駒場＝浦和レッドダイヤモンズ株式会社
 - ◆NACK5スタジアム大宮（大宮公園サッカー場）＝株式会社エフエムナックファイブ
 - ◆サイデン化学アリーナ（記念総合体育館）＝サイデン化学株式会社
 - ◆レジデンシャルスタジアム大宮（大和田公園野球場）＝株式会社レジデンシャル不動産
 - ◆アイル・スタジアム浦和（浦和総合運動場野球場）＝アイル・コーポレーション株式会社
 - ◆歩道橋＝23橋（R5年度）
- ◆広告掲載による財源の確保（H22年度～）

区役所の市民満足度 **97.1%** ①

身近な区役所改革を推進

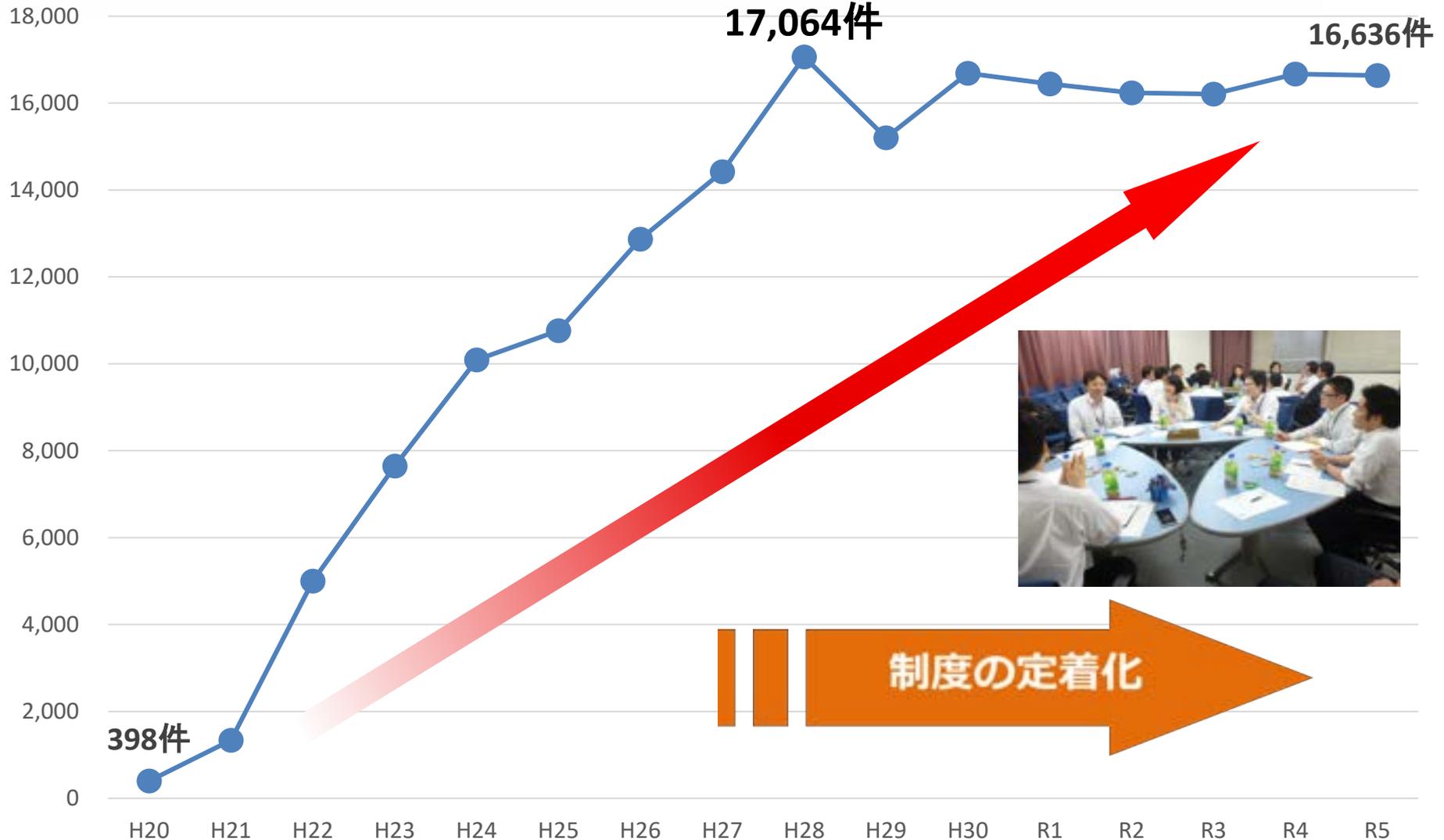
- ◆「くらし応援室」を10区に設置（H21年11月～） 処理件数 約12,900件（R5年度）
- ◆各区役所フロアアドバイザー委託化（H22年4月～）
- ◆郵送請求処理センターの設置・運営開始（H24年4月～）
- ◆コンビニエンスストアでの各種証明書の発行開始（H24年11月～）
- ◆窓口申請パッケージ化事業の一部委託化（H24年12月～）
- ◆民間人の登用7名（R4年度）
- ◆区役所の市民満足度 **97.1%**（R5年度）
- ◆10年連続区役所の市民満足度 **95%**超（H26年度～R5年度）
- ◆子ども家庭総合支援拠点・福祉まるごと相談窓口（R4年度）
- ◆おくやみ窓口の設置・運営開始（R4年度～） 利用者満足度 **98.1%**（R5年度）
- ◆書かない窓口の導入・西区に先行導入（R7年1月～）

区役所の市民満足度 97.1% ②

- ◆総務事務センターの開設（H24年度～）
- ◆東京事務所の再構築「シティセールスの推進拠点化」（H23年度～）
- ◆指定管理者制度の推進：260施設（R6年4月1日現在）
- ◆保育園用務業務の委託化（R5年度：計39園）
- ◆市報さいたま編集業務の委託化（H27年4月～）
- ◆出納室業務の委託化（H28年4月～）
- ◆図書館窓口業務 全25館中24館を委託化（R5年度）
 - ※残りの1館は指定管理制度（大宮図書館）
- ◆PFI事業の推進
 - ◆桜環境センター運用開始（H27年4月～）
 - ◆大宮区役所新庁舎整備事業（H31年5月～） ・中等教育学校整備事業
- ◆コールセンター満足度 94.8%（5点満点中5点）※R6年度第2回調査
- ◆スマイルロード・くらしの道路
 - 申請承認から工事着手までの時間を短縮 4～5年 ⇒ 2.0年～3.1年（R5年度）

人の改革 職員の意識改革 全国有数のカイゼン運動展開

年間17,000件超の職員改善提案



人の改革 職員の職員満足度・働きがい

職員満足度（働きがい） 10.7ポイントアップ
女性管理職登用率 政令市2位 22.3%

◆職員満足度（働きがい）の向上

10.7ポイントアップ 64%(H22年度) → **74.7%** (R6年度)

◆女性管理職登用率 **22.3%** 政令市2位 (R5年度)

◆職員表彰制度の充実 (H26年度)

◆やる気のある職員の積極登用

庁内公募制度の導入 (H21年度～)

◆昇任試験制度の導入 (H27年度～)

- ・組織・職員グループ表彰「市長のいいね！」創設 (H27年度)
- ・45の窓口業務の区役所への権限移譲拡大 (H23年度)
- ・外郭団体の長への市長・副市長の兼職を廃止
(H21年度、社会福祉協議会を除く)
- ・外郭団体への「自動的な天下り」(市の推薦に基づき市OBが外郭団体の役職員に就任すること)の禁止 (H21年度～)



より身近な、市民満足度の高い区役所改革

【主な成果】

- ◆区の花を制定（H22年度）
- ◆区長マニフェスト（H22年度～R2年度）、区のまちづくり（R3年度～）
- ◆住民票に使用する改ざん防止用紙を区の花をデザインした用紙に変更（H23年度～）
- ◆区長の権限の強化 予算要求権等の権限付与（H25年度～）
- ◆10区にラッピングポストを設置（R5年度）
- ◆原付オリジナルナンバープレート（H23年度～）
- ◆本庁と区の人事交流の活発化 347人（R6） *行政職のみ



歳出額から見た清水市政16年

③ 財政から見た福祉・市民生活を重視した予算配分 扶助費の増加率 政令市1位 (H20-R5普通会計決算)

社会保障関係予算

	H20	R7	比較	伸び率
民生費(目的別)	1,060億円	2,757億円	+1,697億円	2.6倍
扶助費(性質別)	526億円	1,855億円	+1,329億円	3.5倍

	H20	R7	比較	伸び率
高齢者*	1,647億円	2,418億円	+771億円	1.5倍
子ども*	519億円	1,656億円	+1,137億円	3.2倍
障害者	168億円	590億円	+422億円	3.5倍

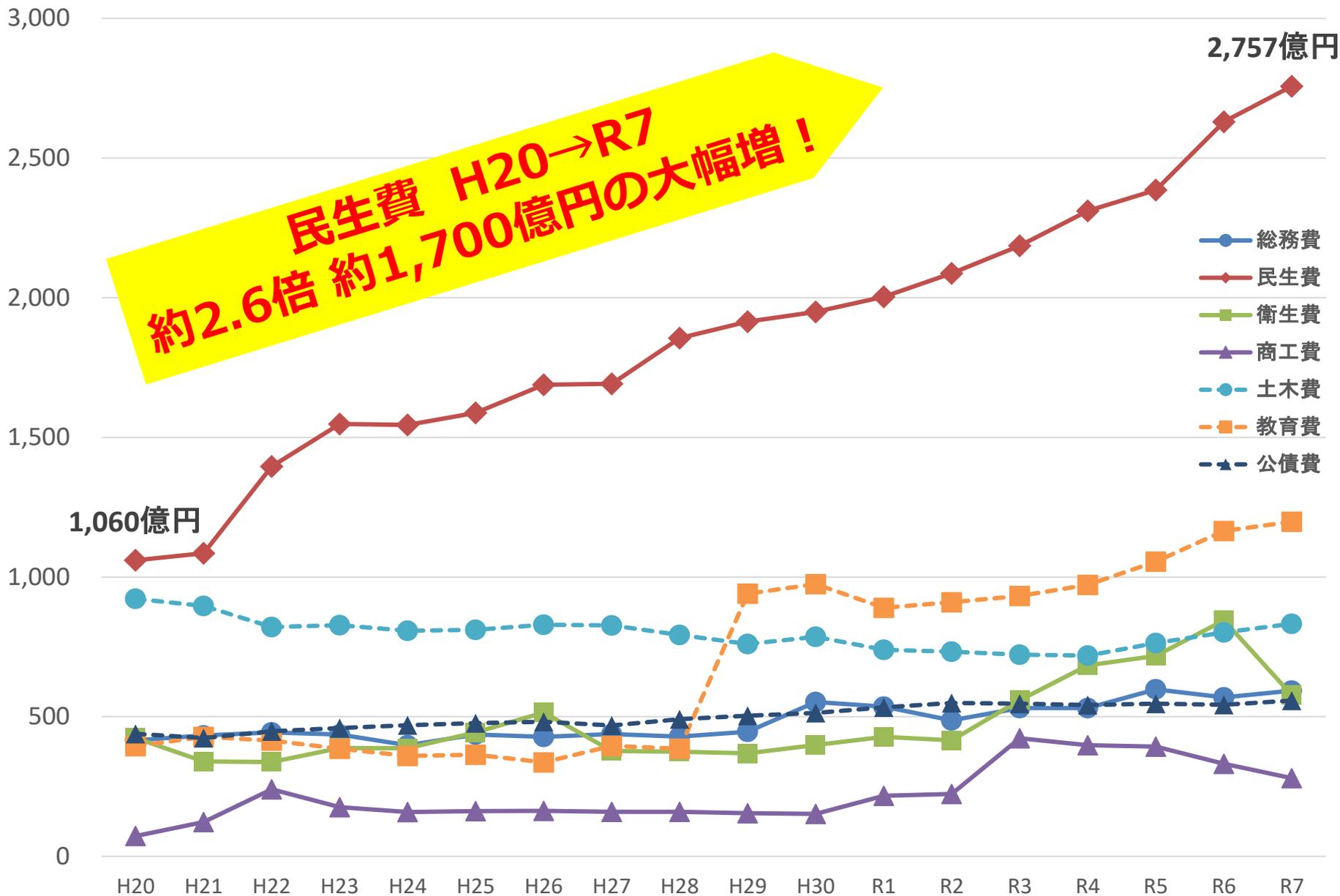
(*高齢者関連予算)

・民生費のうち、老人福祉費及び介護保険費(特別会計繰出金除く)※職員人件費は除く
 ・後期高齢者医療事業特別会計(職員人件費及び予備費除く)
 ・介護保険事業特別会計(職員人件費及び予備費除く)
 ・国民健康保険事業特別会計(職員人件費、出産育児諸費及び介護納付金除く)

(*子ども関連予算)

・民生費のうち、青少年費及び児童福祉費
 ・衛生費のうち、母子保健関連
 ・教育費のうち、社会教育費以外
 ・国民健康保険事業特別会計のうち、出産育児諸費 ※職員人件費は除く

主な予算額の推移【各年度当初予算 目的別】



④ トップクラスの政令指定都市に

成長力

人口増加数(R5中) **4位**

転入超過数(R6中)

全国6位

0~14歳 **全国2位**

(※H28~R5まで9年連続1位)

開業率(R4) **3位**

22年連続黒字決算



健全性

財政力指数

政令市 3位

人口1人当たり
市債残高

政令市 2位

(R5普通決算)



満足度

住みやすい **86.4%**

住み続けたい

87.2%

(R6市民意識調査)

幸福度

ランキング(R6) **1位**

住みたい街 **大宮2位**

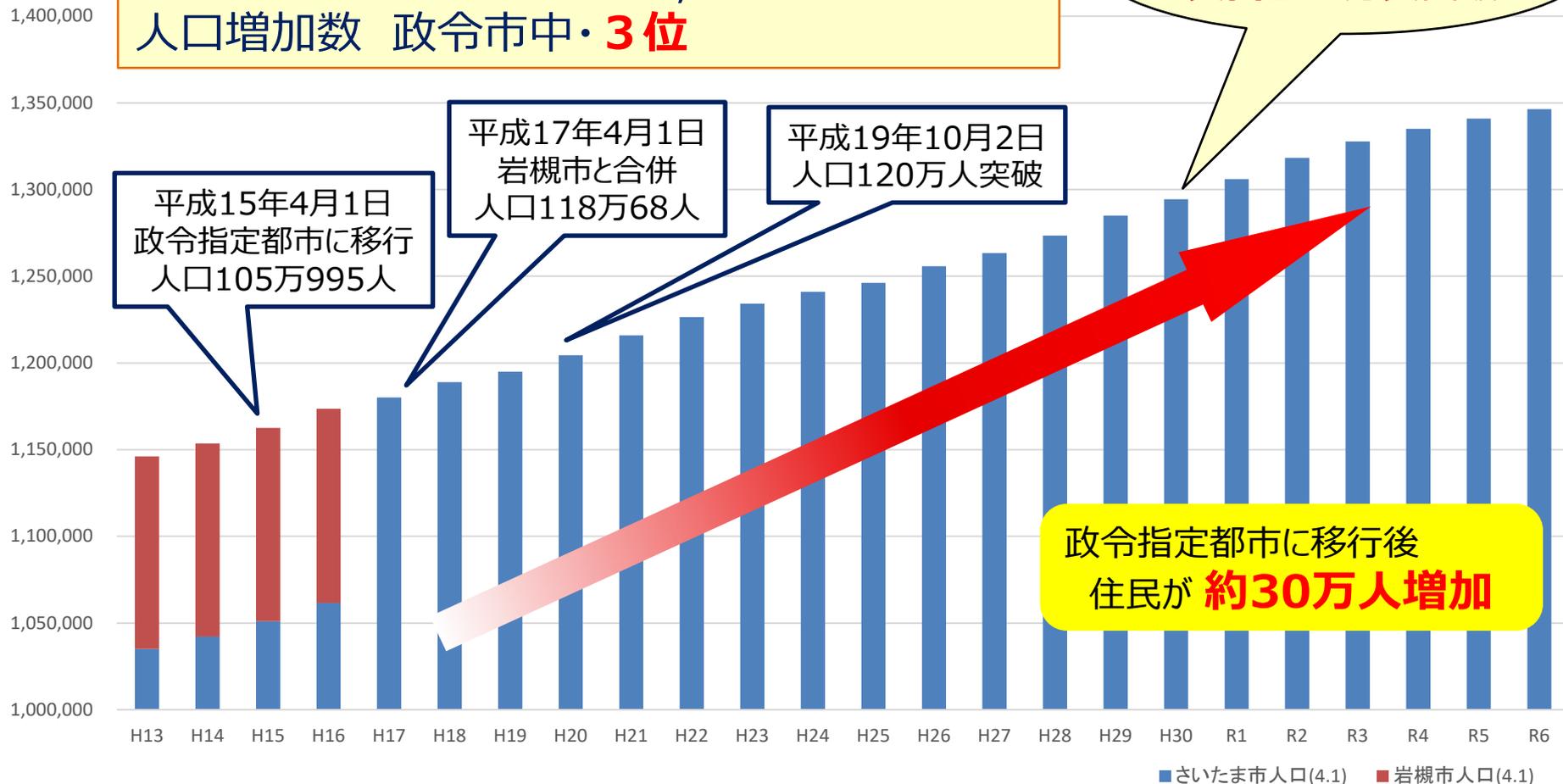
ランキング(R6) **浦和10位**



更なる発展

政令指定都市トップクラスの成長力 人口増加 政令市3位

人口 = 1,346,412人 (R6/4/1現在)
 国立社会保障・人口問題研究所の推計値を**上振れして増加**
 ● 国勢調査H22→R2比較 = 101,591人
 人口増加数 政令市中・**3位**

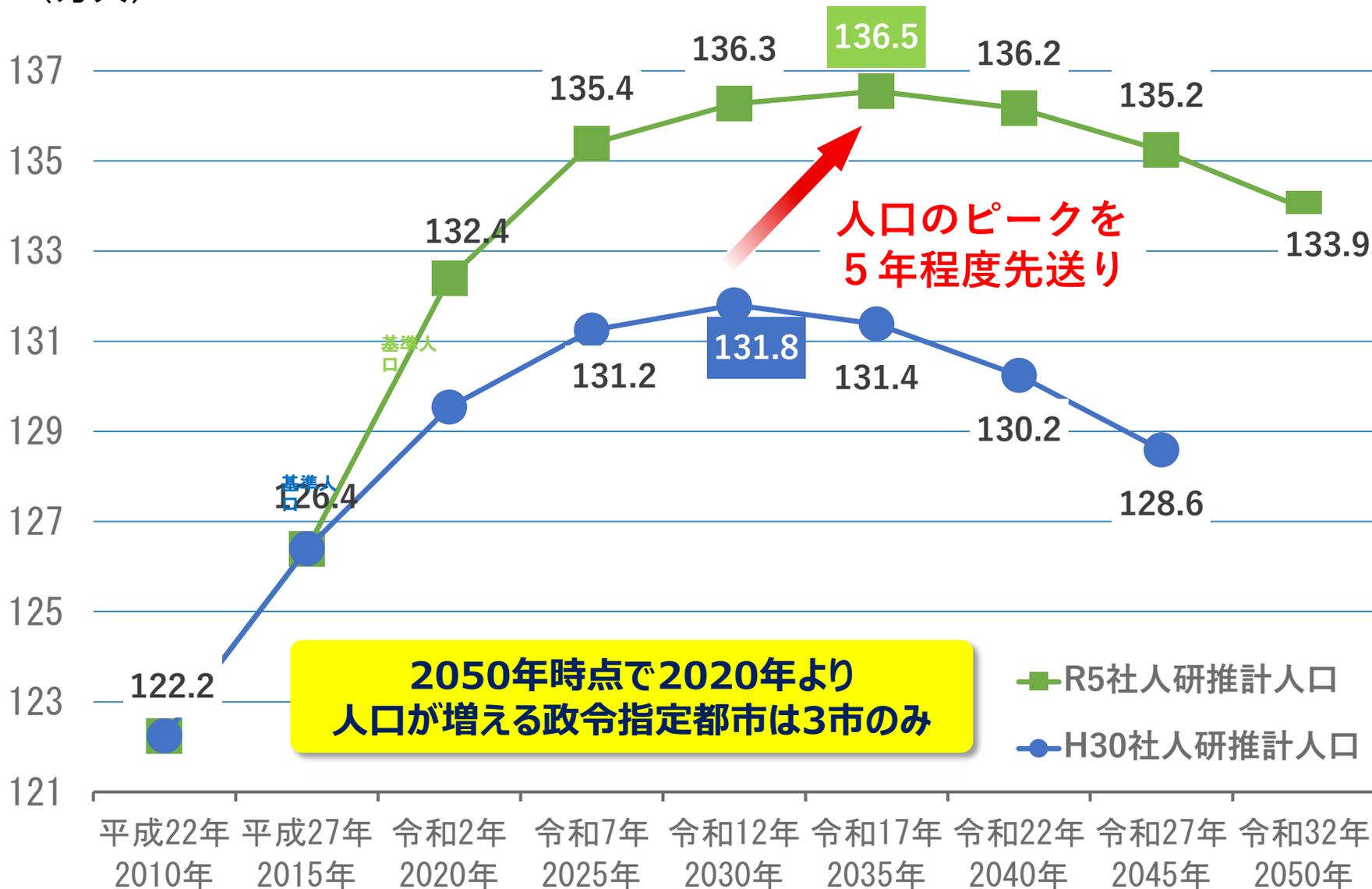


さいたま市の人口推移（各年4月1日現在）

※ただしH13はさいたま市が5月1日、岩槻市が4月1日現在の人口

人口のピークを5年程度先送り 推計人口の見通し

(万人)



政令指定都市トップクラスの成長力 **転入超過数 市町村全国 6 位**

● 転入超過（全年齢）

順位	政令指定都市	超過人数
1位	大阪市（大阪府）	16,090人
2位	札幌市（北海道）	10,830人
3位	横浜市（神奈川県）	10,805人
4位	福岡市（福岡県）	8,507人
5位	千葉市（千葉県）	8,399人
6位	さいたま市	7,159人

転入超過数が多い市町村

全国 6 位

（総務省住民基本台帳人口移動報告）



**さいたま市の優位性が評価され
人口増につながっている**

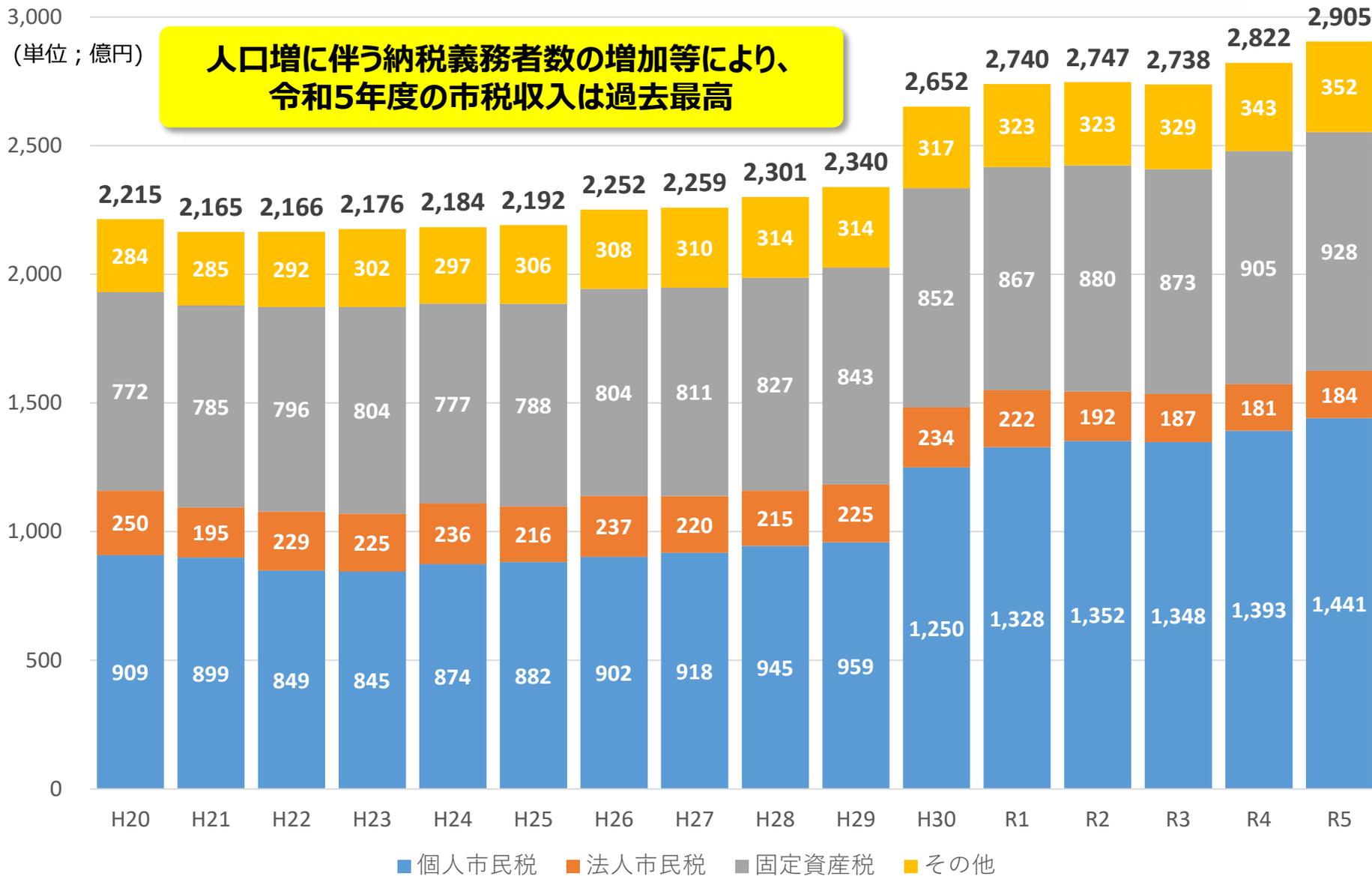
**H28～R5まで
9年連続 1位！**

年齢別の0歳～14歳では

全国 2 位

（総務省住民基本台帳人口移動報告）

堅調な市税収入 市税収入決算額の推移



政令市トップクラスの財政の健全性

(令和5年度決算普通会計ベース)

① 財政力指数 0.950 **第3位**
(標準的な行政を行うためのお金を自らまかなえる割合)

② 自主財源比率 53.9% **第6位**
(収入に占める自主財源(市税など自らの権限で収入しうる財源)の割合)

③ 将来負担比率 20.1% **第7位**
(財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額等の割合)

④ 1人当たり市債残高 351千円 **第2位**

市誕生以来 **22年連続黒字**決算を継続中

市債残高の推移

6,000

単位: 億円

5,000

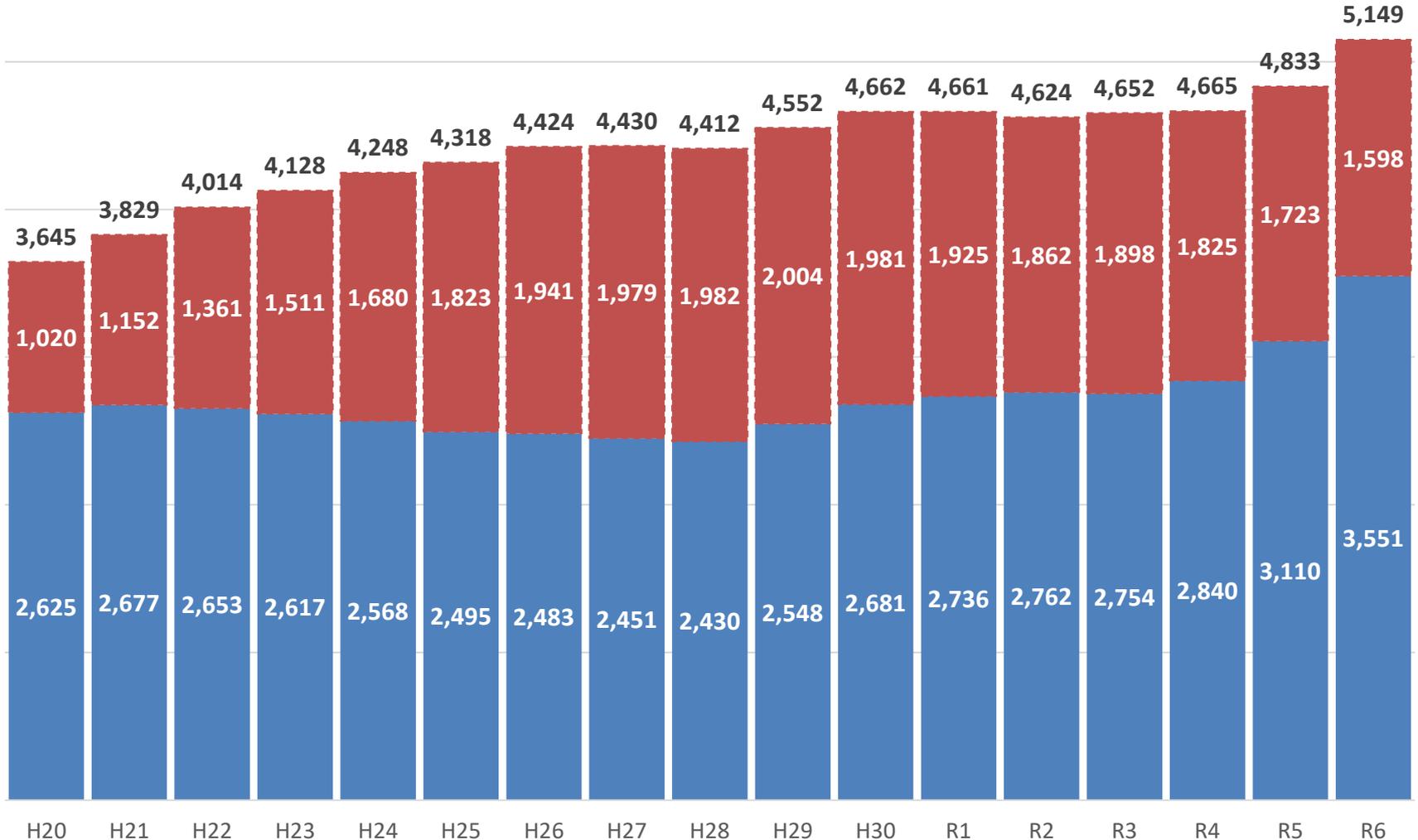
4,000

3,000

2,000

1,000

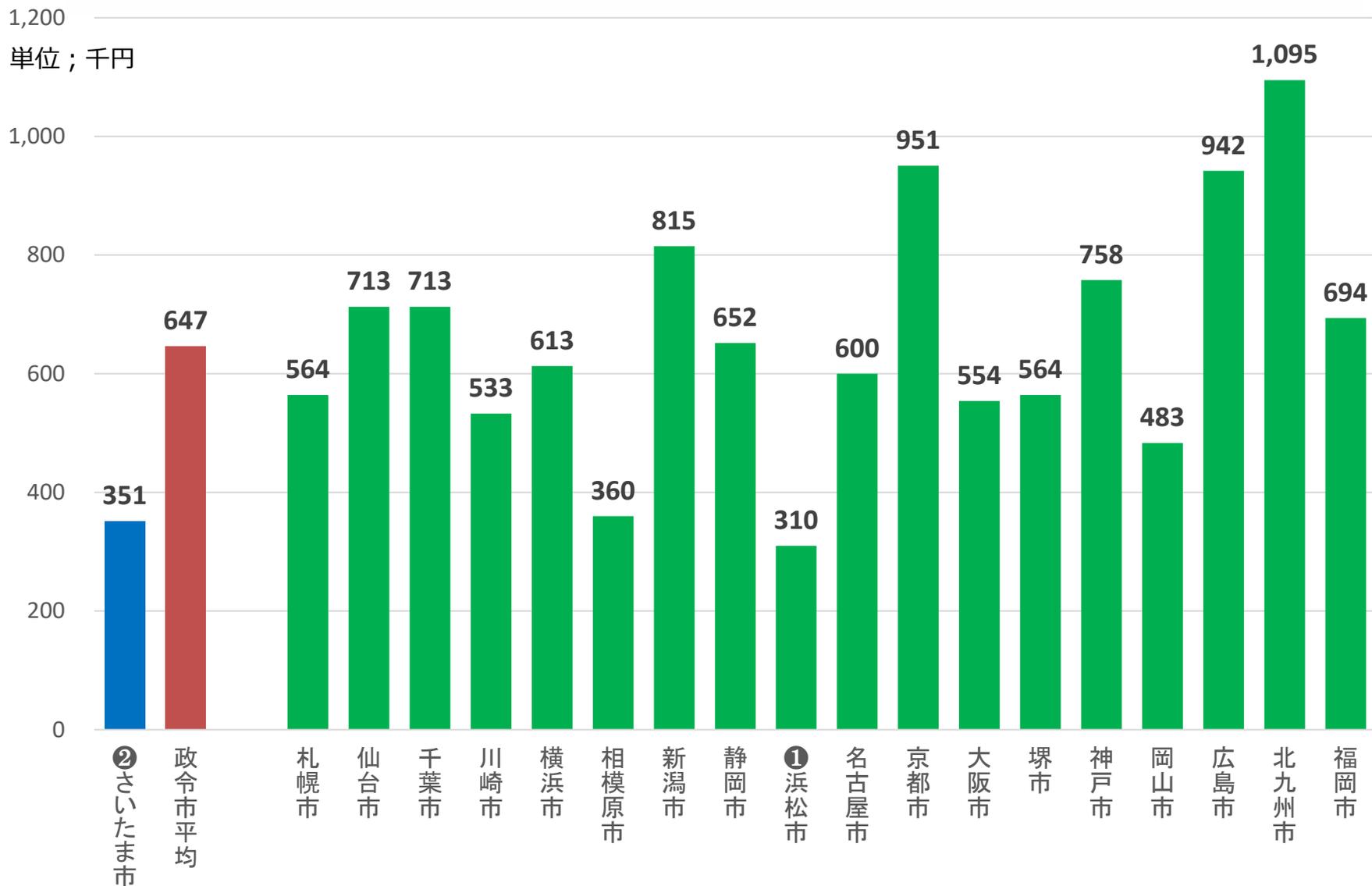
0



■ 市債残高(臨時財政対策債除く)

■ 臨時財政対策債残高

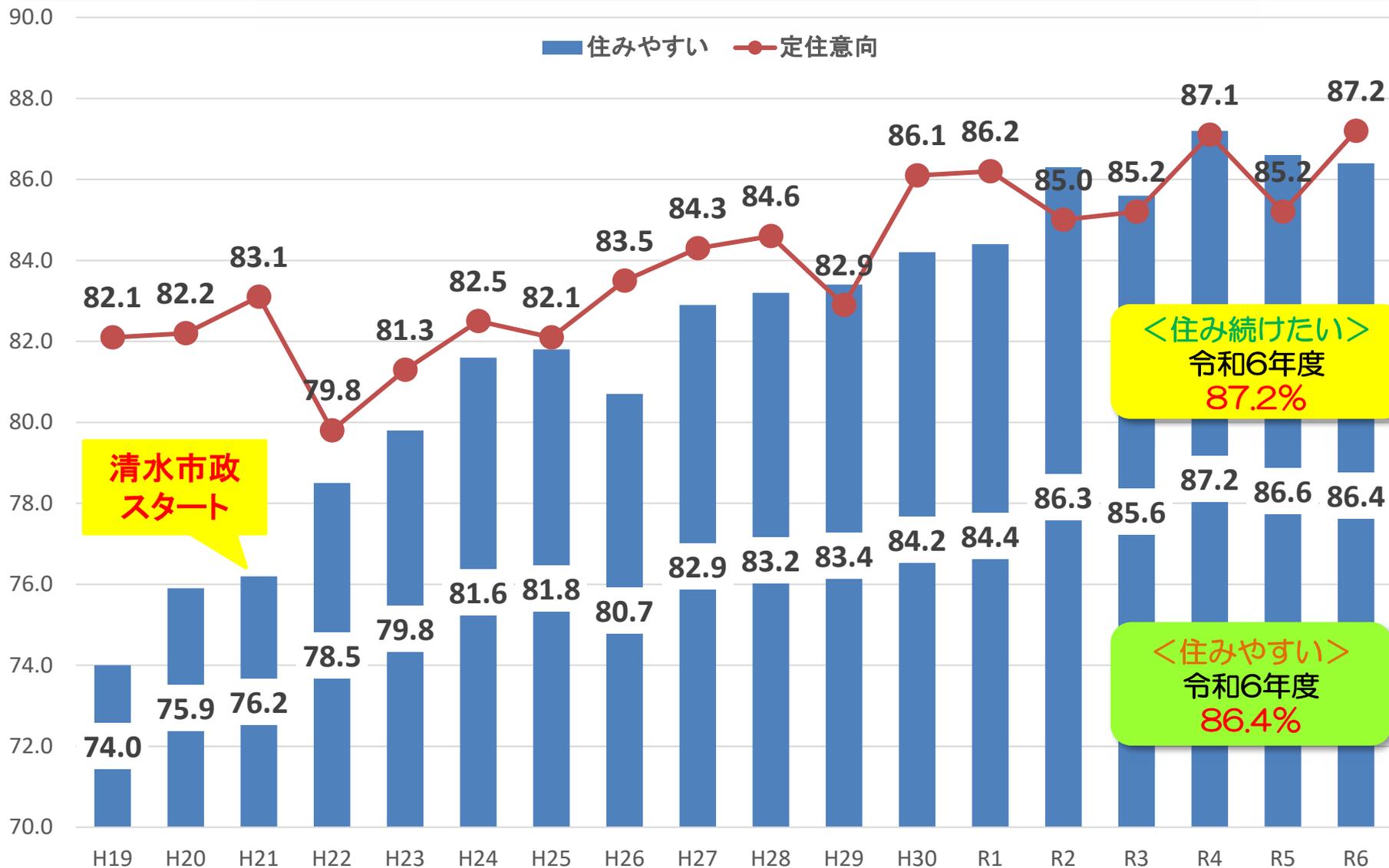
市民一人当たり市債残高 政令市2位



トップクラスの
市民満足度

「住みやすい」86.4%

「住み続けたい」過去最高の87.2%



⑤外部からの高い評価 SDGs 2回連続 1位

(1) ランキング

- 幸福度ランキング 1位 (日本総合研究所) (R6)
- SDGs先進度調査 4位 (日経新聞社) (R6) ※R2・4は1位
- 「住みたい街ランキング」2位大宮、10位浦和、21位さいたま新都心 (R6)



(2) 受賞・表彰

- マニフェスト大賞グランプリ受賞(H25)
- 「スポーツ振興賞」観光庁長官賞 さいたまスポーツコミッション(H25)
- 観光コンベンション賞 「世界盆栽大会inさいたま」誘致(H26)
- ペアレンティングアワード 「祖父母手帳」(H28)
- 第8回 環境省グッドライフアワード 環境大臣賞自治体部門賞 「スマートホーム・コミュニティ」(R2)



(3) モデル事業選定

- 内閣府「SDGs未来都市」(R1)
- 内閣府 総合特区「次世代自動車スマートエネルギー」特区 (～R2)
- 国土交通省スマートシティモデルプロジェクト「スマートシティ推進事業」が選定(R1)
- 総務省 令和元年度情報信託機能活用促進事業「ミソノ・データ・ミライ」プロジェクト(R1)
- 環境省 CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 「ゼロエミッション地域公共交通インフラ」の開発・実証事業(H29～R1)

外部評価 ランキング

幸福度ランキング 政令市 1位

全20政令指定都市の幸福度ランキング

東洋経済新報社『全47都道府県幸福度ランキング2024年版』

(寺島実郎：監修、日本総合研究所：編)

〔47指標の総合ランキング〕

1位 さいたま市

2位 京都市

3位 名古屋市

4位 千葉市

5位 川崎市

・
・
・

基本指標 **1位**

健康 4位

文化 8位

仕事 10位

生活 6位

教育 8位



総合評価 1位 ⇒ 幸福度の高い地域づくりを進めるための基本的な力を有している

⑤外部評価「全国市区・SDGs先進度調査」全国4位 ランキング

日本経済新聞の「全国市区・SDGs先進度調査」（令和7年1月6日：日経グローバル誌掲載）において、さいたま市は2回連続で1位。

総合ランキング1～10位

- 1 (2) 豊田市
- 2 (4) 京都市
- 3 (5) 北九州市
- 4 (1) **さいたま市**
- 5 (5) 相模原市
- 5 (23) 川崎市
- 7 (13) 宇都宮市
- 8 (7) 大阪市
- 9 (3) 福岡市
- 10 (14) 札幌市 ()は前回の順位



住みたい街ランキング2024

○SUUMO住みたい街ランキング2024首都圏版

〔住みたい街（駅）ランキング〕

- 1位 横浜
- 2位 **大宮**
- 3位 吉祥寺
- 4位 恵比寿
- 5位 新宿
- ⋮
- ⋮
- ⋮
- 10位 **浦和**
- ⋮
- ⋮
- ⋮

大宮			
2014	2017	2021	2024
23位	→ 15位	→ 4位	→ 2位

浦和			
2014	2017	2021	2024
30位圏外	→ 19位	→ 8位	→ 10位

さいたま新都心			
2014	2017	2021	2024
30位圏外	→ 63位	→ 15位	→ 21位

武蔵浦和			
2014	2017	2021	2024
30位圏外	→ ランク外	→ 63位	→ 78位

新都心や
武蔵浦和
も急上昇

本市が目指している「選ばれる都市」の実現に向けて一歩ずつ着実に進んでいる

⑤受賞・表彰 マニフェスト大賞（首長） グランプリ獲得

平成25年11月

第8回マニフェスト大賞（首長） グランプリ・最優秀賞 獲得

－「新しあわせ倍増計画 <しあわせ実感都市へ>」－

- ◆市民評価委員会による緻密な外部評価と報告会を毎年度実施
- ◆市民協働によるPDCAサイクルを確実に回し、マニフェストの約9割を達成
- ◆その成果を2期目につなげ、マニフェスト型自治体経営を着実に推進



⑤モデル事業選定 令和元年度「SDGs未来都市」選定

本市では、立地優位性を活かした広域連携により東日本連携センターを開設するなど、東日本の玄関口として、地方創生に資する取組を数多く行っているとともに、環境面においても浦和美園地区を中心にスマートシティに係る取組など、精力的に推進してきたことが評価された。

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）

青字：SDGs未来都市

※県が選定されている場合は県全域を着色。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
持続可能な開発目標



7つの1位を実現！

⑥子どもが輝く絆で結ばれたまちを実現

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

全国学力・学習状況調査において、

- ① 全体 小中4教科 政令市1位(R6)
 - ② 英語 中学生 全国1位(R6)
 - ③ 「自分には、よいところがあると思う」小中学生 政令市1位(R6)
 - ④ 「人が困っているときは進んで助けている」小中学生 政令市1位(R6)
 - ⑤ 「人の役に立つ人間になりたいと思う」小中学生 政令市1位(R6)
 - ⑥ 「学校へ行くのが楽しい」小中学生 政令市1位(R6)
 - ⑦ 図書館数 全国1位、貸出数 政令市1位(R4)
- ★ 0-14歳の人口社会増 2位(R6)
※R5まで 9年連続全国1位(H28~R5)



(2) 認可保育所定員3.9倍に！

子育て楽しいさいたま市の実現

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

政令市 1位 学力・学習状況

すべての教科で全国の平均正答率を **2.9~5.5ポイント** 上回る
小中4教科で **政令市 1位**

<R6 全国学力・学習状況調査 (教科) >

	小学校			中学校		
	さいたま市	全国	政令市 順位	さいたま市	全国	政令市 順位
国語	71 (+3.3)	67.7	2位	61 (+2.9)	58.1	1位
算数(数学)	67 (+3.6)	63.4	2位	58 (+5.5)	52.5	1位
2教科	2位			1位		
小中4教科	1位					

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

政令市トップクラスの夢や目標を持つ子どもたち

- ・自分には、よいところがあると思う
- ・人が困っているときは進んで助けている
- ・人の役に立つ人間になりたいと思う
- ・学校へ行くのが楽しい

政令市 1位

<R6 全国学力・学習状況調査（生活習慣等）>

		さいたま市		全国	政令市順位
		市	全国との差		
自分には、よいところがあると思う	小6	92.6	+8.5	84.1	1位
	中3	92.6	+9.3	83.3	1位
学校に行くのは楽しいと思う	小6	92.2	+7.4	84.8	1位
	中3	91.1	+7.3	83.8	1位

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現 日本一の読書のまち

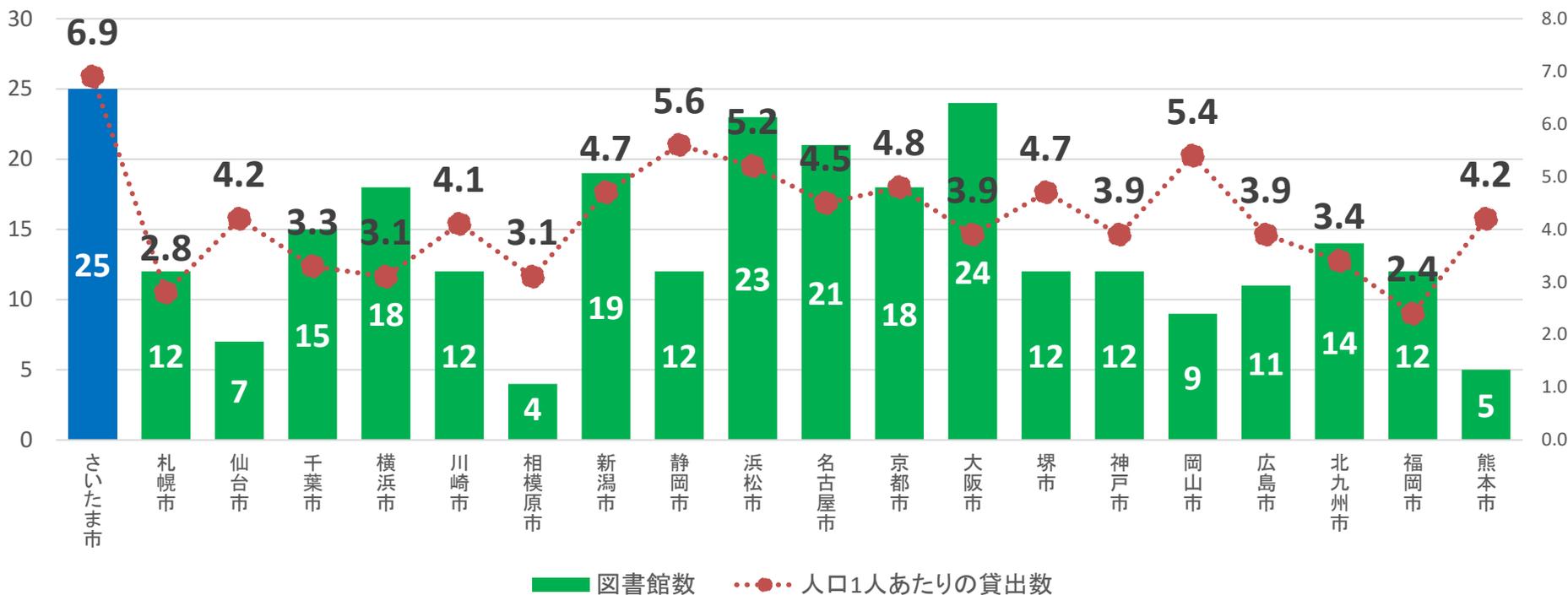
図書館数 全国1位 貸出数 政令市1位

図書館数全国で第1位、人口1人あたりの貸出数政令指定都市の中で第1位

	点(冊)数	1人あたり	政令市順位
貸出点数	922.6万点	6.9点/人	1位
予約件数	314.5万点	2.3点/人	1位
蔵書冊数	358.0万冊	2.7冊/人	3位



【出典：さいたま市図書館要覧(政令指定都市図書館統計:R4年度)】



(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ①

- ◆英語教育「グローバル・スタディ」を全市立小中学校で開始（H28年度～）
- ◆市立学校の特色ある学校づくりの推進
市立浦和高＝中高一貫（H19年度～） 浦和南高＝進学重視型単位制（H25年度～）
大宮北高＝理数科（H26年度～） 大宮西高＝大宮国際中等教育学校に（H31年～）
- ◆チャレンジスクール 全市立小中学校で実施（H24年度～）
- ◆放課後・土曜チャレンジスクールの推進
放課後：参加児童数＝**63,220人**（R5年度） H19 14校→H24年から全校実施
土曜：参加児童生徒数＝**53,706人**（R5年度） H21 12校→H24年から全校実施
チャレンジスクール20周年を記念した行事を実施（R6年度）
- ◆学校生活指導員（警察OB）の配置（H25年度～）：2人配置）
- ◆いじめのない学校づくり推進委員会設置（H26年度～）
- ◆学校施設リフレッシュ基本計画の策定（H26年度～）
- ◆さいたま市教育大綱の策定（H27年度～）



(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ②

- ◆ 幼児教育・保育の無償化 (R1年10月～)
- ◆ 教育支援の拡充に向けた奨学金の返済支援制度の創設 (R1年度)
- ◆ 全市立学校で「未来くる先生」を実施 (小学校H22年度～、
中・特別支援学校H23年度～、高等学校H30年度～、中等教育学校H31年度～)
- ◆ 校庭の芝生化：小中学校・特別支援学校23校 (R4年度)
- ◆ コミュニティ・スクールの市立全校実施 (R4年度)
- ◆ 小中学校の耐震化前倒し実施 (H24年度完了、非構造部材はH28年度完了)
- ◆ 地元シェフによる学校給食を計**394校**で実施 (H21～R6年度)
- ◆ 学校教育ファームを全市立小中学校で実施 (H24年度～)
- ◆ 学校地域連携コーディネーターを全市立小・中・特別支援学校に配置 (H25年度～)
- ◆ スクールアシスタントを全市立小・中学校に設置 (H26年度～)
全特別支援学校にも設置 (H30年度～)

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ③

- ◆特別支援学級の整備：小中学校の設置率 25.2% (H21年度) → **100%** (R3年度)
 - 小学校 27校 (H21年度) → 104校すべて
 - 中学校 23校 (H21年度) → 57校 (市立浦和中、大宮国際 (前期) を除くすべて)
- ◆さくら草特別支援学校開校 (H24年度～)
- ◆全市立小学校に防犯カメラを設置 (H23年度～)
- ◆AEDトレーナーによる防災教育推進事業 全市立中・高等学校で開始 (H24年度)
- ◆体育活動時における事故対応テキスト～ASUKAモデル～の作成 (H24年度～)
- ◆学校安全ネットワークボランティアの拡大 7,000人 (H21年度) → **16,200人** (R6年度)
- ◆スクールサポートネットワーク創設 全市立学校で構築 (H24年度～)
- ◆学校支援ボランティア創設 18,895人 (R3年度) → 16,126人 (R5年度)
- ◆スクールソーシャルワーカーを全市立小学校に配置・派遣
 - 継続的に関係機関と連携した支援件数 **3,386件** (R5年度)
- ◆さいたま市引きこもり相談センター整備 (H24年度開設)

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

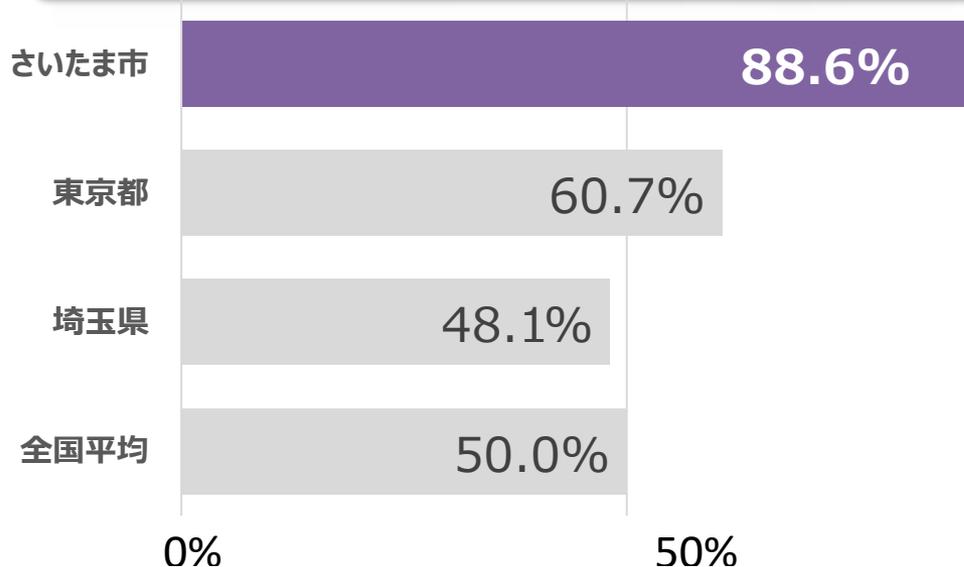
日本一の教育都市へ大きく前進 ④

- ◆ 館岩少年自然の家新館（からまつ館）増築（H30年度～供用開始）
- ◆ 児童生徒一人1台端末の整備（R2年度）
- ◆ さいたま市スマートスクールプロジェクト（SSSP）の実施（R4年度～）
- ◆ 不登校等児童生徒支援センター「Growth」開設（R4年4月）
学びの多様化学校開校（R8年度）し、一人ひとりのニーズに応じた多様な学びの場を保障
- ◆ 不登校児童生徒のうち、登校又は好ましい変化があった割合
48.7%（H21年度）→ 57.3%（R1年度）→ 24.6%（R4年度）→ 32.4%（R5年度）
- ◆ 市立中学校体育館への空調設備の整備（R4年度～）
- ◆ ひまわり特別支援学校に、知的障害教育部門高等部を開設（R5年度）
- ◆ 学校水泳授業の民間委託 2校（R3年度）→ 16校（R6年度）
- ◆ 校内教育支援センター（Solaるーむ）を小・中・中等教育学校（前期課程）に導入（R6年度）

(1) 政令市トップレベルの学力

平成28年度スタート！グローバルスタディ推進事業

中学生英語力 5回連続 全国1位！



中学校3年生で、英語検定3級相当の英語レベルに到達した生徒の割合が**全国1位**！



「令和5年度英語教育実施状況調査」(文部科学省)

施策

①独自の英語教育「**グローバル・スタディ**」の推進

②小学校で約**2倍**、中学校で約**50時間**多い授業時間

③指導体制の充実 (ALT、G・S専科教員)

④教員研修の充実 (外国人講師・エビデンスに基づいた研修)

⑤アウトプットする場の提供 (イングリッシュキャンプ・英語劇・模擬国連等)

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

さいたま市立大宮国際中等教育学校

さいたま市から世界に飛躍するグローバル人材を育てる

〈前期課程：平成31年4月開校〉

〈後期課程：令和4年4月開校〉

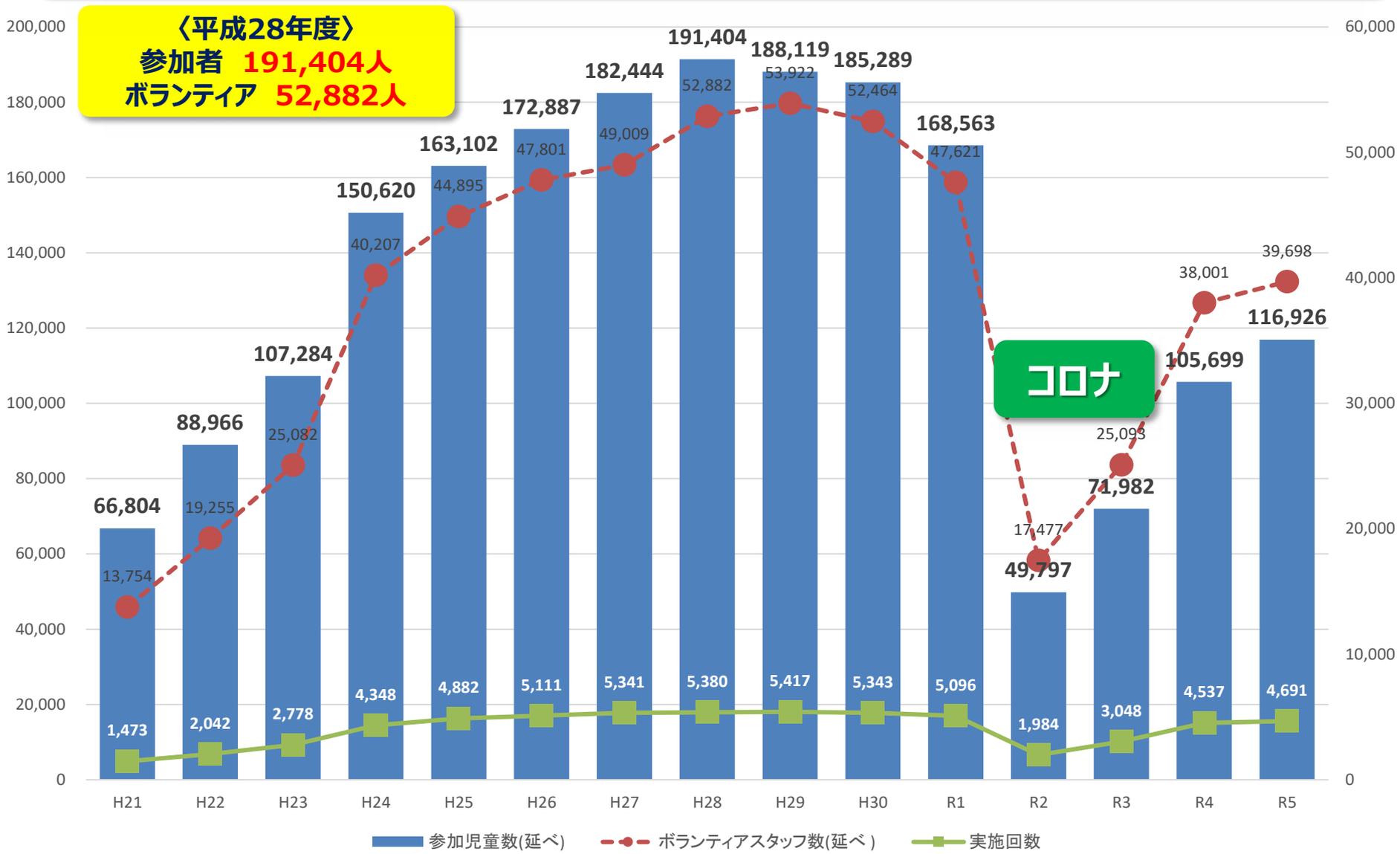


令和4年5月13日

国際バカロレア機構が提供する世界基準の教育プログラムであるDPの認定

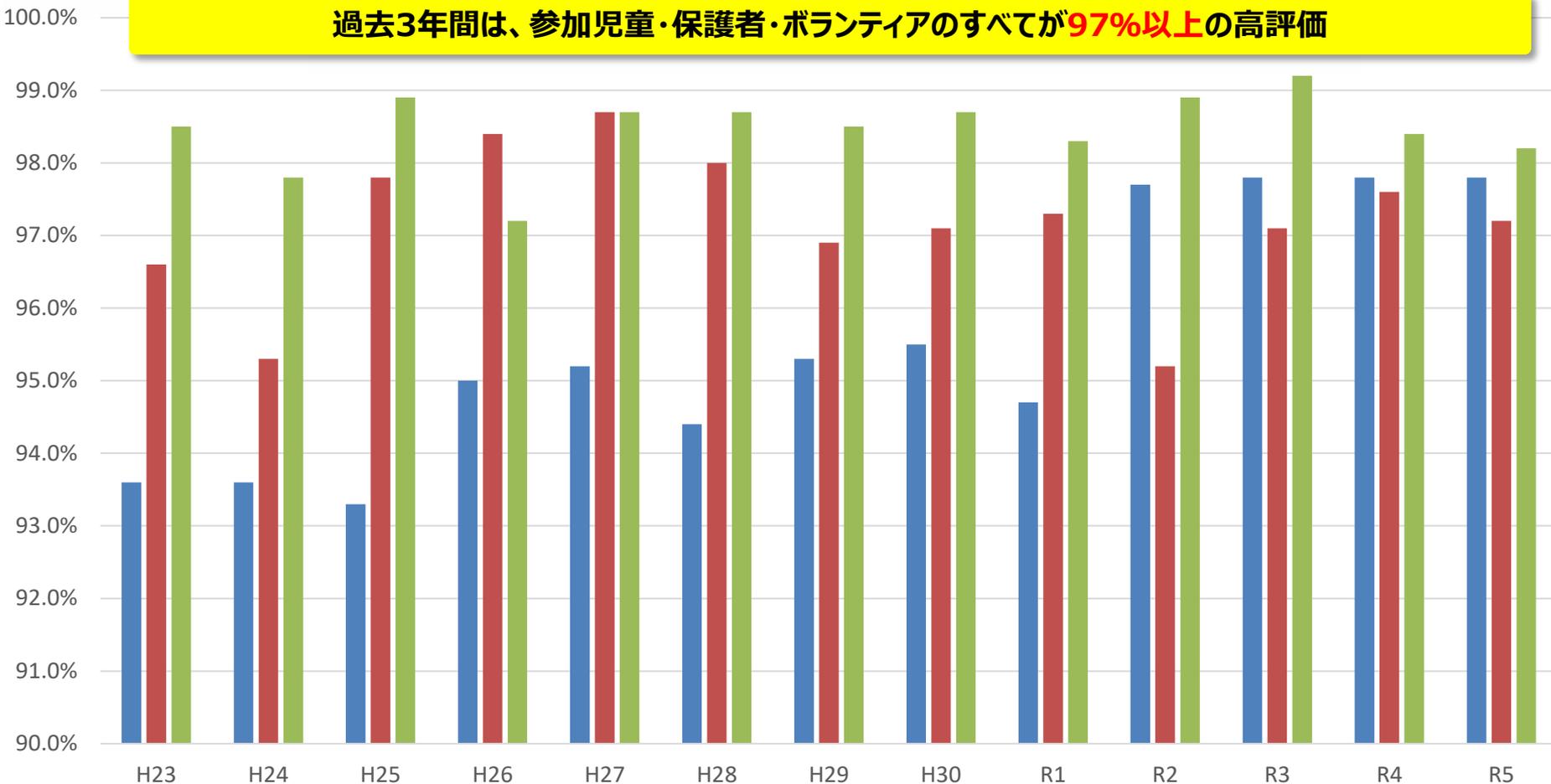
公立学校が国際バカロレアMYPとDPの認定校になるのは関東圏内初

最大19万人以上の児童生徒が参加 約5万人のボランティアが活動 チャレンジスクール



90%以上が肯定的評価！ 放課後チャレンジスクール参加者アンケート集計結果

過去3年間は、参加児童・保護者・ボランティアのすべてが97%以上の高評価



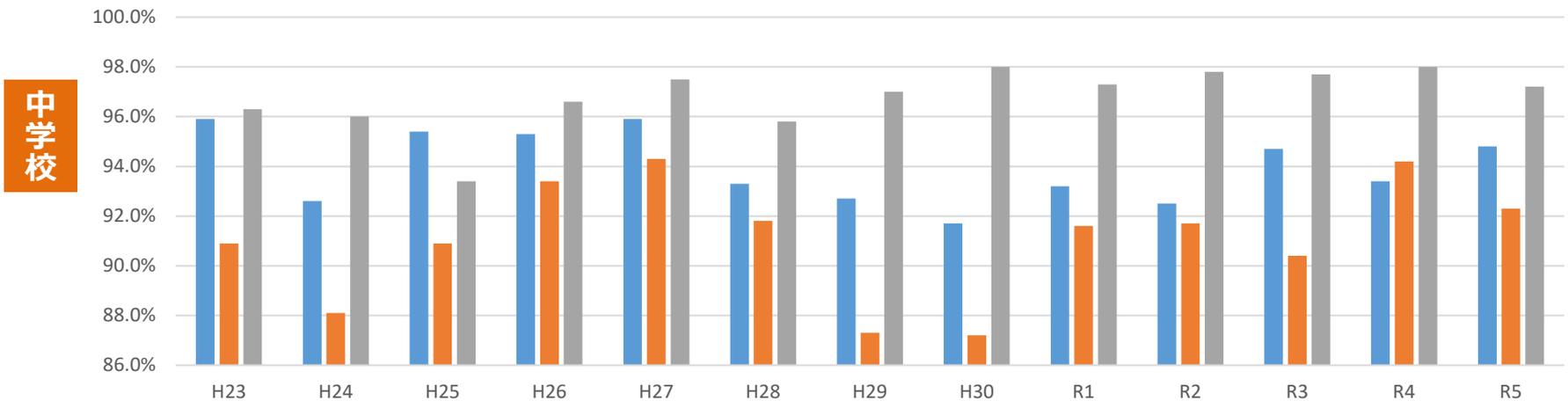
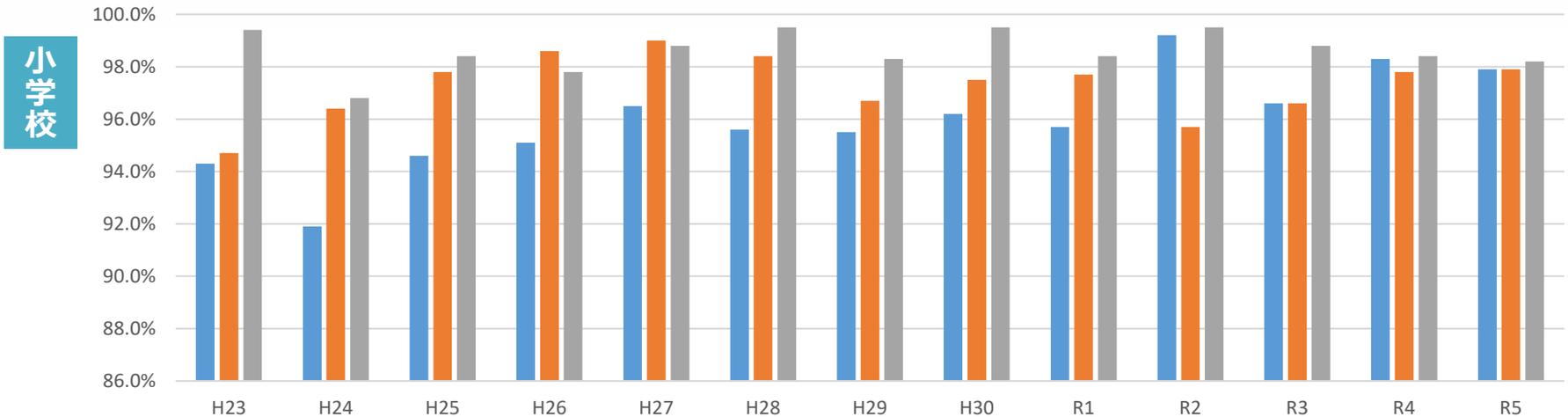
■ 参加児童(チャレンジスクールに参加して良かったと思いますか)

■ 保護者(チャレンジスクールの活動は充実していると思いますか)

■ ボランティア(チャレンジスクールに協力していることにやりがいを感じていますか)

90%以上が肯定的評価！

土曜チャレンジスクール参加者アンケート集計結果



- 参加生徒(参加して良かったと思いますか)
- 保護者(活動は充実していると思いますか)
- ボランティア(チャレンジスクールに協力していることにやりがいを感じていますか)

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一あたたかくて安全でおいしい笑顔あふれる給食 **政令市で唯一**

市立小中学校の**全校に給食室** (政令指定都市の中で唯一)

地域の農産物を積極的に活用し、創意工夫に満ちた給食を提供



地域の方を招いた
学校給食



地元シェフによる
学校給食

学校給食



チャレンジスクール



98.8%の学校で特別支援学級を設置

市立浦和中、大宮国際(前期)を除くすべての市立小中学校160校に設置



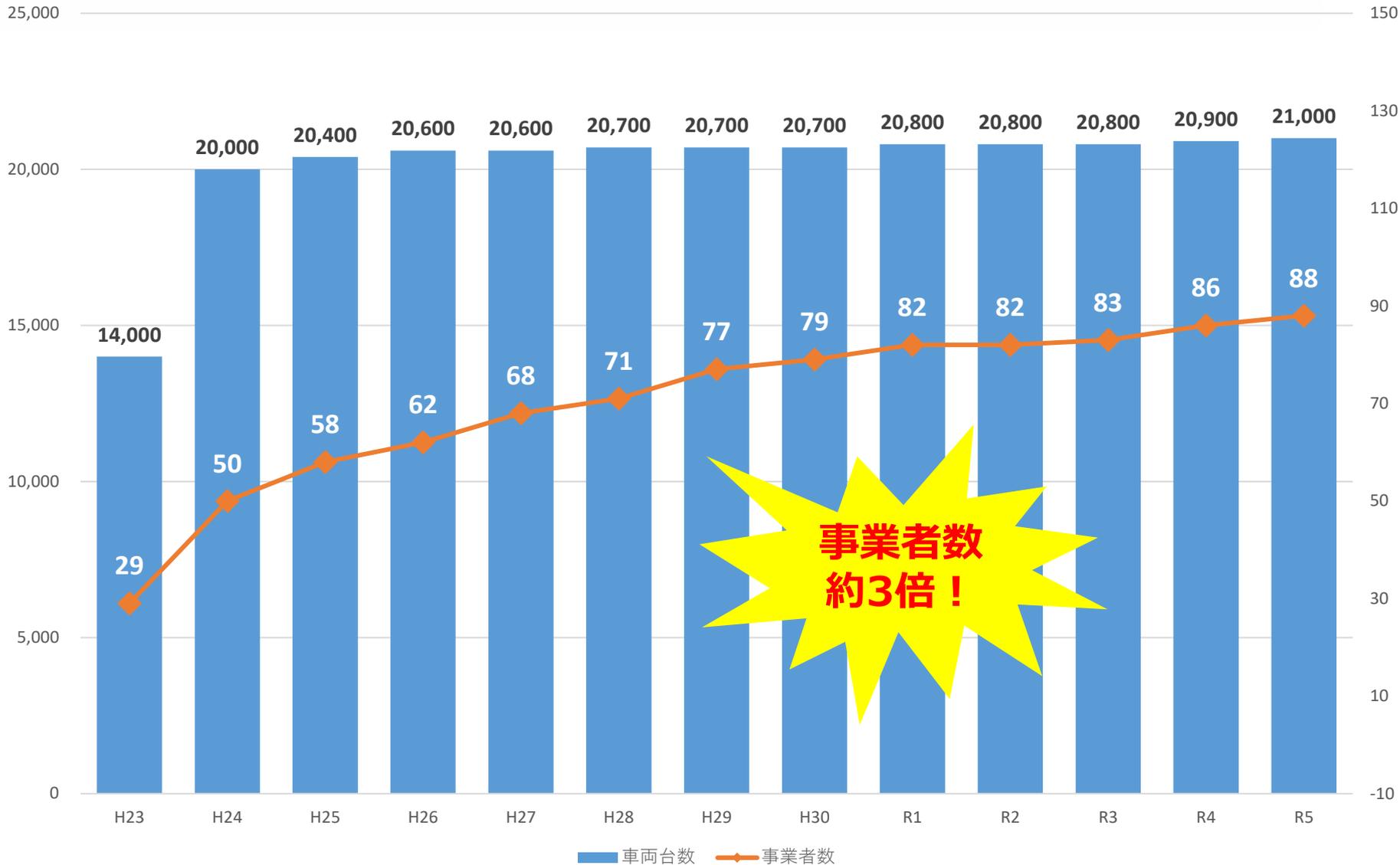
地域が支える教育力

学校支援ボランティア



地域が支える教育力

21,000台が見守る 子ども安全協定



(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

待機児童ゼロへ 保育所定員数 約21,000人増

◆ 子ども関連予算の充実

子ども関連予算 **3.2倍増** H20年519億円 ↗ R7年1,656億円

◆ 認可保育所の大幅増設 – **3年連続待機児童ゼロを実現** (R4~R6年度)

認可保育施設数4.4倍、定員は3.0倍 約21,000人増 (H20-R6比)

◆ 子育て支援型幼稚園の認定 **54園** (R6年4月1日現在)

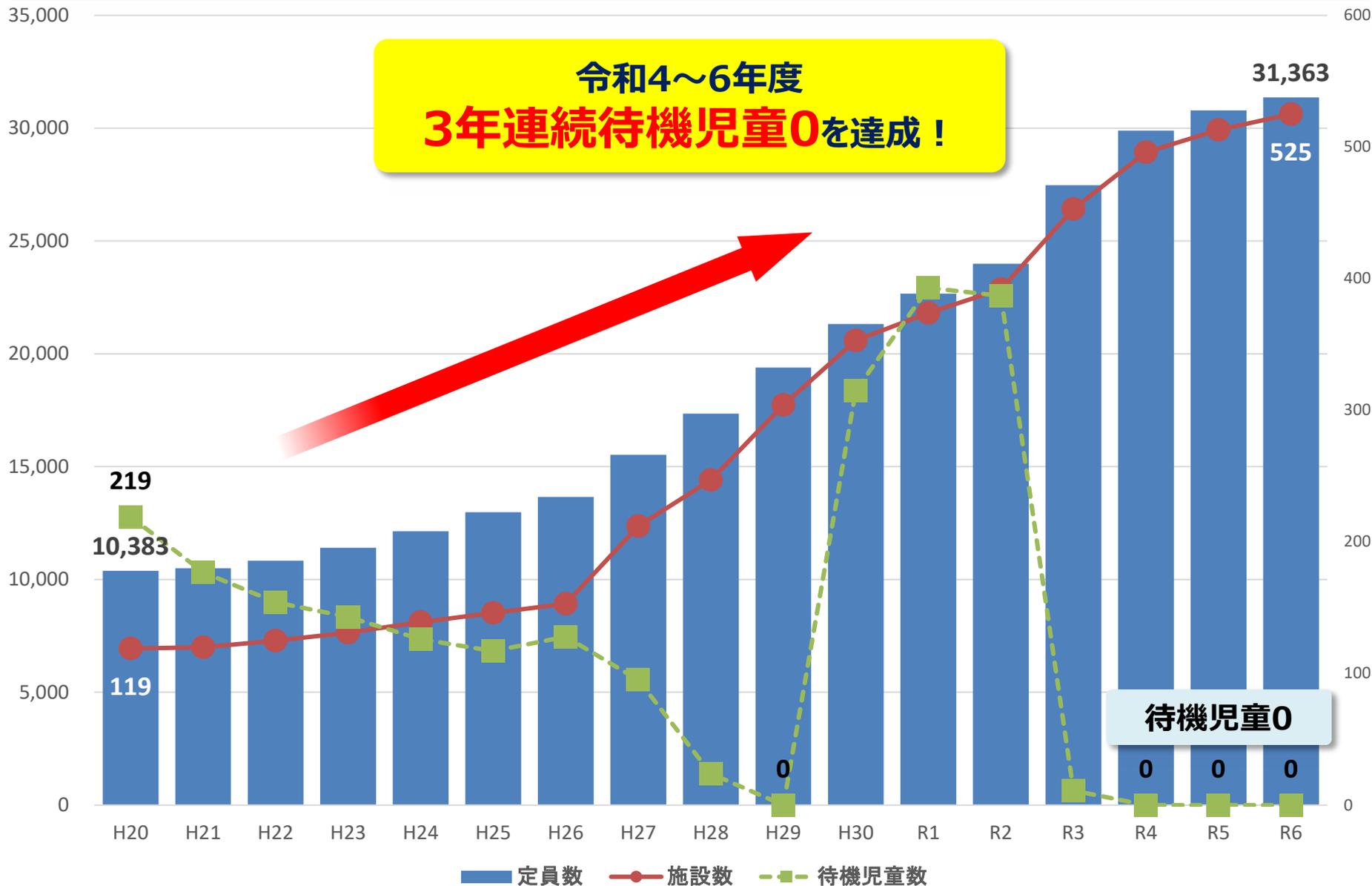
◆ 放課後児童クラブの増設

施設数**176件増**、定員数**2.0倍**、入室児童数**6,800人増** (H20~R6年度)

◆ 「放課後子ども居場所事業」のモデル事業の実施 – **学童も待機ゼロへ**

実施数：4校 (R6年4月) ↗ **13校**(R7年4月)

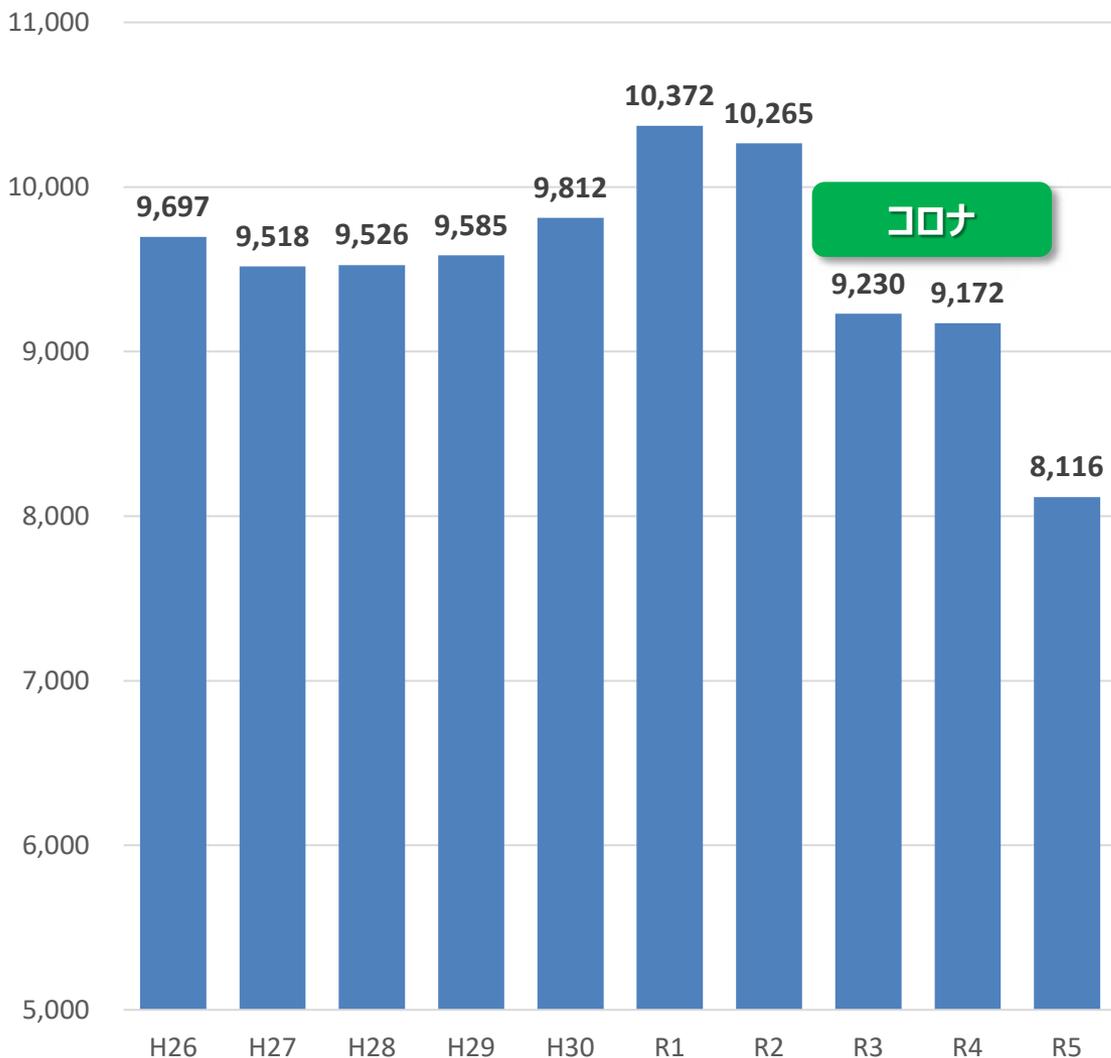
定員数 約3倍！21,000人増！認可保育所等



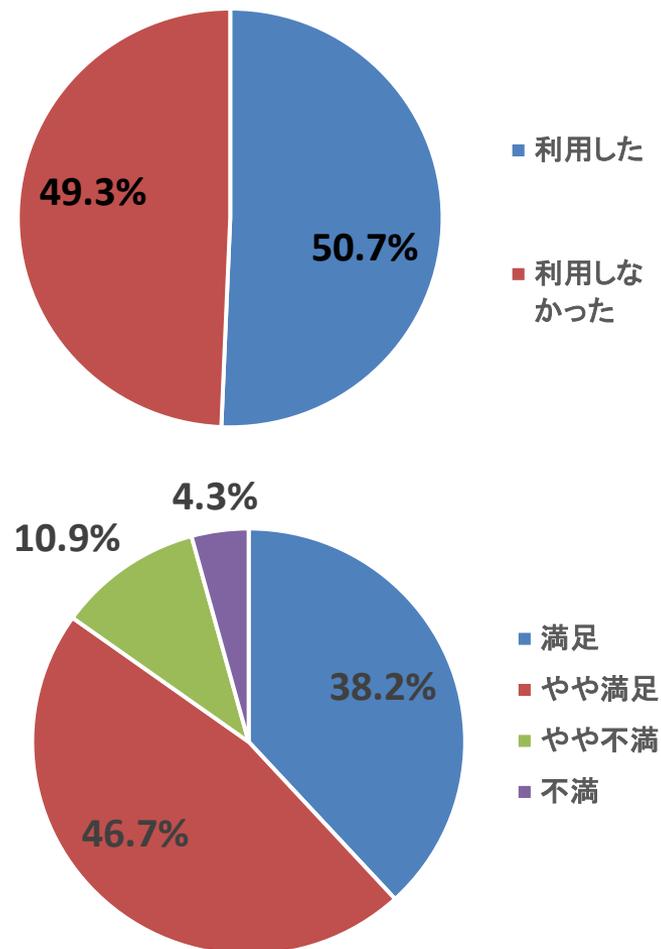
(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

全10区に保育コンシェルジュを設置

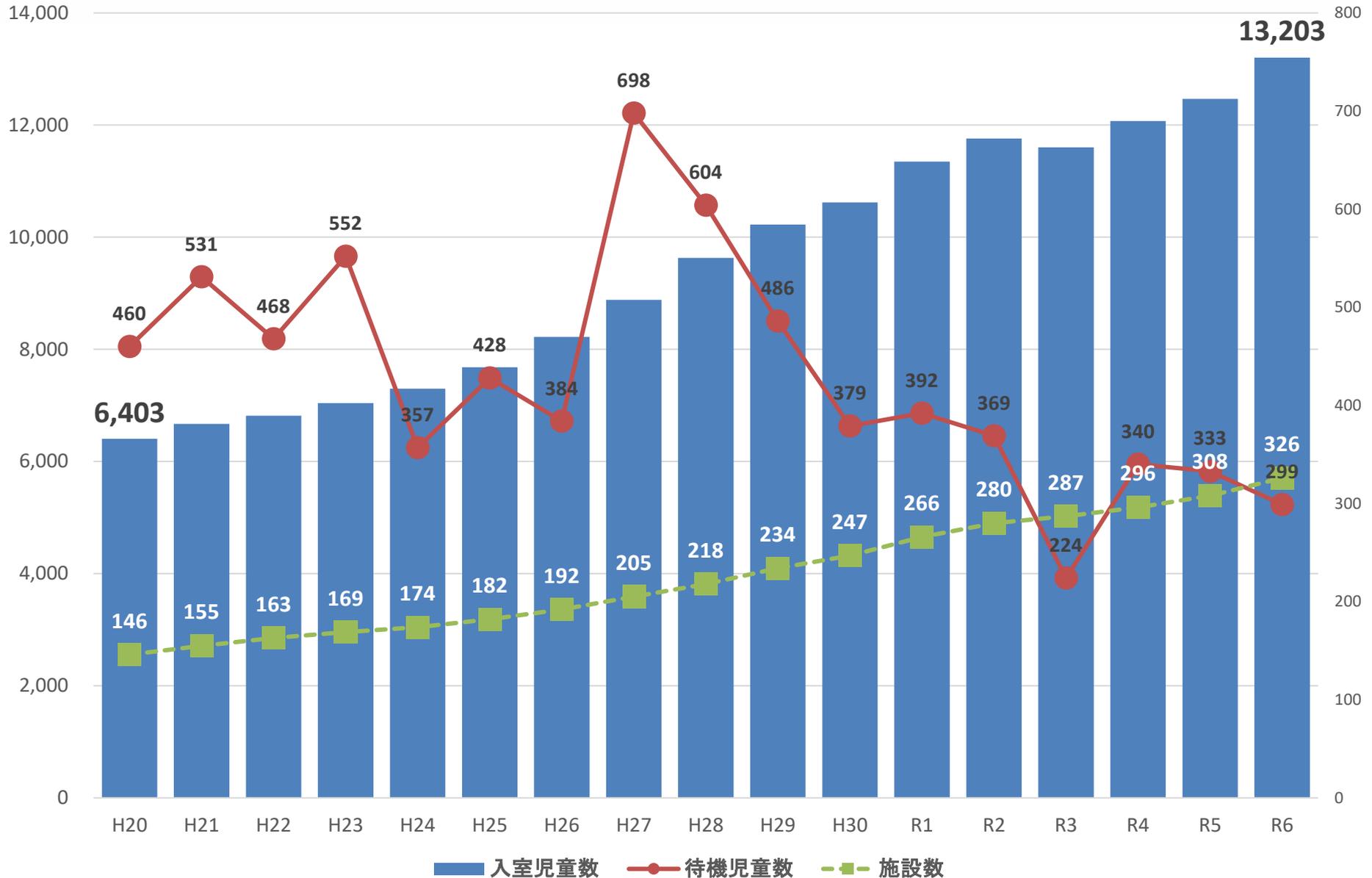
保育コンシェルジュ相談受付件数



R5年度



児童数 約2倍 6,800人増！放課後児童クラブ



放課後児童クラブへの支援拡充

● 職員の処遇改善支援

・処遇改善費補助金（①＋②の合計を上限として交付）

①経験加算分		補助金算定基準額(月額)
※1クラブあたり年額840,000円を限度とする		
区分1	放課後児童支援員	10,000円
区分2	育成支援の内容の向上を担うため、より専門性の高い研修を受講した経験年数5年以上の放課後児童支援員	20,000円
区分3	事務所長（マネジメント）的立場にある経験年数10年以上の放課後児童支援員	30,000円
②全員加算分		補助金算定基準額(月額)
経験加算分における区分1～3に該当する者		4,200円

・処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）補助金

放課後児童支援員以外も対象	補助金算定基準額(月額)
放課後児童クラブで働く全職員 ※非常勤職員は勤務時間によって基準額が異なる	11,000円 ※法定福利費等事業主負担分含む

● 開設時等の改修費支援

初度賃借料、初度消耗品・備品購入費、施設改修費を補助

● 利用者向け支援（指導料の助成等）

生活保護受給世帯や非課税世帯に対し、助成金の交付等を実施

● 余裕教室をはじめとする学校施設や公共施設の活用



放課後子ども居場所事業の実施

- ◆ 利用を希望する全ての児童を対象に、最も身近な小学校の施設を活用して、多様な体験や異年齢間の遊びを通じた交流ができる安全・安心な放課後の居場所を提供

学校内にある既存の放課後児童クラブ室に加えて、放課後に学校が使用しない**特別教室等をタイムシェア**することにより、利用児童数に応じた面積を確保⇒**定員なし**

- ◆ **令和6年度からモデル事業として4校で実施**

栄小（西区）、鈴谷小（中央区）、岸町小（浦和区）、新和小（岩槻区）
4校合計で全児童の約19%にあたる**395人が登録**（R6.4月時点）
夏休みだけの一時的な利用ニーズにも対応（8月の登録児童数が**62人増加**）

利用区分		区分1	区分2
利用時間	小学校の授業のある日	放課後～午後5時	放課後～午後7時
	小学校の授業のない日 (土曜日、学校長期休業期間等)	午前8時～午後5時	午前8時～午後7時
就労等の理由		不要	必要
おやつ		なし	あり(※)
利用料金(月額)		4,000円	8,000円

※おやつ代として別途2,000円/月必要

- ◆ **令和7年度には9校追加し、13校にモデル事業を拡大**

七里小（見沼区）、与野本町小（中央区）、常盤小・針ヶ谷小（浦和区）
大谷場東小（南区）、中尾小・道祖土小・尾間木小（緑区）、上里小（岩槻区）



岸町小兼用室（家庭科室）



栄小兼用室（G・Sルーム）

(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

親と子の絆を深める子育て支援

◆父親の子育て参加を促進

「パパサンデー」の実施 参加者数延べ108,022人 (H27年10月～R5年度)

さいたまパパスクール 参加者数延べ1,720人 (H22年～R5年度)

1日保育士・幼稚園教諭体験 参加者数延べ24,105人 (H22年～R5年度)

「父子手帖」の発行 (H26年3月～)

◆我が家と地域の「孫育て」を応援

「祖父母手帳」の発行 (H28年1月～)

孫育て講座の開催 (H27年度～)

(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

最大1.8万人超の参加 パパサンデーを創設 ①

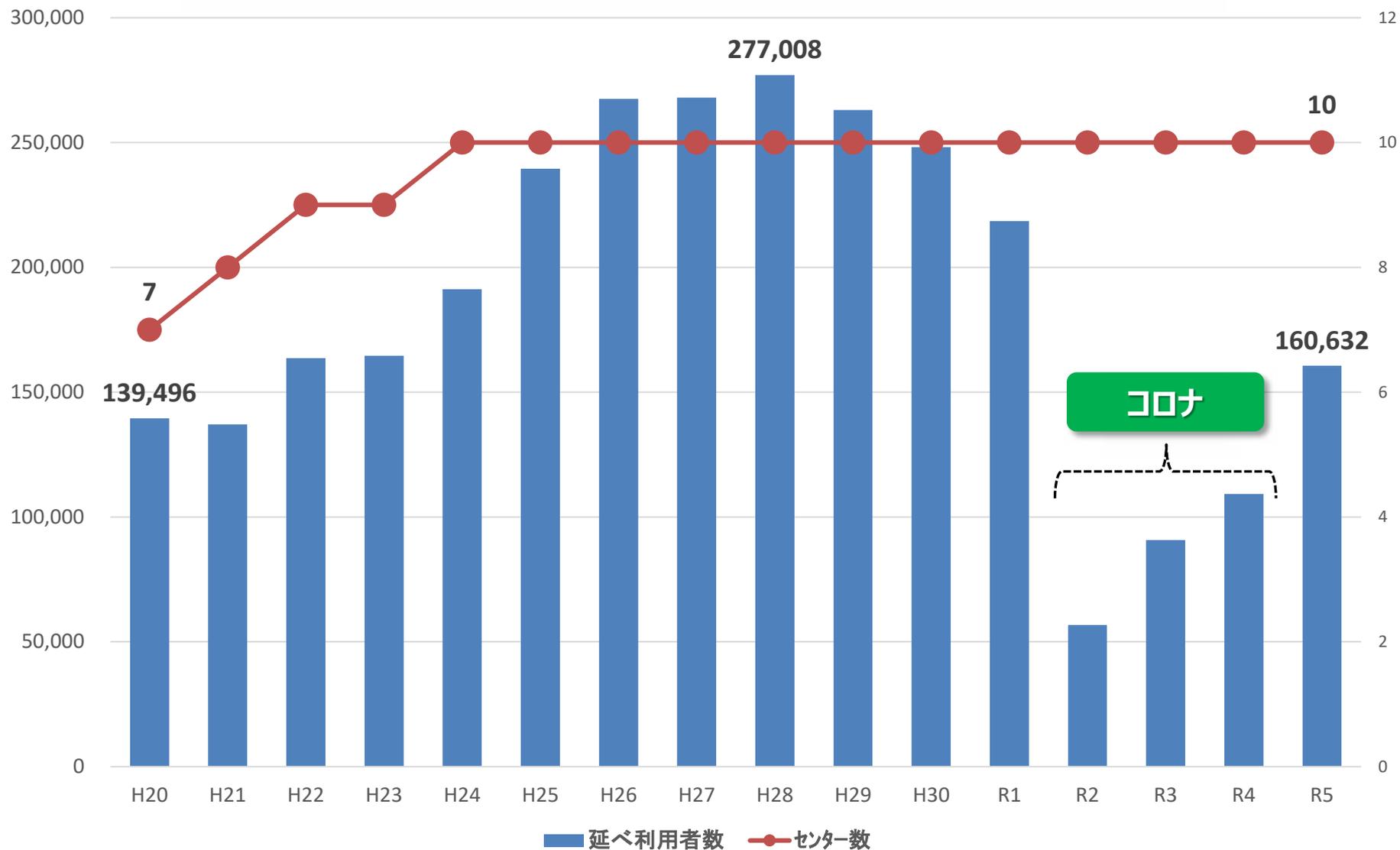
各区に1か所ずつ設置している子育て支援センターにおいて、通常の月曜日から土曜日の開所に加え、月に4回、日曜日も開所し、父親向けの講座・イベントを開催



パパサントー参加者数18,000人超(年間467回)



最大約28万人が参加！ 単独型子育て支援センター利用者数



(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

誰一人取り残さない支援の充実

- ◆ 障害のある子どもを支える～全校に特別支援学級を設置
R5年度の設置割合 **98.8%**、H20年度 40校 → 160校
- ◆ 多世代交流会食・子ども食堂・フードパントリー等を支援
H29年度 4カ所 → R5年度 **26カ所** 延べ利用者 **12,357人**
- ◆ 生活困窮家庭向け学習支援事業開始 13カ所 延べ参加者数 **3,077人**
(H24年度～R5年度)
- ◆ 生活困窮世帯の子どもたちをサポート 生活保護世帯の進学率 **100%** (R5年度)
- ◆ 若者自立支援ルームを開設し、R2年度に2カ所目を南浦和駅前に整備
2カ所の延べ利用者数 **78,792人** (H25年度～R5年)
- ◆ 子ども家庭総合センター (あいぱれっと) 開設 (H30年度～)
- ◆ 児童相談所職員の増員 143人増員 (H21年度～R6.4現在)

約12,000人の利用者！ 若者自立支援ルームを創設



「子育て楽しいさいたま市」の実現に向けて①

- ◆ 児童虐待をなくそう！ **児童相談所の強化 143人を増員**（H21年度～R6年度）
- ◆ 緊急時の預かり、病児の預かりなど子育て緊急サポート事業の実施（H23年度～）
- ◆ 特別支援学校の放課後児童クラブへの運営費加算による支援強化（H23年度～）
- ◆ 公立保育所給食提供用設備の整備（H24年度～）
- ◆ **保育コンシェルジュの全区設置**（H25年度～）
- ◆ 乳幼児の子育て支援を中心とした**複合施設「のびのびプラザ大宮」開設**（H25年4月～）
- ◆ **「若者自立支援ルーム」開設**（H25年8月～）、**南浦和に2カ所目を開設**（R2年6月～）
- ◆ 保育士不足解消を図る潜在保育士の職場復帰を支援する再就職セミナーを実施（H27年度～）
- ◆ 保育士確保のため保育士用宿舎を借り上げるための補助制度を創設（H28年度～）
- ◆ 市内保育施設への就労に結び付ける「保育士採用プロモーション活動」（H28年度～）
- ◆ 妊娠・出産包括支援センターの段階的設置（H28年度～R5年度）
→「こども家庭センター」を**全区役所に開設**（R6年度～）
- ◆ **産後ケア事業**の実施（訪問型:H29年度～、デイサービス型・宿泊型:R2年10月～）

「子育て楽しいさいたま市」の実現に向けて②

- ◆ **子育て支援型幼稚園**の認定開始（H30年度～）
- ◆ **子ども家庭総合センター（あいぱれっと）** 開設（H30年度～）
- ◆ **私立幼稚園入園料補助事業**（R3年度～）
- ◆ **医療的ケア児受入支援事業**（R3年度～）、**医療的ケア児保育支援センター**（R5年度～）
- ◆ **ひとり親家庭への訪問等相談事業**（R4年度～）
- ◆ **療育センターひなぎく**開設（R6年2月～）
- ◆ **養育費サポート事業**（R6年度～）
- ◆ **子ども・青少年希望（ゆめ）基金**の設置（R6年度～）
- ◆ **ナーサリールーム**：**施設数17か所、定員数758人**（R6年4月）
家庭保育室：**施設数7か所、定員数87人**（R6年4月）
- ◆ 「放課後子ども居場所事業」のモデル事業を実施 4校（R6年度）⇒ **13校**(R7年度)
- ◆ **子育て支援医療費助成を高校生年代まで拡大**（R6年10月～）

⑦誰もがしあわせな健幸都市

(1) 日本一健康寿命のまちへ

健康寿命 **男性1.54年延伸、女性1.77年延伸** (H20-R4比)
(※埼玉県衛生研究所 算出)

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

週1回以上スポーツする市民の割合**70.8%** (R5)

スポーツコミッション大会誘致等、**約984億円**の経済効果(H23-R5)

コロナ前最大**約835万人**(H29)のスポーツ・レクリエーションの入込観光客数

(3) 医療・福祉の充実

さいたま市立病院 新病棟整備、救命救急センター新設

(4) 障害がある人もない人もともに暮らせるまち

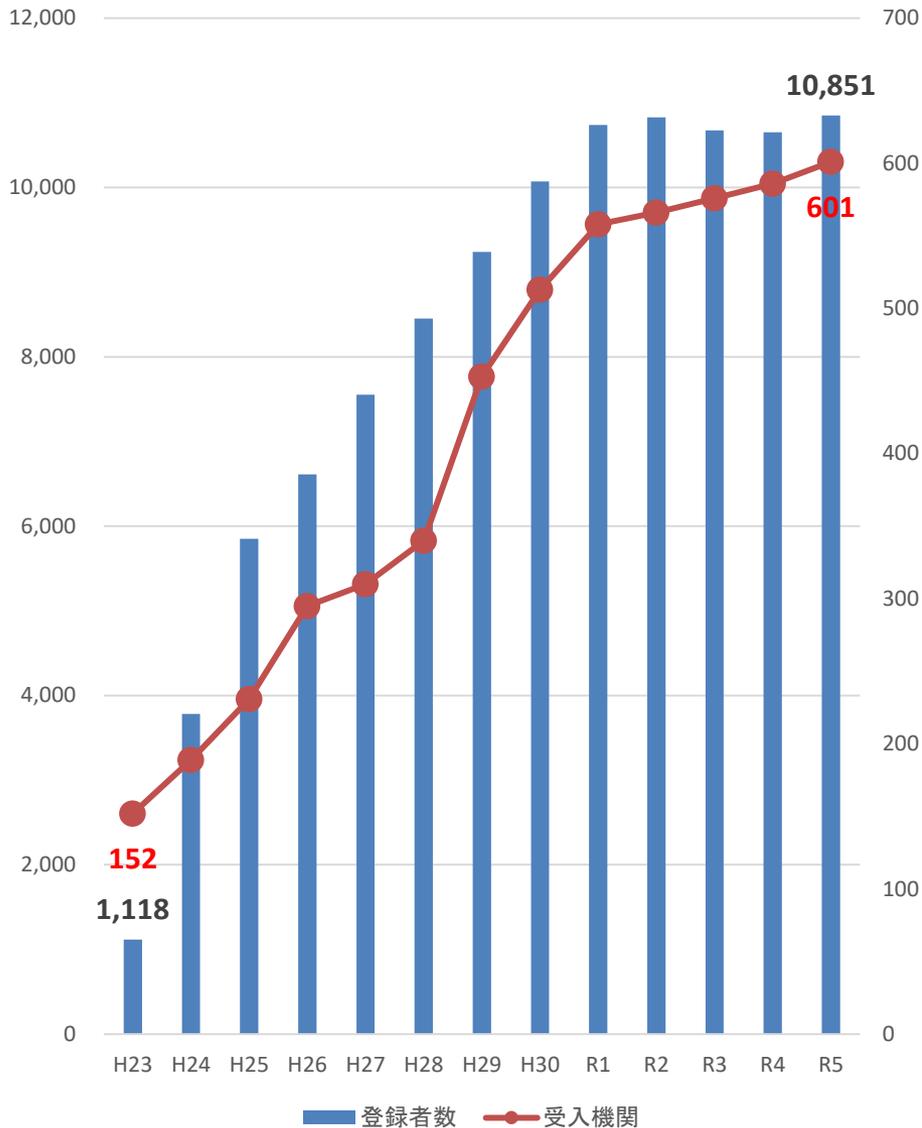
全国初ノーマライゼーション条例制定、就労支援

(1) 健康寿命延伸へ 健康都市

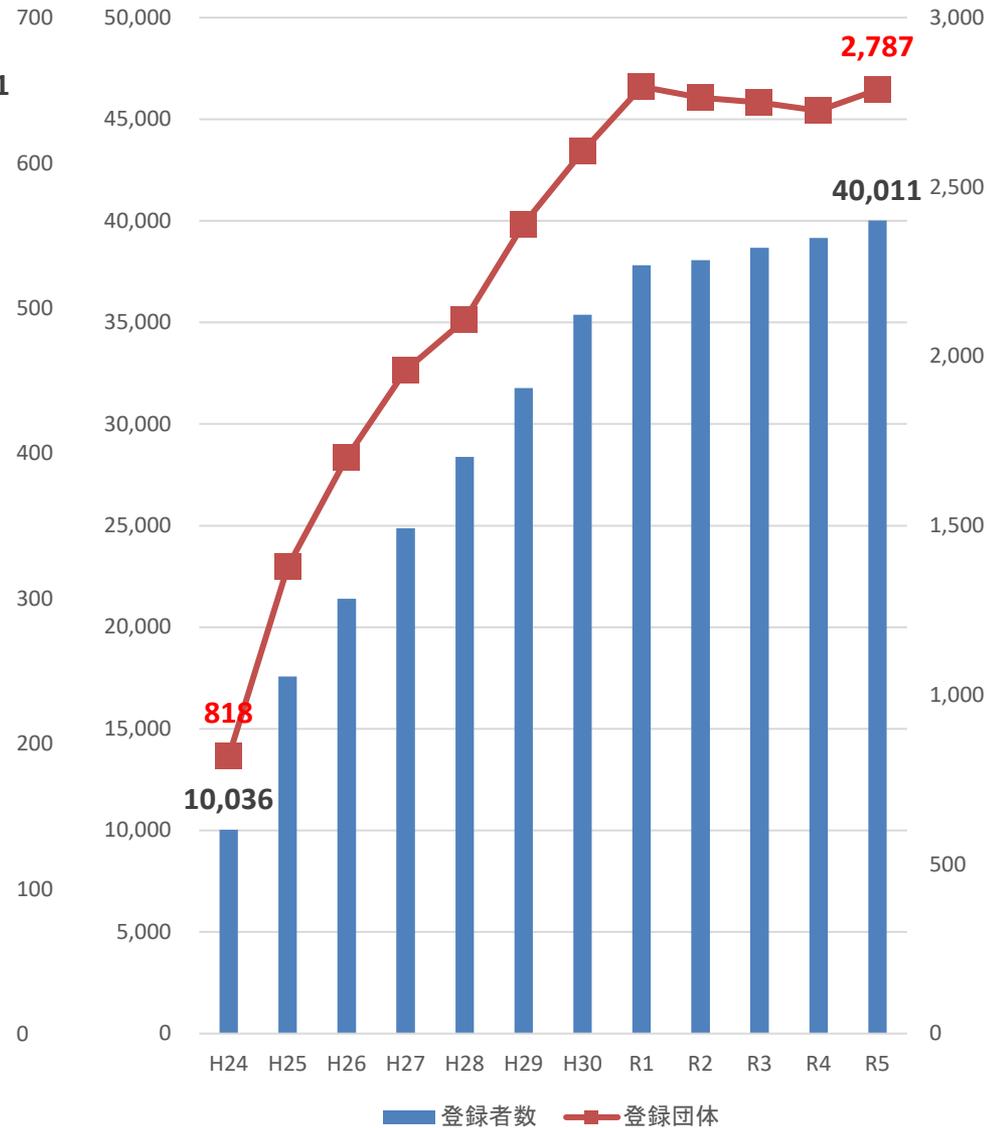
- ◆高齡者関連予算 **1.5倍増** H20年1,647億円 ↗ R7年2,418億円
- ◆高齡者福祉への不満度 13.8P減少 H22年30.1% ↘ R6年16.3%
高齡者福祉への満足度 2.2倍増 H22年 4.6% ↗ R6年10.0% (市民意識調査)
- ◆健康寿命 男性 16.63年(H20年) から 18.17年(R4年)へ
女性 19.37年(H20年) から 21.14年(R4年)へ
(埼玉県衛生研究所)
- ◆介護予防事業利用者 **70,545人** (R5年度)
 - ・健康マイレージ創設 (H28) システムをリニューアル (R5年度)
 - ・いきいきボランティアポイント新設 (H23～) 登録者数10,851人、受入機関601施設 (R5)
 - ・長寿応援ポイント新設 (H24～) 登録者数40,011人、登録団体2,787施設 (R5)
 - ・アクティブチケット新設 (H24～) 延べ交付者数 約15万人、延べ利用枚数 約69万枚(H24～R5)
 - ・介護者サロン 736回開催・参加者数5,811人 (R5)
 - ・認知症サポーター養成数 累計：92,281人 (H20～R5)
 - ・さいたま市健康経営企業認定制度 (H30～) 認定企業数69社 (R5年度)
 - ・さいたま健幸ネットワーク (H30～) 加入団体数86団体 (R5年度)

約5万人が参加！シルバーポイント事業

いきいきボランティアポイント事業

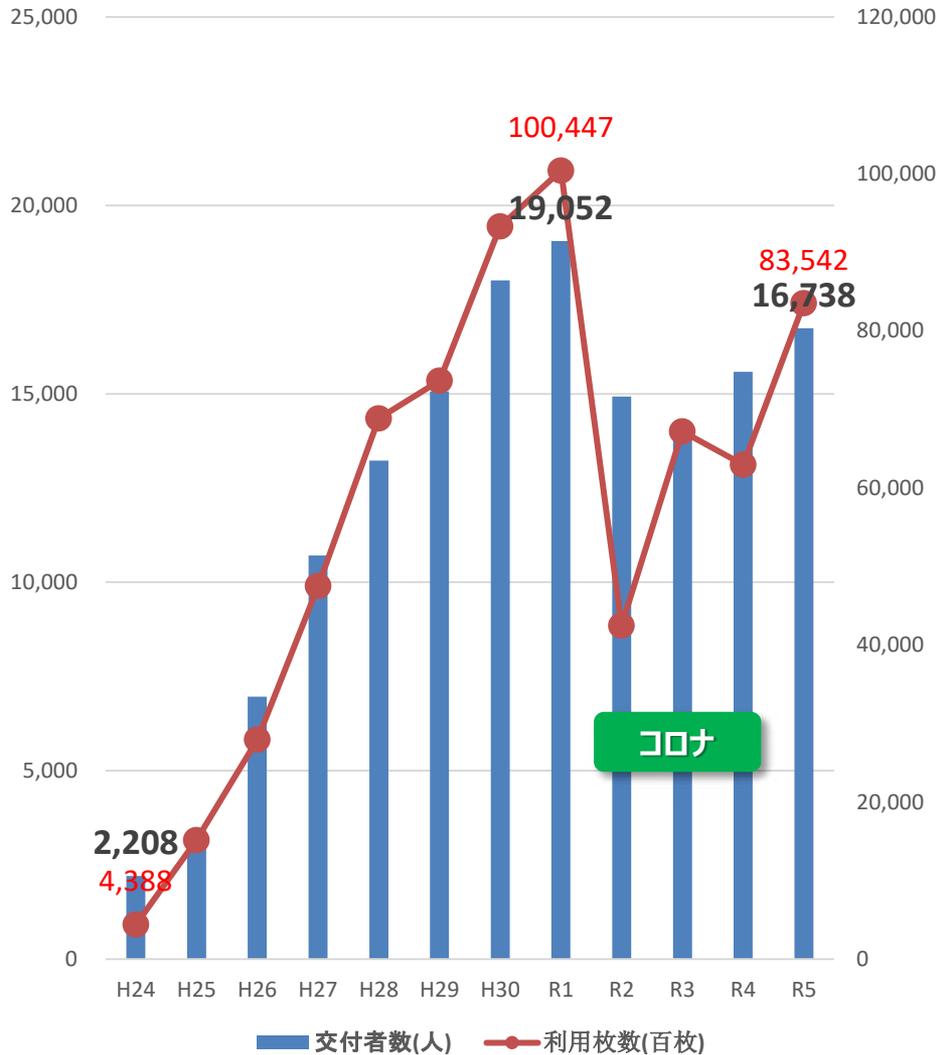


長寿応援ポイント事業

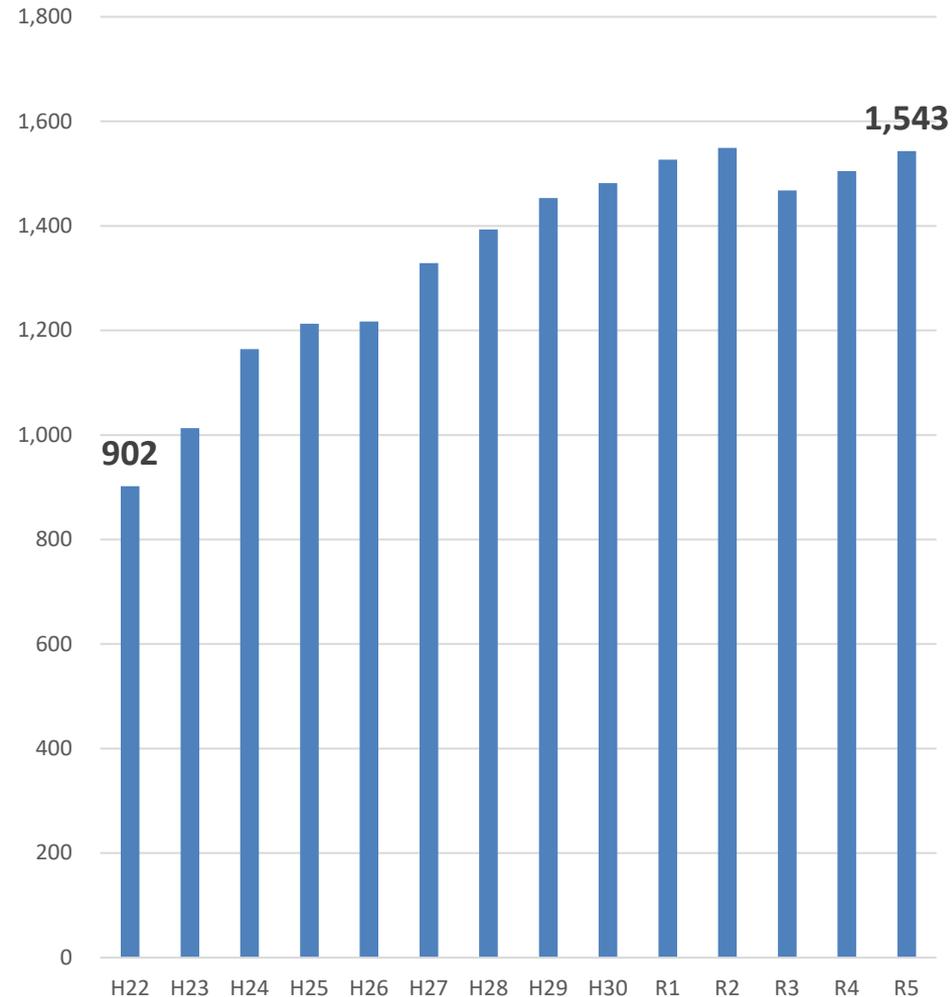


最大約10万人が活用！1,500店舗が参加！ アクティブチケット・シルバー元気応援ショップ制度創設

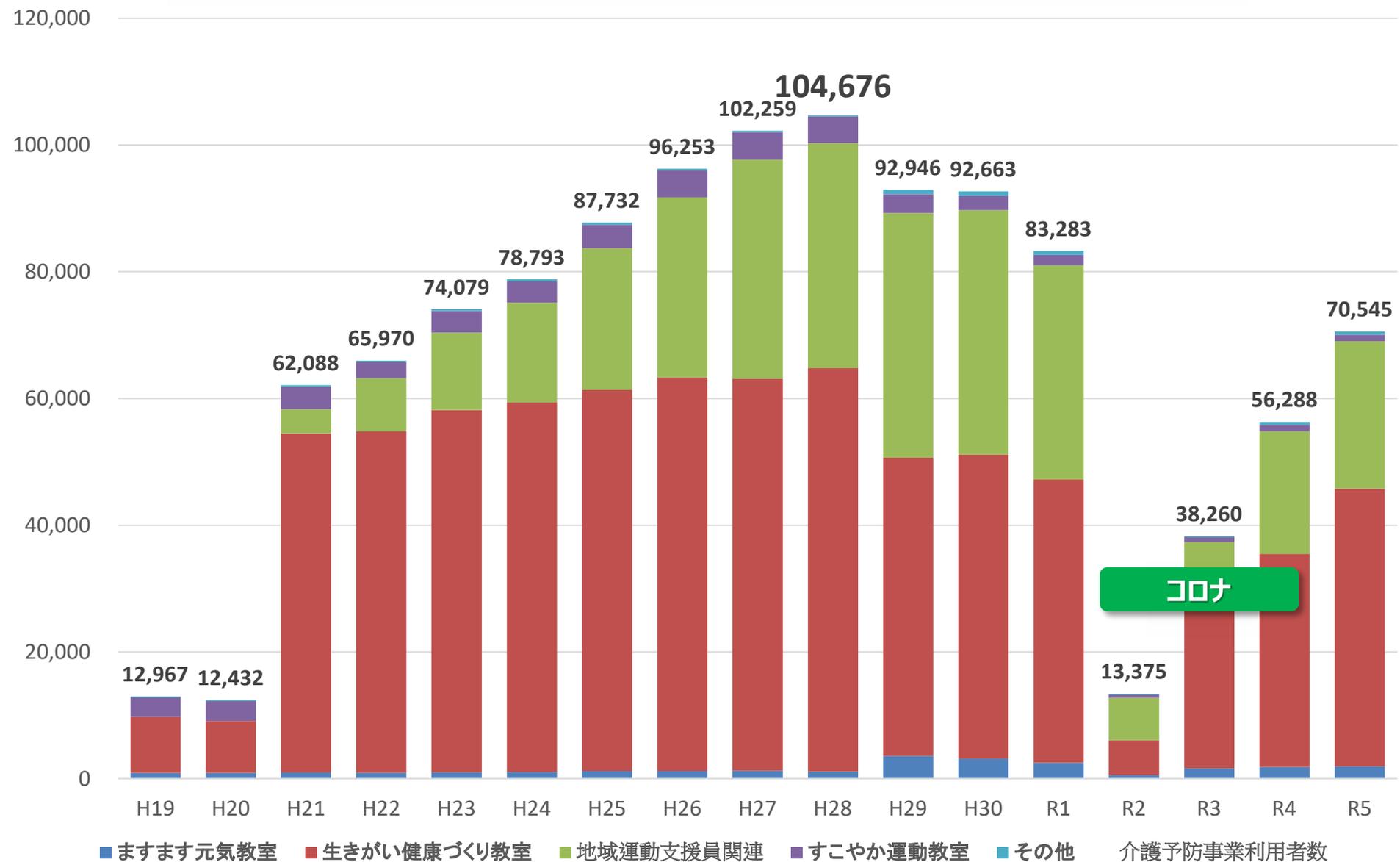
アクティブチケット



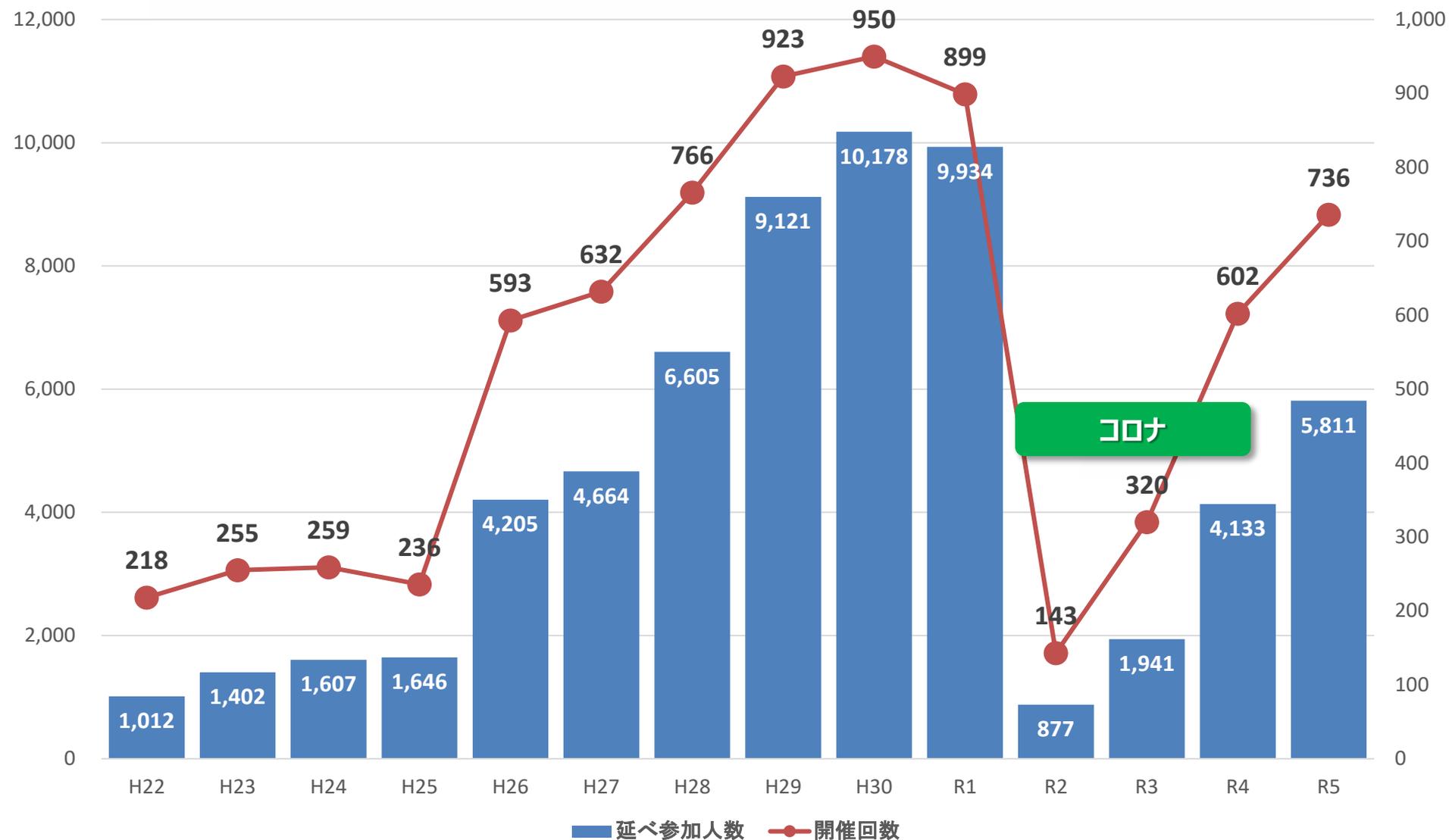
シルバー元気応援ショップ 登録店舗数



最大約10万人が参加！介護予防事業

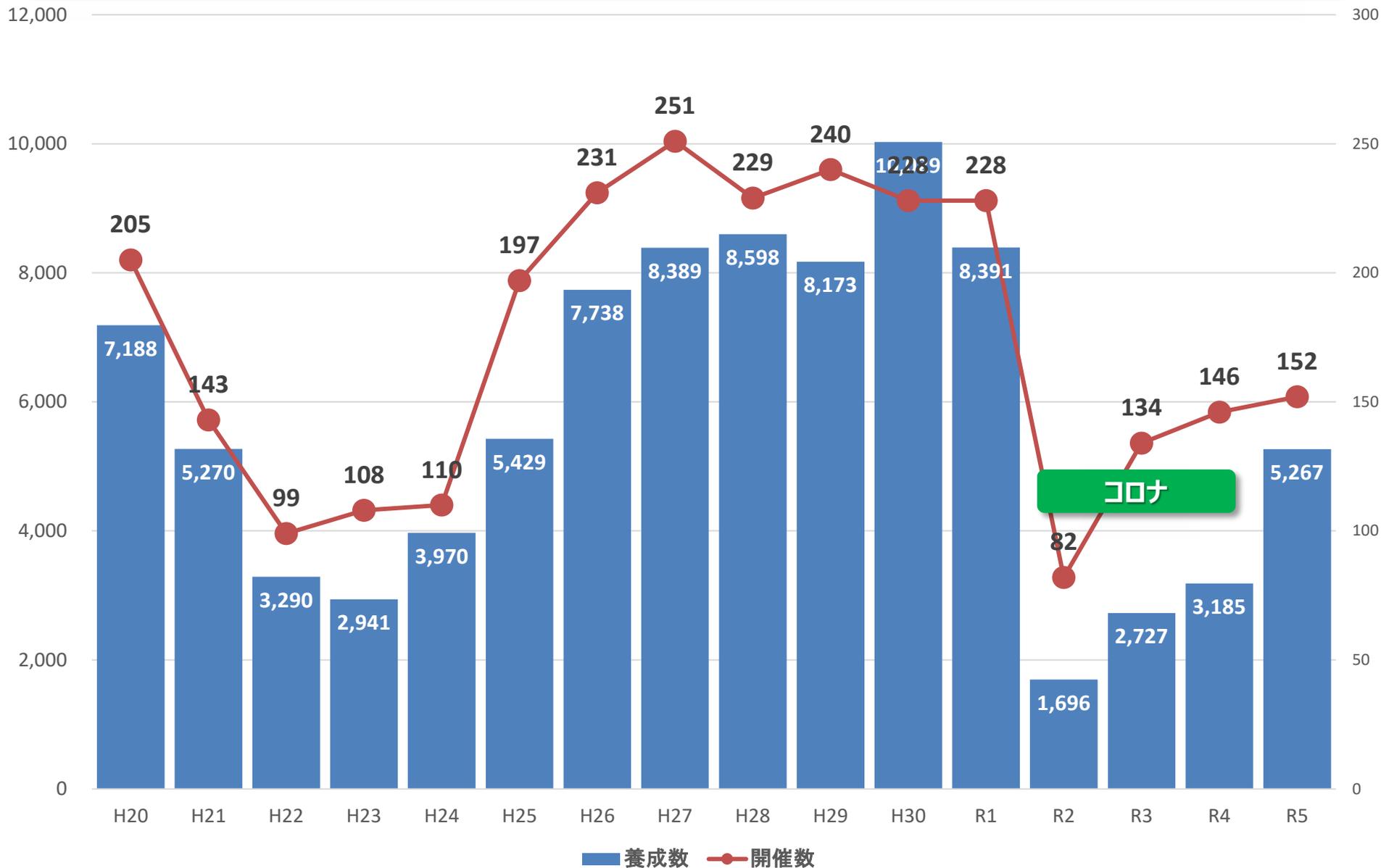


最大約1万人が参加！介護者サロン創設



開催回数及び参加人数(延べ)には、地域包括支援センターで開催している認知症カフェを含む

累計 約92,000人を養成！認知症サポーター



⑦誰もがしあわせな健幸都市

日本一健康寿命のまちへ

◆セカンドライフ支援センター「り・とらいふ」を開設（R1年9月）

◆シルバーポイント制度の推進

★「いきいきボランティアポイント」（60歳以上の方による老人福祉施設等へのボランティア活動をポイント化 H23年度～）：登録者数**10,815人**、受け入れ機関**601施設**（R5年度）

★「長寿応援ポイント」（65歳以上の方による介護予防などの活動の参加をポイント化 H24年度～）
：登録者数**40,011人**、登録団体**2,787団体**（R5年度）

★「シルバー元気ショップ応援制度」（65歳以上の方への買い物の割引や特典などを設ける）
：**1,543**店舗（R5年度）

★「アクティブチケット制度」開始（H24年度～）

（75歳以上の方等に対し、市立美術館やプール等を割引・無料化し、社会活動につなげる）
：交付者数**16,738人**、利用枚数**83,542枚**（R5年度）

◆シニアユニバーシティの実施、定員増（R5年度）

◆高齢者等の移動支援事業（R1年度～モデル事業実施・R3年度～本格実施）
実施地区：**7地区**、運行回数：208回、延べ利用者数：1,127人（R5年度）

◆宝来グランド・ゴルフ場（公認グラウンド・ゴルフ場）をH30年4月にオープン **17,129人**が利用（R5）



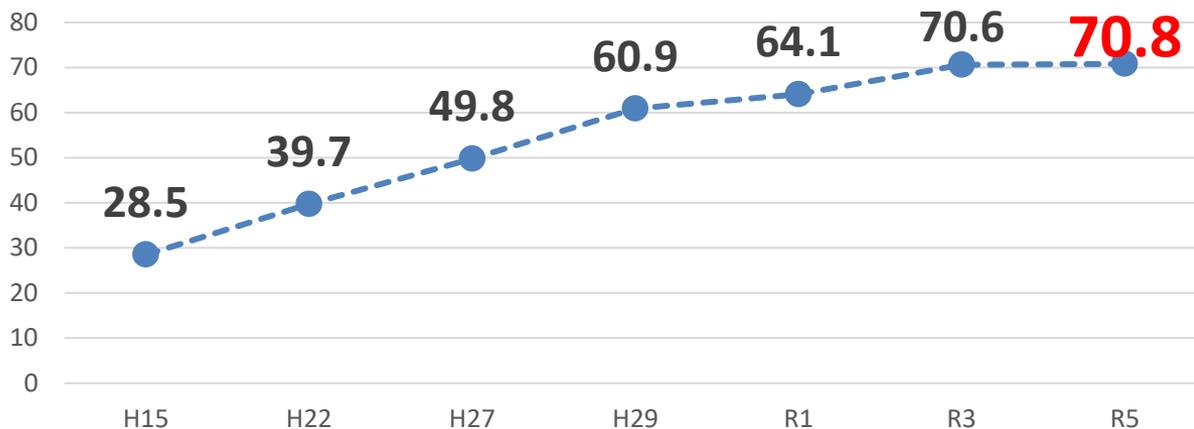
⑦誰もがしあわせな健幸都市

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

全国トップクラスのスポーツ人口・競技力

◆週1回以上スポーツする市民の割合

39.7% (H22) → **70.8%** (R5年度)



◆スポーツコミッション 延べ**約984億円**の経済効果 (～R5)

(さいたま国際マラソン含む)

◆スポーツ少年団 団員数、指導者数 **全国トップクラス**

団員数：8,079名 指導者数：2,394名 団体数：232団 (R5年度)

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

さいたまスポーツコミッション設立

もとさいたまスポーツ。



Saitama Sport Commission

2011年

設立（任意団体）

2018年12月

一般社団法人設立

→より戦略的・機動的な取り組み

新たな収益事業モデルの構築

2019年4月

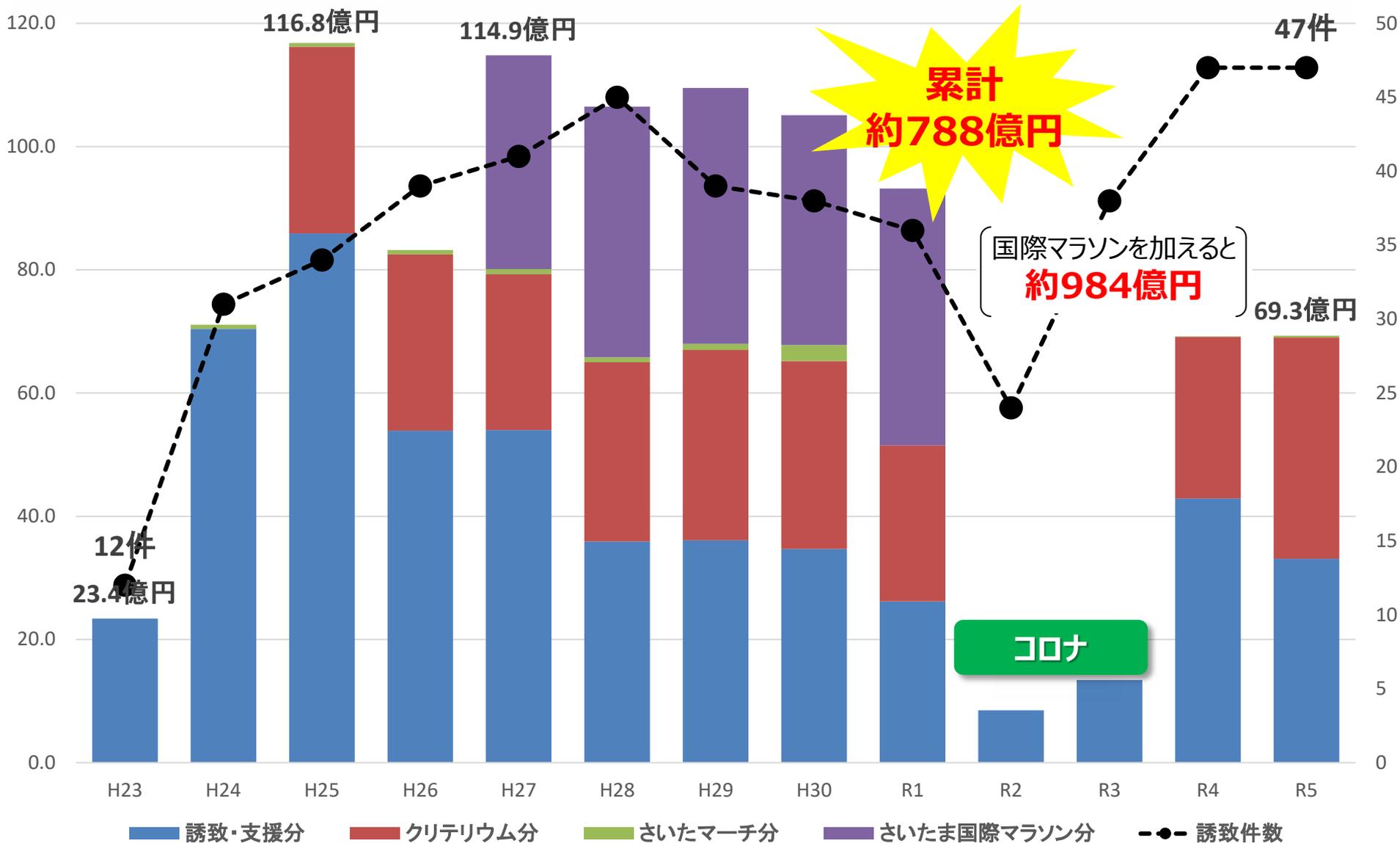
一般社団法人の本格稼働



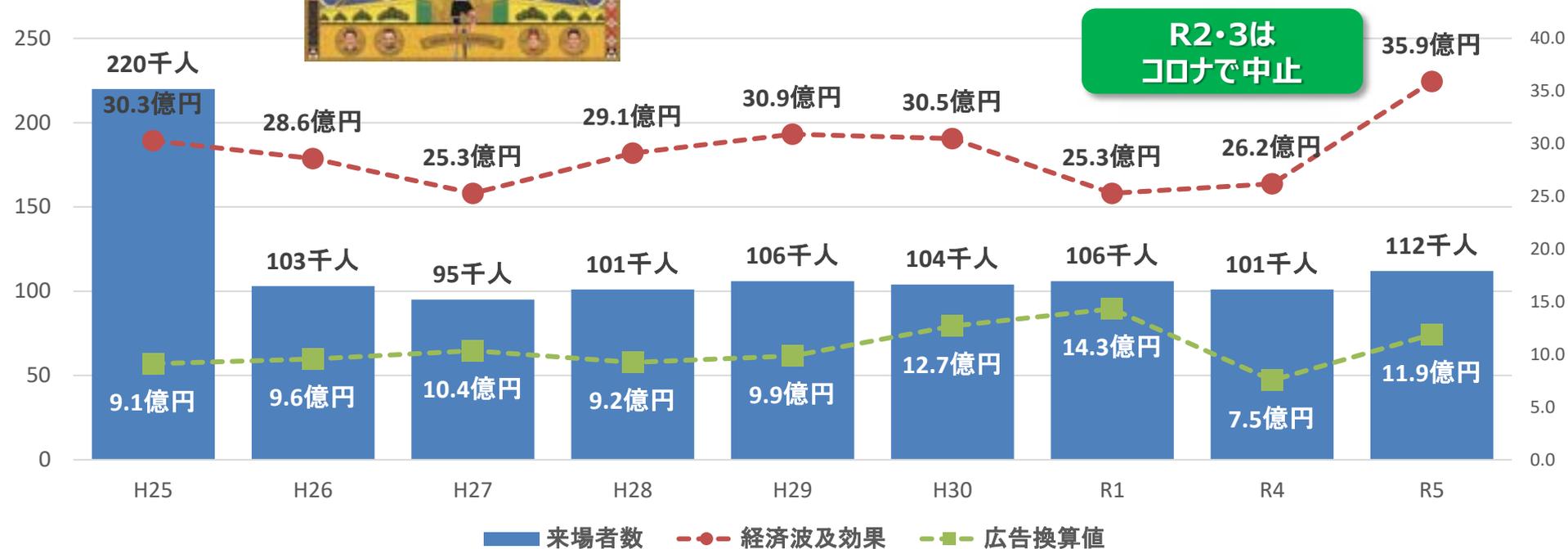
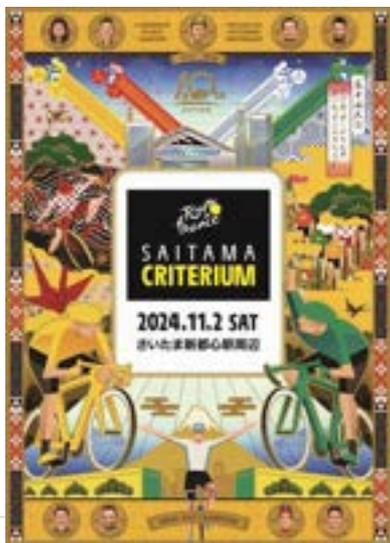
(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち さいたまスポーツコミッション



延べ984億円！年間最大約120億円の経済効果



9回で約262億円の経済効果！約95億円の広告換算値！ 延べ105万人が来場 「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」



延べ参加者50,437人！約7.5億円の経済効果

さいたまマーチ～見沼ツデーウォーク～

◆さいたま市初の大型ウォーキング大会（H24創設）

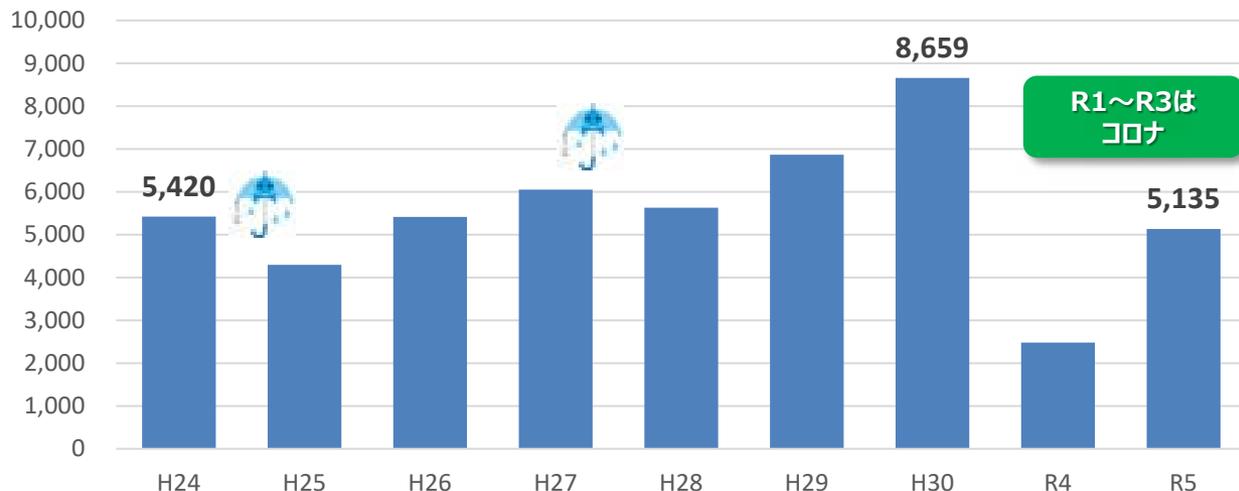
⇒散策できる日本一の桜回廊や自然豊かな見沼田んぼ周辺を楽しめるコース
令和5年度までに12回開催（R1,R2は中止、R3はオンライン開催）

◆埼玉県マーチングリーグの結成（H26年11月）

⇒県内マーチ開催自治体との連携(秩父・飯能・川口・東松山・日高市)

◆日本マーチングリーグ（JML）への認定（R5年1月）

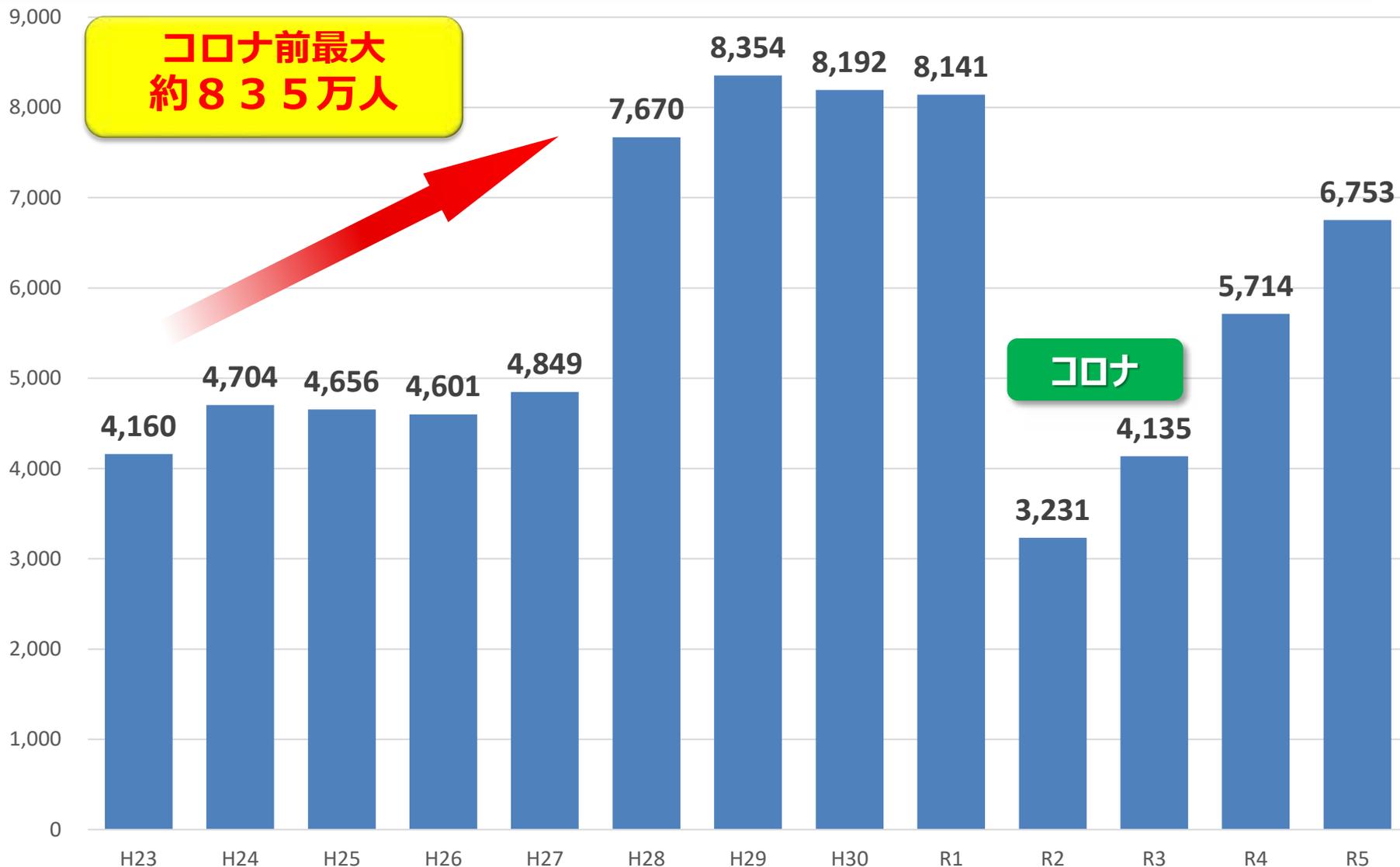
⇒一般社団法人日本ウォーキング協会が主催する、
日本で最も権威あるウォーキングリーグ
全国19のウォーキング大会と連携



※第8回(R1)、第9回(R2)は中止
※第10回(R3)はオンラインウォーキング大会として実施(R4.3.1~R4.3.27)

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

スポーツ・レクリエーションの入込観光客数 **675万人**



(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

コミュニティを再生するスポーツ

～スポーツ多目的広場 53カ所設置～

開設している「スポーツもできる多目的広場」の分布図

- 市有未利用地を活用した広場
- 都市公園内のグラウンド等の個人への開放
- 民有地を活用した広場



- 都市公園内の一角を活用した広場

- 農業関連施設の一角を活用した広場



さいたまスポーツシュールの歩み

さいたま市スポーツ振興まちづくり計画（改訂版：H28.3）

スポーツ施設の効率的・効果的な整備・運営に関する指針の策定・推進

「さいたま市国際スポーツタウン構想」の推進

さいたま市スポーツ施設の整備・運営に関する指針（H29.3）

さいたま市国際スポーツタウン構想（H28.3）

新たな交流を創出するスポーツ拠点の整備

未来への投資としての施策（スポーツによる新たな交流創出に貢献する施設）



さいたまスポーツシュール

さいたまスポーツシュールの特徴

さいたまスポーツシュールの仕組み

- ◎ 市内に集積するスポーツ施設群を中心に、市内の宿泊・研修施設等をネットワーク化し、スポーツを「**する場**」、「**学ぶ場**」を確保
- ◎ 企業・大学・団体等が最新の知見や技術をスポーツに活用するための「**実証の場**」を構築



推進母体

一般社団法人 さいたまスポーツコミッション (SSC)

【役割】

- ・スポーツチーム・団体等と市内の施設や企業・大学等をつなぐコンシェルジュ機能
- ・スポーツ大会・合宿等の誘致
- ・新たなスポーツビジネス創出に向けた取組の推進

さいたまスポーツシュールのイメージ



“ネットワーク型”シュールを機能させる役割

さいたまスポーツシュールの推進に向けて

目的と効果

- ① スポーツ人材の育成
- ② 持続可能なスポーツ環境の整備
- ③ スポーツビジネスやスポーツ産業の創出・活性化



“民間力の活用”・“持続性の確保”により
「スポーツのまち さいたま」の実現へ！

（仮称）さいたまスポーツシュール推進施設 整備に向けた検討をスタート！

・市民やアスリートが、適切な指導やノウハウにアクセスし、生涯にわたってスポーツを楽しむための機能（ソフト）と新たな施設（ハード）を一体的に備えた、
「（仮称）さいたまスポーツシュール推進施設」
 の整備に向けて検討中。

<整備予定地>

県立衛生研究所跡地（桜区上大久保）

スポーツのまち さいたまの実現

未来につなぐさいたまスポーツ文化の発展と継承

（仮称）さいたまスポーツシュール推進施設

- ・市民が生涯にわたってスポーツを楽しむことを支え、トップアスリートを支えるための知の集積
- ・あらゆるスポーツの発展を支え、スポーツによる国内外の対流・交流を加速

スポーツ人材の育成

- ・スポーツをすることが、生涯にわたりその人の人格的資産になるような指導ができる指導者人材のメソッド開発・育成拠点
- ・トップアスリートの育成メソッド開発拠点

持続可能なスポーツ環境の整備

- ・子どもから高齢者まで市民が生涯にわたりスポーツを楽しむためのスポーツ科学・ヘルスケアの情報集積・体験拠点
- ・女性アスリートを支える拠点

スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化

- ・さいたま市の新たなスポーツ文化の展開を促すようなスポーツビジネスの発展を促す研究開発拠点
- ・国内外のスポーツチーム・団体の交流拠点

次世代の交流拠点

(仮称) 次世代型スポーツ施設整備

「みるスポーツ」の拠点 (メインアリーナ)

- 5,000席以上の観客席を整備
- 市民の大規模大会にも対応



「するスポーツ」の拠点 (サブアリーナ)

- 与野体育館の機能を継承
- 200~500席の観客席を整備



誰もが集える空間 (結節空間)

- 子どもが遊べるスペースの整備
- 天候に左右されずに使用可能



◎防災機能の強化

- 大規模災害時の「二次避難所」としての機能
- 試算上の収容人員2,000人程度

◎緑化の推進

- 施設の屋上・壁面も含めた50%以上の緑化
- 公園内の緑地は調整池を除く鴻沼川右岸だけでも1.4ha程度確保



スポーツで日本一笑顔あふれるまち

- ◆さいたまスポーツコミッションの創設（H23年度～）
- ◆スポーツイベントの開催による経済効果（H23年10月～R5年度） **約984億円**
- ◆海外のスポーツコミッションとの連携（H24年度～）
- ◆スポーツ振興基金新設（H28年度～）
- ◆スポーツもできる多目的広場を53カ所設置（R2年度～）
- ◆10区ウォーキング・ジョギングコースの設定
- ◆健康づくり総合サイト「食育・健康なび」構築（H23年度～）サイトをリニューアル（R5年度）
- ◆健康マイレージ創設（H28）システムをリニューアル（R5年度）
- ◆政令市全国初のさいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定（H21年度～）
- ◆さいたま市スポーツ振興まちづくり計画策定（H23年度～）
- ◆浦和駒場スタジアムのリニューアル、女子サッカーの聖地に（H24年度～）
- ◆大宮アルディージャの練習場の整備（H24年12月完成、H25年1月オープン）
- ◆「さいたまーチ～見沼ツデーウォーク～」開催（H24年度～）：**参加者数延べ50,437人**（H24-R5）
- ◆「さいたま国際マラソン」を経て、市民フルマラソン「さいたまマラソン」へ（H27年度～R1年度、R5年度～）
：**参加申込者数延べ145,138人、ボランティア数延べ35,229人**（H27年度～）
- ◆ツールドフランスさいたまクリテリウム開催（H25年度～）：**観客数延べ約110.8万人**（H25-R6）
- ◆サイクルフェスタの開催（H25年度～）



(3) 医療・福祉の充実

- ◆地域医療への不満度 7.8P減少 H22年26.1%↘R6年18.3%
- ◆地域医療への満足度 2.0倍増 H22年6.9%↗R6年13.6% (市民意識調査)
- ・ 高齢者の身近な相談窓口「地域包括支援センター」の設置 (H18年度～)
- ・ 配食サービス週4回から週5回へ (H22年度～)
- ・ 緊急時安全キットの配布 (H23年度～)
- ・ 高齢・障害者権利擁護センター設置 (H24年度)
- ・ 介護予防高齢者住環境改善支援事業 (H24年度～)
- ・ 特別養護老人ホーム定員数**4,370人増**、
介護老人保健施設定員数**631人増** (H21～R6年度)
- ・ がん対策基本計画の策定 (H27年度)
- ・ 大宮・中央・浦和・岩槻区に
「福祉 丸ごと相談センター」を設置 (R2年度～)
- ・ 「福祉まるごと相談窓口」を全区役所に設置 (R4年6月～)
- ・ 政令市初の「ケアラー支援条例」を制定 (R4年7月)



(3) 医療・福祉の充実

市内の病院が次々と拡充！

- ◆ **市立病院の新病院開院**(R1年) **救命救急センター指定・開設**(R2年)
ドクターカー運用開始(R4年) **スポーツ医学総合センター診療開始**(R5年)
- ◆ **さいたま北部医療センター移転・建替・拡充** (H31年3月)
- ◆ **さいたま赤十字病院** (H29年1月) 、 **県立小児医療センター** (H28年12月)
さいたま新都心に移転建替
- ◆ **自治医科大学さいたま医療センター増強、救命救急センター指定**
(H28年12月)
- ◆ **市民医療センター開設** (H21年3月)
- ◆ **JCHO埼玉メディカルセンター新病棟** (H26年12月)
- ◆ **市有施設のAED拡充** (R6.4月 1,032台を設置) 、
24時間使用できるAEDを設置 (10区役所正面入口) 、
青色防犯パトロール車にAEDを搭載 (4区で先行実施) (R6年度)

(3) 医療・福祉の充実

市立病院の新病院開院、救命救急センター設置

市立病院の新病院開院 (R1.12) 救命救急センター設置 (R2.12)



出典「さいたま市HP」

高等看護学院 (H29.2.20~授業開始)

(3) 医療・福祉の充実

さいたま北部医療センターの移転建替

市北部地域の医療提供体制確保のため、
プラザノース北側への移転（H31年3月4日診療開始）



大切な人の命のために ～誰もが使える社会に～

AEDの設置・普及啓発

◆整備方針改定

さいたま市AED等の整備方針 策定（H18年度）

さいたま市自動体外式除細動器(AED)整備方針及び整備計画 改定（R6年度）

➔「誰もが有事の際に迷わず AEDにたどり着き、24時間いつでも必要な時にすぐにAEDを使用できる環境の整備」及び「AED の適切な使用方法の周知」など追加

◆市有施設のAED拡充等

学校や保育園・放課後児童クラブを中心に1,032台のAEDを設置（R6年4月1日現在）

原則トイレ付近に設置場所を見直し（R6年度）

◆24時間使用できるAEDの設置

10区全ての区役所の正面入口（屋外）にAEDを設置（R6年度）

◆+AEDプロジェクトの開始

庁内外で実施される様々な事業等にAEDを加えることで、既存事業の価値を高めるとともに、救命意識の向上を図り、よりAEDを日常的なものとしていこうというもの。

（取組）

R6年12月～ 青色防犯パトロール車にAEDを搭載

（大宮区、中央区、浦和区、岩槻区の4区で先行実施）

パトロール中に遭遇した救命事案に迅速に対応



(4) 障害がある人もない人もともに暮らせるまち

全国初ノーマライゼーション条例制定、就労支援

- ◆ 障害者福祉費 3.5 倍増 H20年168億円↗R7年590億円
- ◆ 障害者福祉への不満度 9.1P減少 H22年21.0% ↘ R6年11.9%
障害者福祉への満足度 2.3倍増 H22年 3.5% ↗ R6年8.2% (市民意識調査)
- ◆ 全国初のノーマライゼーション条例制定 (H23年)
- ◆ 「さいたま市障害者総合支援計画 2024~2026」策定
- ◆ 特別支援学級の全校配置
- ◆ 手話通訳者の養成講習会、増員 (H23~)
- ◆ 障害者の工賃倍増モデル事業
- ◆ ノーマライゼーションカップ° (H25~)
- ◆ 軽中等度難聴児に対する補聴器購入補助制度創設 (H25~)
- ◆ 重度障害者に対する在宅就労支援を国に先駆けて実施 (H31年4月~)



(4) 障害がある人もない人もともに暮らせるまち

全国初ノーマライゼーション条例制定、就労支援

★ 障害者の働く場づくりの推進

◆「障害者優先調達推進方針」を策定

障害者就労施設等からの調達実績 **313件**
(R5年度)

◆「さいたまステップアップオフィス」の拡充 (H26年度～)

◆グループホームの設置促進 (H25～)

◆移動支援事業の利用範囲の拡充 (H23～)

◆精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築

◆総合療育センターの機能の拡充

◆ソーシャルファーム「わーくはぴねす岩槻」が全面開園 (R1年11月)



ピアショップ (区役所内)



障害者の状況に配慮された職場
(特例子会社)

⑧ 日本一安全で、災害に強いまち

(1) 日本一災害に強い減災都市

◆ 自主防災組織率 **93.0%** (R5)



(2) 犯罪や交通事故のない安全な街へ

◆ 刑法犯認知件数 **59.1%減** (H20:21,366件 → R5:8,745件)

◆ 交通事故件数 **53.7%減** (H20:6,743件 → R5:3,124件)

◆ 政令市初セーフコミュニティ認証 (R1年11月)

(1) 日本一災害に強い減災都市

首都圏の広域防災拠点に

- ◆首都圏広域地方計画で大災害時の**首都機能のバックアップ拠点**として位置付けられる
- ◆**TEC-FORCE**（国土交通省緊急災害対策派遣隊）の**進出拠点協定締結**
- ◆広域避難場所の拡大 市内に21カ所を指定
- ◆防災公園街区整備事業「さいたま新都心公園（北袋1丁目）」
（H30年10月供用開始）
- ◆民間建築物の耐震化の助成制度の拡充
- ◆民間企業等との災害協定の締結 **162件**
（R7年2月1日）



(1) 日本一災害に強い減災都市

市全体防災力の拡充 ①

- ◆総合防災情報システムの構築 (H25運用開始、H30更改)
- ◆地域防災計画の改定 (R6年3月)
- ◆危機管理センターの設置 (H26年度)
- ◆防災都市づくり計画の策定 (H27～)、準防火地域の拡大 (H29～)
- ◆水位情報システム設置、庁内市民用システム運用開始 (H29～)
- ◆消防署の建替増設整備 (岩槻、片柳、中央) (H29～)
- ◆全避難場所の前倒し耐震化 (H24完了) 非構造部材の耐震化 (H28完了)
- ◆体育館等非構造部材の耐震化 (全162校実施) ・バリアフリー化 (小学校94%98校、中学校96.5%56校、高等学校全4校で実施) ※スロープ設置
- ◆駅周辺一時避難場所 (帰宅困難者一時滞在施設) の拡大 : 43施設 (R6年4月)
- ◆帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進登録事業者 : 706社 (R7年1月末)
- ◆油面川排水機場整備 (R4年7月)

(1) 日本一災害に強い減災都市

市全体防災力の拡充 ②

- ◆マンホール型トイレ(貯留式)の設置 **186箇所、1,149基 (R6年8月末)**
- ◆マンホールトイレ(下水直結)の設置 **7箇所、67基 (R6年8月末)**
- ◆防災アドバイザー**291名**の登録・連携 **(R7年1月末)**
- ◆防災機能を持った公園の拡充 **94カ所設置!** (H20~R1)
- ◆避難場所運営委員会**200カ所**設置 **設置率 100%!** (R2)
- ◆自主防災組織 **796団体 (R6年4月)**
- ◆防災アドバイザーを活用した自主防災組織による地区防災計画着手**10件増 (R5年度)**
- ◆高層マンション用の防災ガイドブック (H26~)
- ◆身近な地域の防災拠点として登録済の自主防災組織
89組織 (R7年1月末)
- ◆消防団の増員、消防団の事務所の拡充
- ◆消防職員OBの活用、学生、女性消防団員の拡充
- ◆さいたま市防災アプリ (R4年4月配信開始)



消防力の強化・向上(消防署の建替・増設)

- ◆大宮消防署氷川参道出張所 移転 (H23)
- ◆尾間木児童センター・尾間木公民館・緑消防署複合施設 (H28年3月)
- ◆見沼消防署 移転 (H31年4月)
- ◆防災センター・大宮消防署 中規模修繕 (R1年)
- ◆岩槻消防署 移転 (R2年7月)
- ◆中央消防署 移転 (R3年12月)
- ◆北消防署 中規模修繕 (R4~5年)



見沼消防署



岩槻消防署



中央消防署

【消防庁舎棟】



【屋内訓練棟】

7倍増！マンホール(型)トイレの設置 ①

H21
20カ所
164基

H26
173カ所
1,128基

西区

15カ所
105基

北区

16カ所・113基

見沼区

19カ所
122基

岩槻区

23カ所
129基

桜区

13カ所
84基

中央区

13カ所
86基

浦和区

18カ所
120基

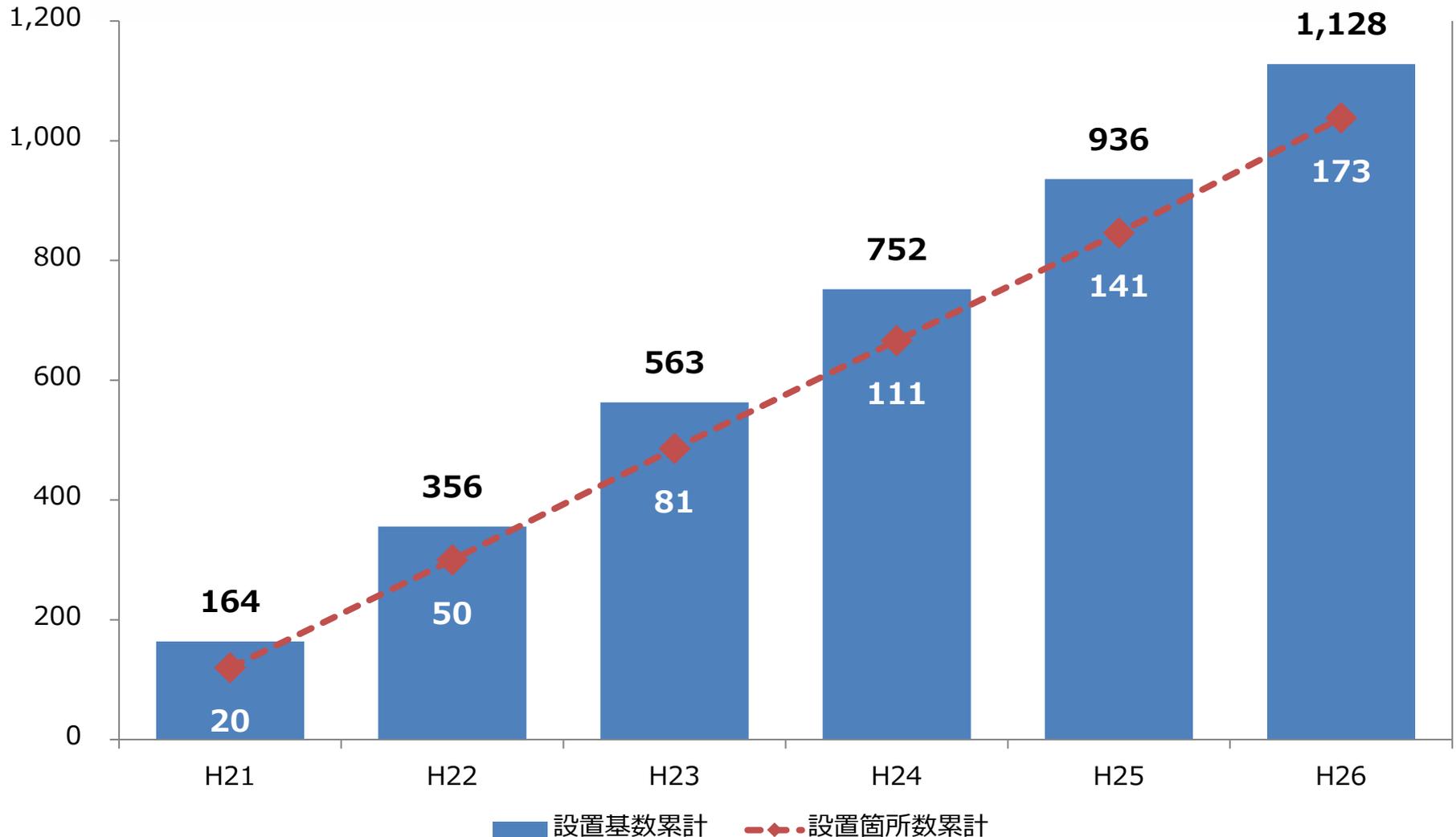
緑区

15カ所
102基

南区

23カ所・152基

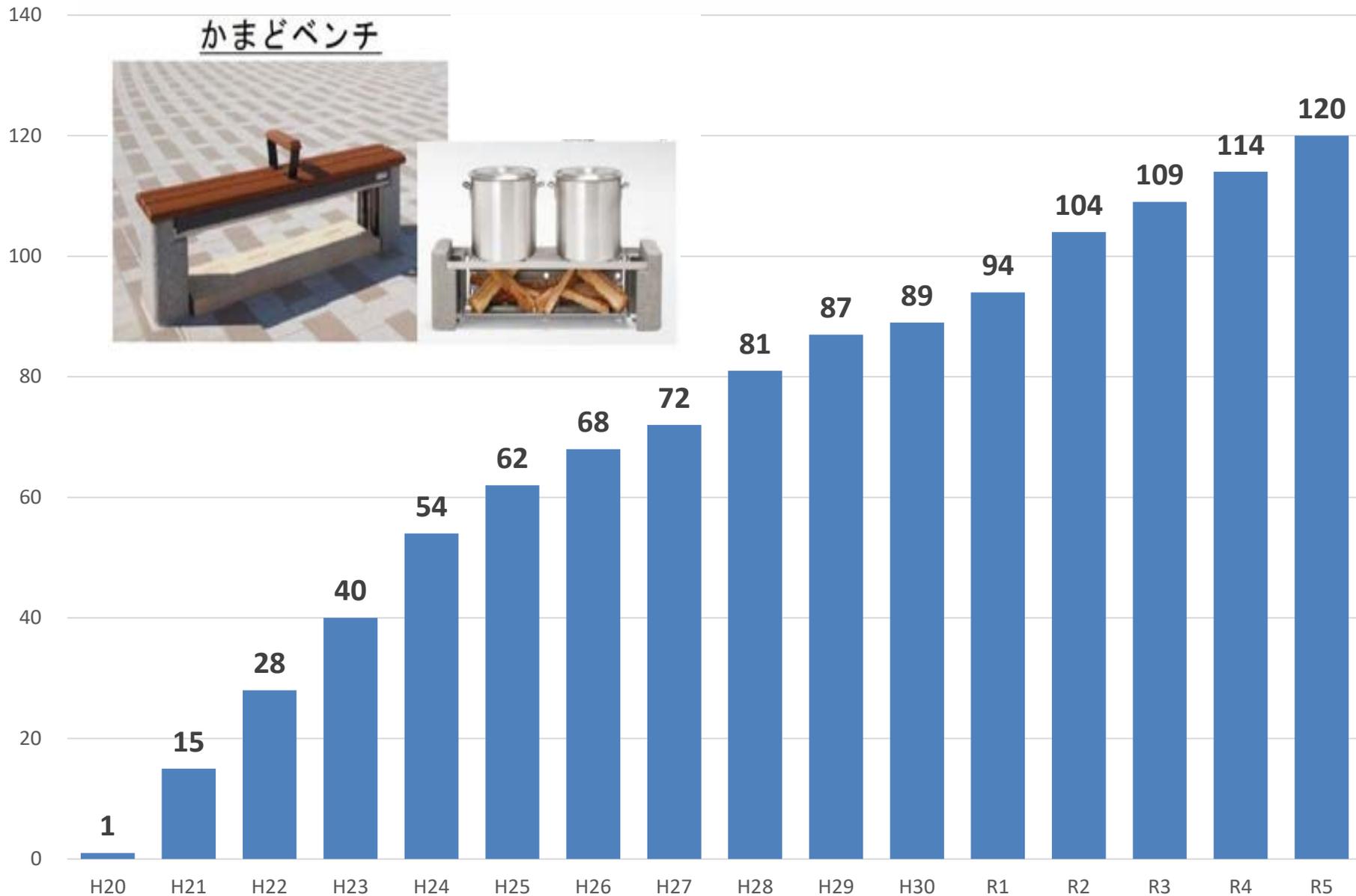
7倍増！マンホール(型)トイレの設置 ②



- H21～26年度完了。以後、新設は行わず、簡易トイレ・非常用排便袋の備蓄により対応
- 下水道管渠の耐震化率が低く（H30年度末：下水道管約3,418kmのうち重要な下水道管697kmの耐震化率17.4%）発災時流すことができない公算が高いこと。貯留型の場合、バキューム車の減少で汲み取りが困難であること。による

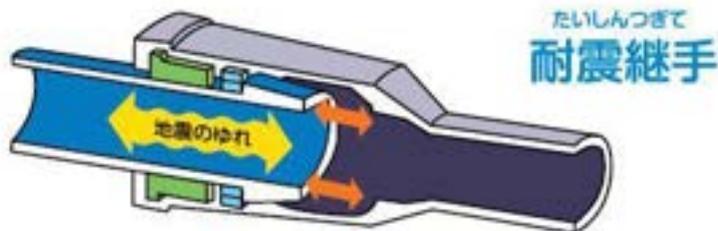
120カ所の防災機能を有する公園を新設

かまどベンチ



水道管路耐震化率政令市1位 上・下水道施設の耐震化

■ 水道施設の耐震化



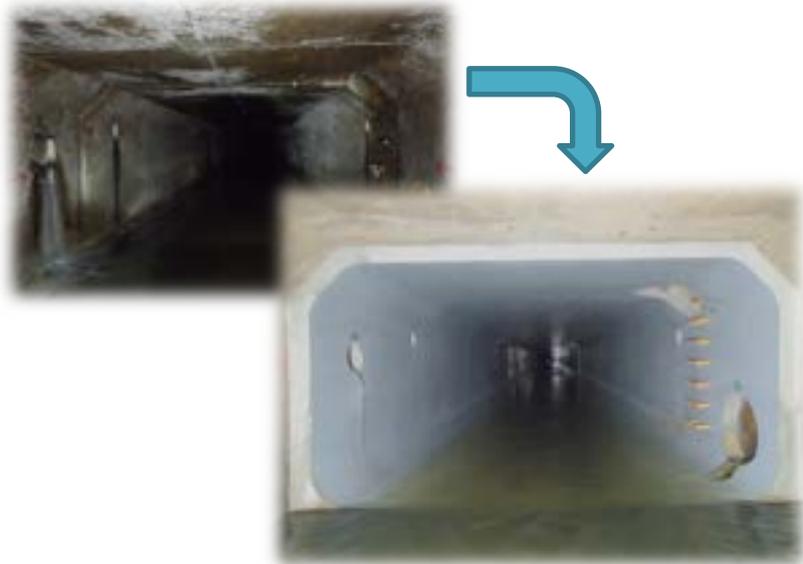
水道管の結合部分にすき間を持たせており、地震の揺れにも水道管が抜けない構造になっています。

政令指定都市 水道管路耐震化状況

令和4年度	さいたま市	政令市平均※
水道管路耐震化率	53.1%	30.8%
	第1位	

※相模原市・千葉市を除く

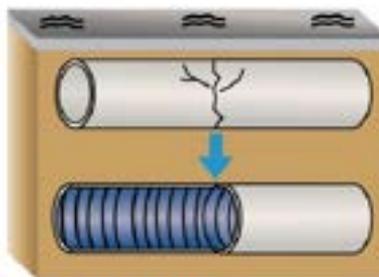
■ 下水道施設の健全化



老朽化した下水道管の改築

下水道管の耐震化

地震で下水道管が壊れないように管更生工法などを行います



下水道管とマンホールの接続部分の耐震化

地震で壊れやすい下水道管とマンホールの接続部を動きやすい構造に改良します



耐震化のイメージ

(2) 犯罪や交通事故のない安全な街へ 刑法犯認知件数59.1%減、交通事故53.7%減

◆ 刑法犯認知件数 **59.1%減少**

(H20年 21,366件 → R5年 8,745件)

◆ 自主防犯活動団体数 **27.0%増 184グループ増**

(H20年 681グループ → R5年 865グループ)

◆ 交通事故件数 **53.7%減少**

(H20年 6,743件 → R5年 3,124件)

◆ 自転車事故件数 **53.5%減少**

(H20年 2,428件 → R5年 1,128件)

◆ 市が設置等に関わる(防犯等)カメラ **1,957台** (R7年2月末時点)



地域ぐるみで子どもを育てる・見守る

最大38,000人超の学校支援ボランティア

約2.4倍 16,700人の学校安全ネットワークボランティア

- ◆学校支援ボランティア 22,104人(H24) →コロナ前最大 38,313人(H30)
- ◆学校安全ネットワークボランティア 7,000人(H21) → 16,700人(R5)
- ◆子どもひなん所・110番の家 5,200カ所(R5)
- ◆子ども安全協定 88事業者・車両数約21,000台(R4)



WHOのセーフスクールの取組、成果の普及

平成29年1月に、さいたま市立慈恩寺小学校が、「WHOの推進する国際セーフスクール」の認証を取得しました。

セーフコミュニティの推進



**全国初！政令市で
セーフコミュニティ国際認証取得！**

(R1年11月)

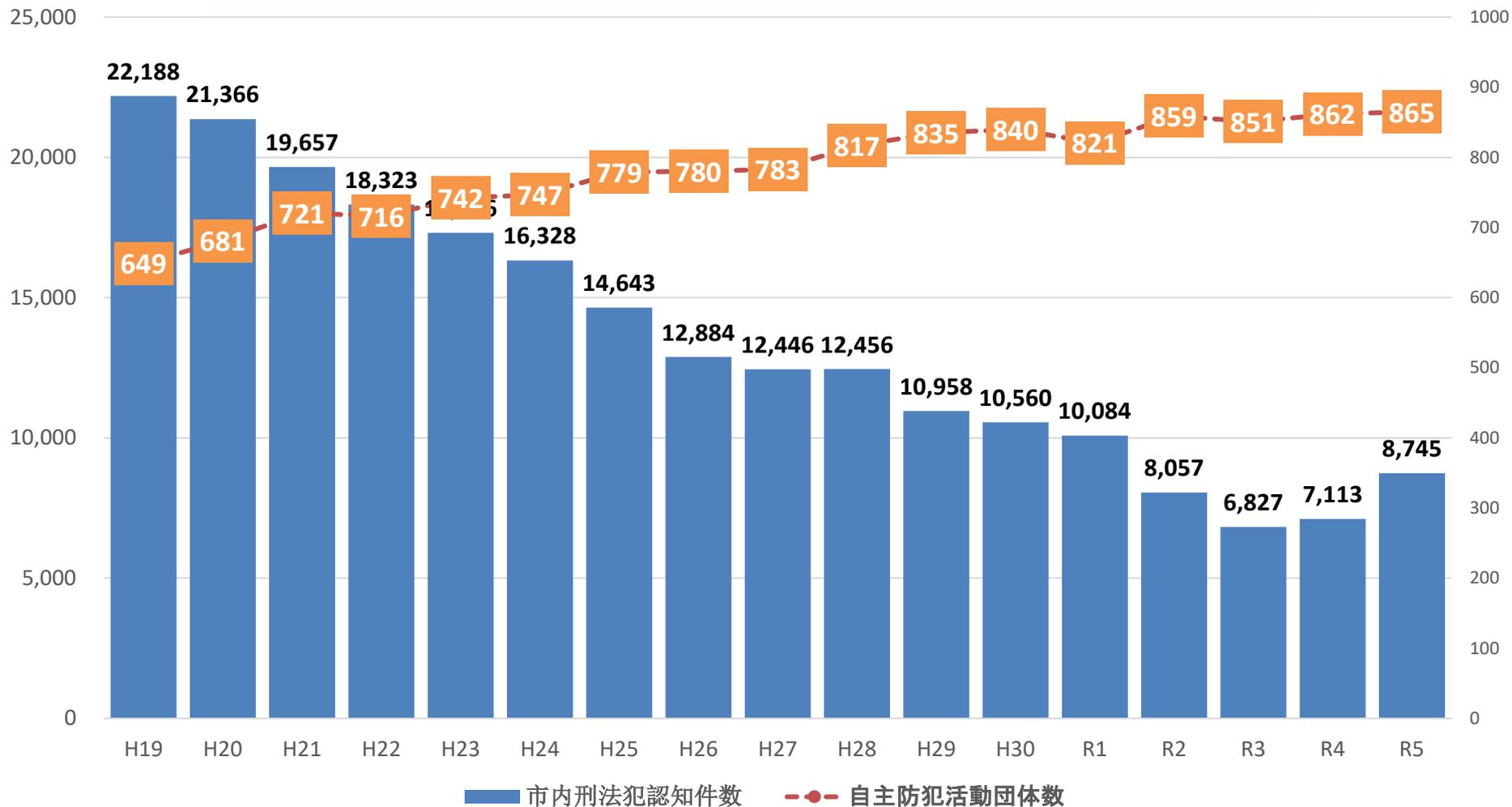
現在、さいたま市が取り組む6つの分野
(高齢者の安全、子どもの安全、自転車の安全、
DV防止、自殺予防、防犯)
で取組を行っており、令和7年の再認証に
向けて準備を進めています。

安心して暮らせるまちづくりの推進

- ◆ 特殊詐欺防止のための自動通話録音装置の無償貸出し
- ◆ 地域防犯活動・地域防犯カメラ設置等に係る経費の一部助成
- ◆ 全公衆街路灯のLED化
- ◆ 自転車通行環境の整備
216km完了（R5年度末）
- ◆ 自転車免許制度の全面实施
- ◆ 浸水被害の軽減
（雨水貯留施設・雨水管の整備）

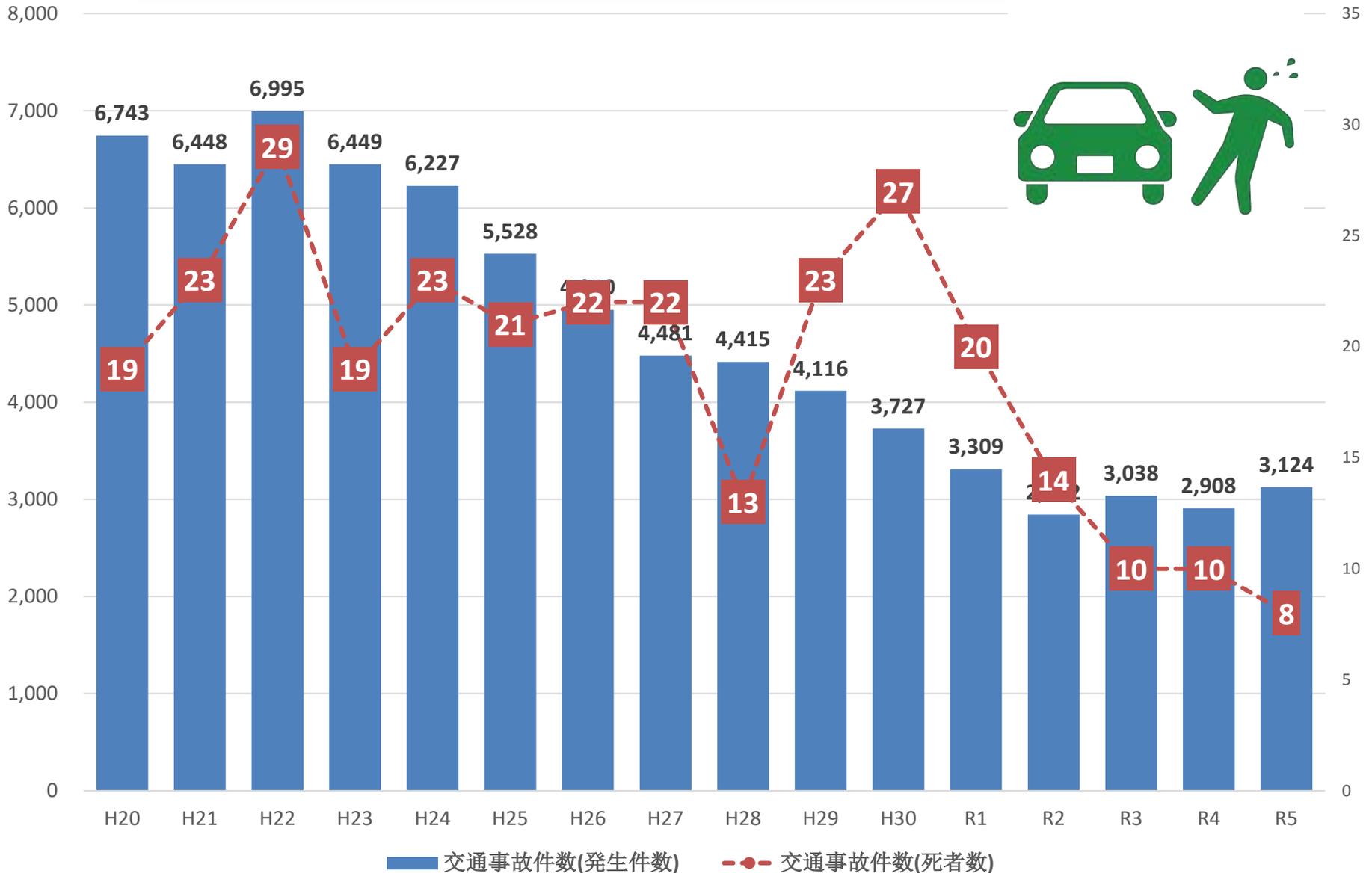


約6割減少 刑法犯認知件数 184グループ増加 自主防犯活動団体数

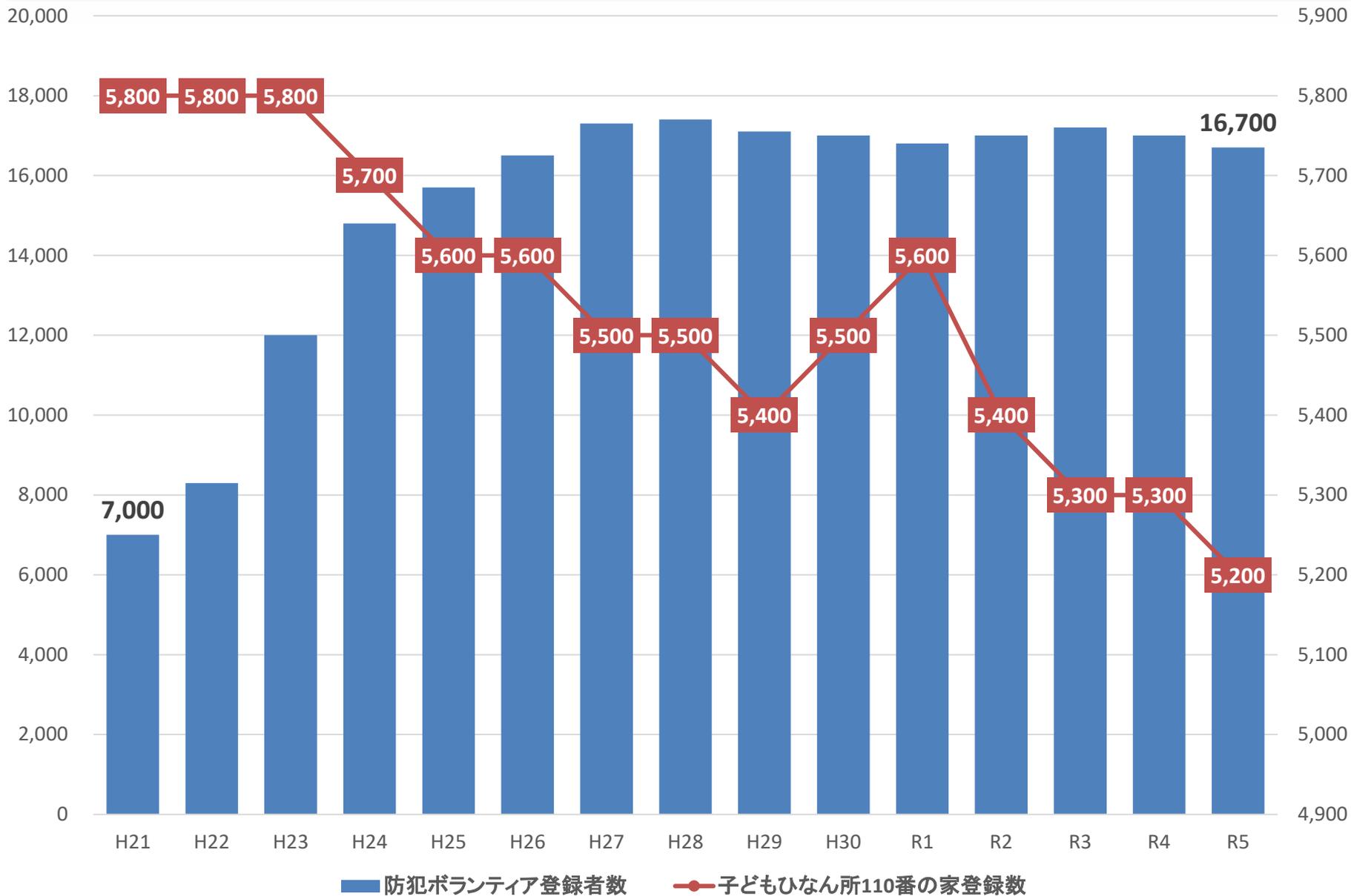


自主防犯活動団体数の増加に伴い、
刑法犯認知件数が大幅に減少！

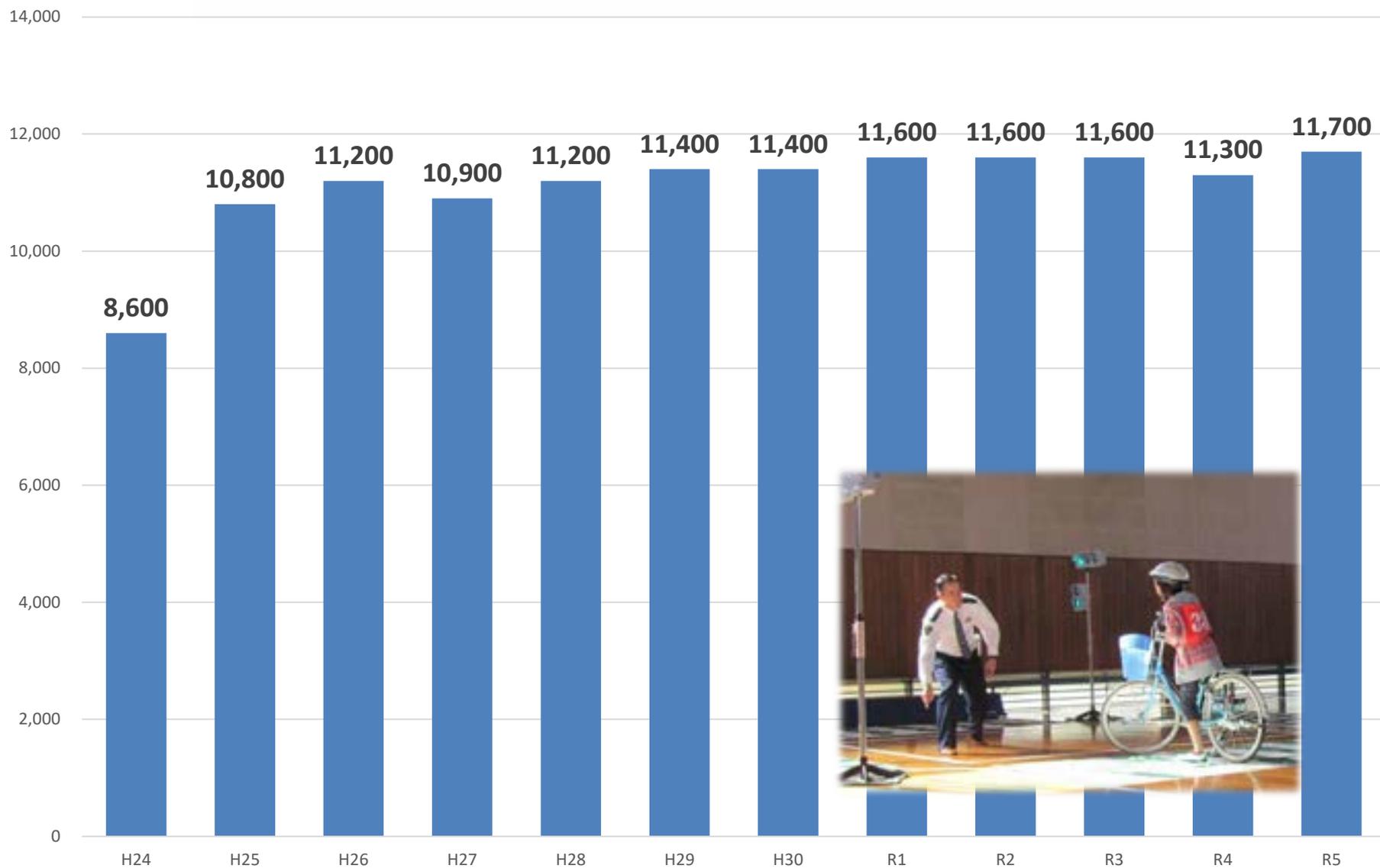
53.7%減少！交通事故件数の推移



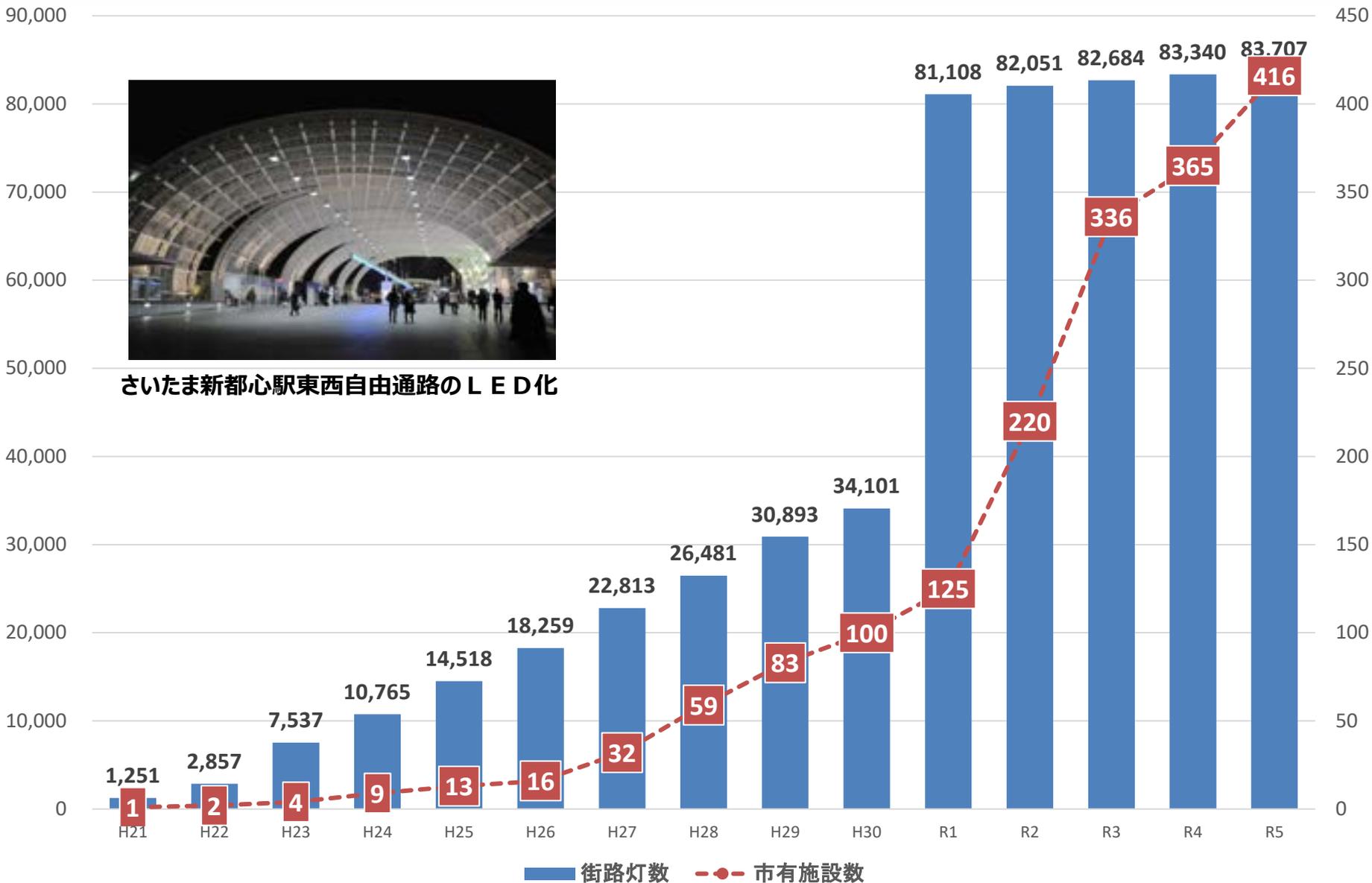
約2.4倍！学校安全ネットワークボランティア等の推移



累計133,300人の子どもたちに交付！ 子ども自転車運転免許制度



約67倍 83,700灯 街路灯・市有施設のLED化



⑨東日本の中枢都市・対流拠点に！

- (1) 東日本の対流拠点に—首都圏広域地方計画
東日本の都市機能・交通網の拡充
- (2) 来場者数**437万人**(R6.3末時点) 東日本連携センター
～東日本広域経済圏の形成へ～



(1) 東日本の対流拠点に—首都圏広域地方計画

東日本の都市機能・交通網の拡充

- ◆「国土形成計画 首都圏広域地方計画」において、「大宮」が東日本の玄関口とされ、東日本のネットワークの結節点としての連携・交流機能の集積・強化が位置付けられる（H28年3月）
- ◆広域道路交通網
- ◆新大宮上尾道路事業化決定（H28）
- ◆バスタ大宮誘致
- ◆地下鉄7号線
交通政策審議会答申（地下7、東西交通、大宮駅）（H28）



★都市機能の拡充—2 都心4副都心の都市機能の拡充

- ◆大宮グランドセントラルステーション構想
「大宮GCS化構想」平成30年7月に策定
「大宮GCSプラン2020」令和3年3月に策定
- ◆大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業（R3年度竣工）
- ◆大宮区役所新庁舎整備事業（R1年5月7日供用開始）
- ◆大宮駅西口第3－B地区市街地再開発事業（H28年度～R6年度竣工）



(1) 東日本の対流拠点に—首都圏広域地方計画

東日本の中核都市



- 広域高速道路網の拡充
- 大宮駅のハブステーション化・
鉄道結節機能の強化
- 空港とのアクセスの強化

(1) 東日本の都市機能・交通網の拡充

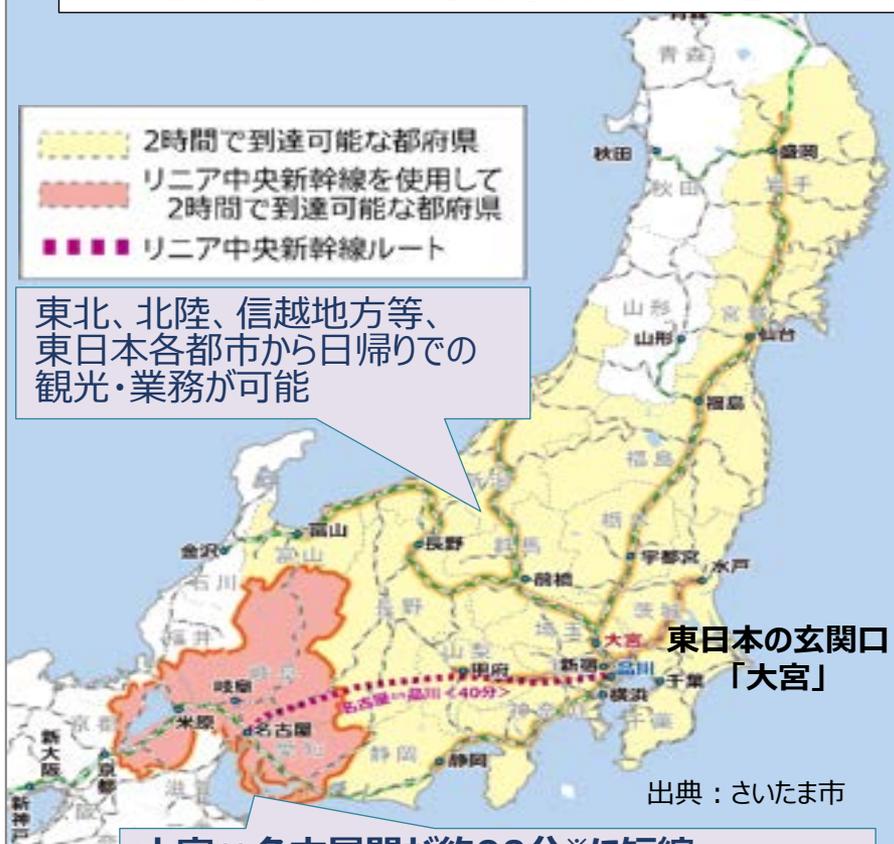
東日本の対流拠点、首都圏のバックアップ拠点

○広大な後背圏を抱える東日本のハブ

大宮駅から2時間以内に到達可能な各県庁所在地駅

- 2時間で到達可能な都府県
- リニア中央新幹線を使用して2時間で到達可能な都府県
- リニア中央新幹線ルート

東北、北陸、信越地方等、東日本各都市から日帰りで観光・業務が可能

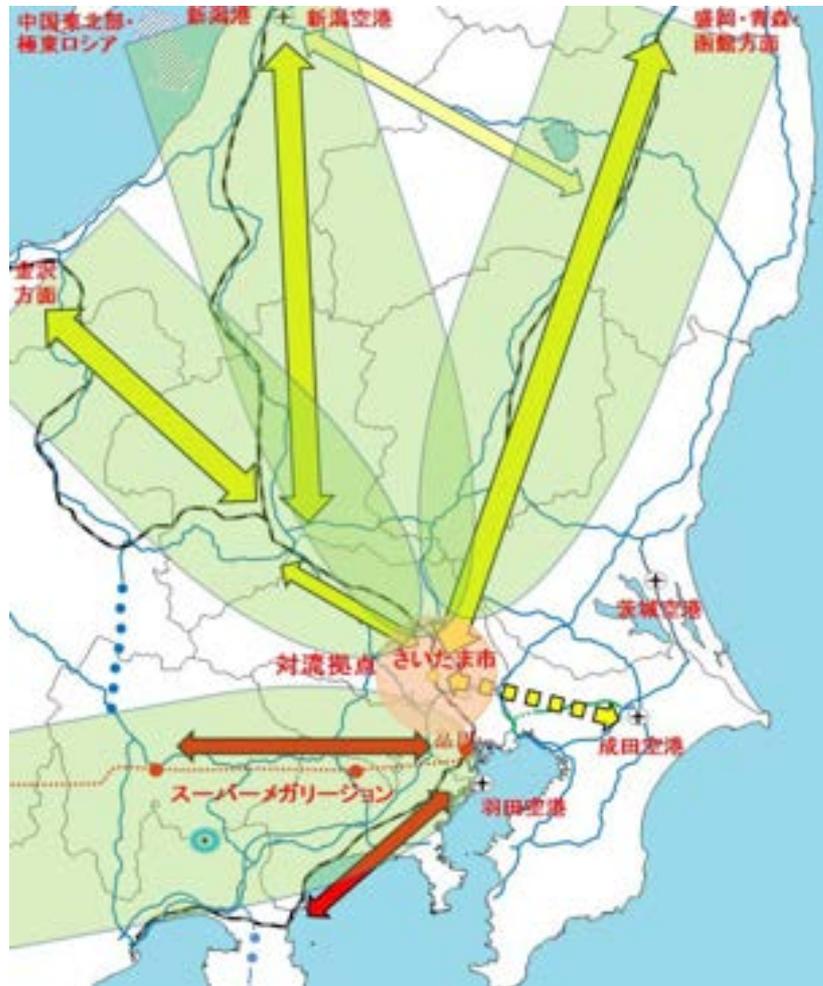


大宮⇄名古屋間が約90分※に短縮

リニア開通により三大都市圏へのアクセス性が飛躍的に向上する

※品川及び名古屋駅におけるリニアへの乗換え所要時間は5分と設定

- 東日本のヒト・モノ・情報の対流拠点
- 首都直下地震の発災時には首都圏のバックアップ拠点



(首都圏広域連携未来シンポジウム資料より)

(1) 東日本の都市機能・交通網の拡充

新大宮上尾道路の事業化決定

与野JCTから上尾南ICの区間が事業化

- ・新大宮バイパスや周辺道路の渋滞緩和
- ・首都圏と地方を結ぶ物流の効率化・防災上の大きな役割



首都高速道路(株)ホームページより



位置図

(1) 東日本の都市機能・交通網の拡充

交通政策審議会の答申

① 東西交通大宮ルートの新設 (大宮～さいたま新都心～浦和美園)

まちづくりが進められている大宮駅周辺地区と浦和美園地区とのアクセス利便性の向上を期待



③ 大宮駅

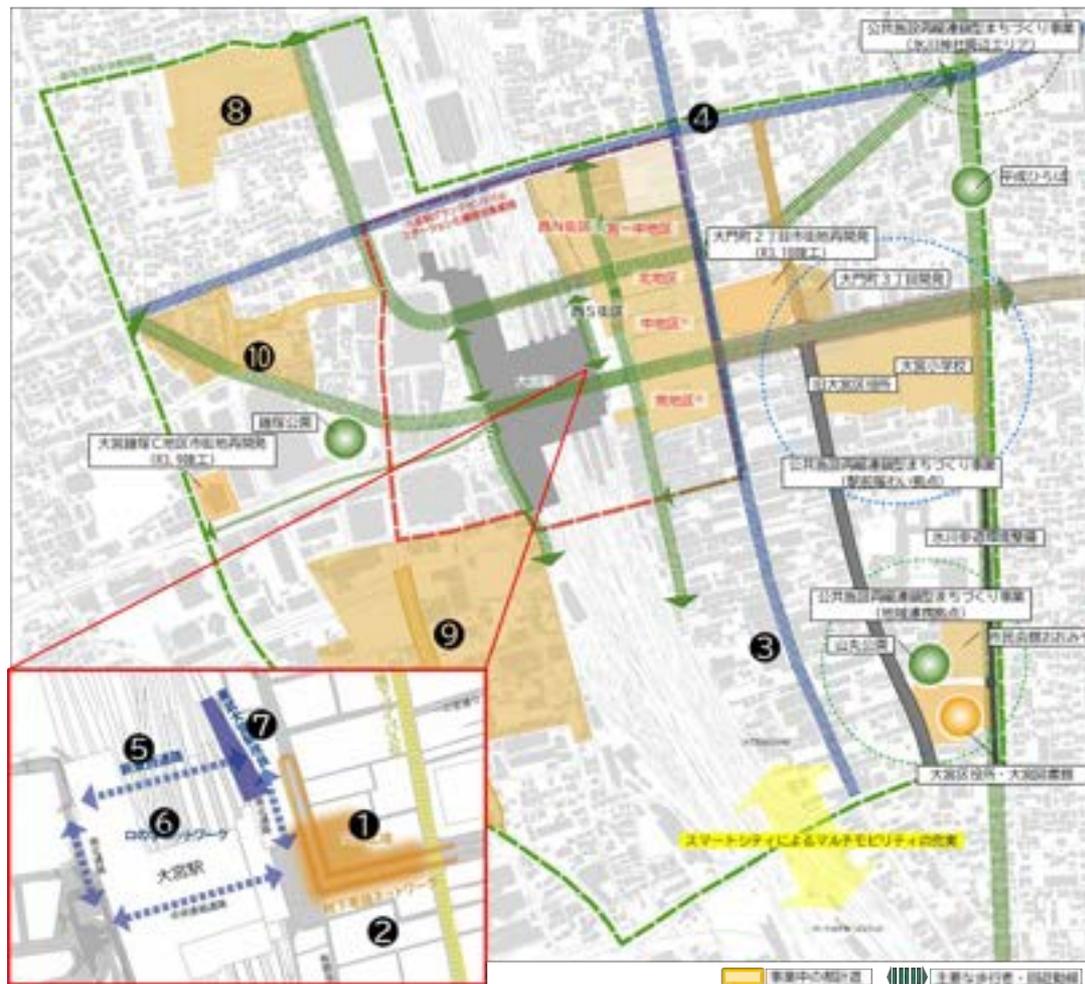
北海道・東北・上越・北陸新幹線の発着駅であるとともに、JR各路線や東武鉄道も乗り入れる東京圏北部の交通の要所
東武大宮駅の移設等による鉄道路線間の乗換改善や東西自由通路及び東口駅前広場の整備等による回遊性の向上が図られることを期待

② 埼玉高速鉄道の延伸 (浦和美園～岩槻～蓮田)

埼玉県東部と都心部のアクセス利便性の向上を期待



大宮駅グランドセントラルステーション化構想



◆ 駅周辺街区のまちづくり

- 東口駅前6地区において再開発事業等を検討中
準備組合(5地区)、協議会(1地区)

◆ 交通基盤整備

- 東口交通広場整備 ①
- 東口地下車路ネットワーク整備 ②
- 道路整備
中山道地下バイパス化 ③、大宮岩槻線4車線化 ④

◆ 駅機能高度化

- 新東西通路整備 ⑤
- 口の字ネットワーク整備 ⑥
- 東武大宮駅改良(東武線の2面3線及び橋上駅化) ⑦

◆ その他

- 「都市再生駐車施設配置計画」検討中

◆ 周辺街区における取組

- まちなかウォーカブル事業
- 公共施設再編連鎖型まちづくり事業
- 桜木駐車場用地活用事業 ⑧
- 西口第4地区区画整理事業 ⑨
- 西口第3地区市街地再開発事業 ⑩
- バスタプロジェクト進行中

2都心4副都心の都市機能の拡充

駅周辺の市街地再開発事業

令和3年度竣工

大宮駅東口大門町2丁目地区



大宮駅西口第3-A・D地区



大宮駅東口大門町3丁目
中地区



令和6年度竣工

大宮駅西口第3-B地区



令和8年度竣工予定

浦和駅西口南高砂地区



桜木駐車場用地活用事業

桜木駐車場用地を民間事業者が主体となって活用することにより、官民連携による「東日本の対流拠点形成に資する機能の導入」の実現と周辺まちづくりとの連携を図る。



新幹線輸送



鉄道文化の発信



地域利便機能



地域交流の場



さいたま新都心駅周辺への新庁舎移転

基本設計事業者 **アール・アイ・エー・環境デザイン研究所設計共同体**

本庁舎移転地：
さいたま新都心
バスターミナルほか街区



※基本設計事業者
提案イメージ

※ 提案時点のイメージですので、設計を進める段階で変更の可能性があります

■ 今後のスケジュール

R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)	R 13 (2031)
基本計画	事業者 選定	基本設計	事業者 選定	実施設計・建設工事				移転 ・ 供用

基本設計事業者の技術提案

01 市民の語らいの場としての市庁舎

※提案時点のイメージですので、設計を進める段階で変更の可能性があります



02 将来にわたって親しまれる市庁舎

効率的な行政運営を実現する執務空間



市民に開かれた議会



03 地球にやさしく、凛とした市庁舎

環境への配慮



地下鉄7号線延伸の取組状況①

平成28年 4月	交通政策審議会答申第198号にて、埼玉高速鉄道線の延伸（浦和美園～岩槻～蓮田）が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置付けられる
平成30年 5月	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会にて5つの検討ケースのうち2つのケースが都市鉄道等利便増進法適用の目安（ $B/C > 1$ 、採算性30年以内）に届き、同時に課題が明らかにされた
～	課題の解決に向けた検討を県市共同調査にて実施 〔 H30.11～ 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実務関係者会議 R3.7～ 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸自治体連携会議 〕
令和6年 1月	市議会（特別委員会）にて、物価上昇等の影響により事業費が860億円から1,300億円に増加すると説明 令和5年度内の事業実施要請を延期する旨を説明
令和6年 1月	さいたま市より鉄道・運輸機構及び埼玉高速鉄道に技術支援要請を行い、受諾の回答を頂く
令和6年 3月～	埼玉県、さいたま市、JRTT、埼玉高速鉄道で「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸連絡調整会議」を設置 鉄道事業者からの最新かつ専門的な知見による技術支援を受けながら計画の深度化を検討

地下鉄 7 号線延伸の取組状況②

計画の深度化により延伸の実現性が高まってきたことを踏まえ市議会
(2月定例会、特別委員会)にて以下を説明

- **計画の深度化により、令和 7 年 2 月時点の B / C が 1.0 ~ 1.2 程度**
⇒ (今後) 採算性についても深度化を進め、令和 7 年度内に、速達性向上事業に関する計画の素案(案)の作成を目指す
- **中間駅周辺まちづくりの検討規模を拡大**
(これまでの想定 45 ~ 65ha → **最大 120ha 程度**)
⇒ (今後) 令和 7 年度に有識者会議による検討を実施し、「地下鉄 7 号線中間駅まちづくり方針」を改定予定
- **令和 7 年度に、高速鉄道東京 7 号線整備基金へ約 7 億円を積み増し**
⇒ (今後) 事業の本格化に向け、継続的に基金を積み立て予定

令和 7 年
2 月

延伸実現に向けた取組を更に加速させるため、

今後

埼玉県副知事、さいたま市副市長等

を構成員とする会議を設置予定

(2) 東日本広域経済圏の形成へ

東日本連携の推進による地域経済活性化

新幹線沿線自治体との広域連携による地方創生

◆東日本連携・創生フォーラム開催（H27年度～）

開催回数**10回**（R6年）、連携都市**30市町**（R6年4月時点）

◆まるまるひがしにほん（東日本連携センター）開設

来場者数**437万人**（R6年3月末時点）

◆東日本連携推進協議会発足

参加団体数**8団体**（R6年4月時点）

◆東日本を通じたSDGs宣言（R2年10月）

SDGsをオール東日本で推進 **16市町**

◆東日本連携広域周遊ルート of 策定



(2) 東日本広域経済圏の形成へ ②

30市町参加！東日本連携・創生フォーラム

北陸新幹線の延伸等を機に、新幹線沿線自治体の首長が「大宮」で一堂に会し、「広域連携による地方創生」をテーマとした会議

(これまでの連携事業例)

- 東日本連携広域周遊ルートの策定
- 東日本連携センター（愛称:まるまるひがしにほん）の開設



連携各都市（30市町）

さいたま市

北海道・東北・秋田・山形新幹線

札幌市、小樽市、函館市、青森市、八戸市、盛岡市、岩手町、秋田市、仙台市、山形市、福島市、会津若松市、郡山市、宇都宮市、那須塩原市、小山市

上越新幹線

新潟市、三条市、魚沼市、南魚沼市、みなかみ町

北陸新幹線

長野市、上田市、金沢市、小松市、高岡市、南砺市、氷見市、福井市

(2) 東日本広域経済圏の形成へ 東日本連携の推進による地域経済活性化 新幹線沿線自治体との広域連携による地方創生



**来場者
400万人
突破!**



さいたま市みんなのアプリ

- ◆ 政令指定都市初導入 デジタル地域通貨
さいコイン（電子マネー）・たまポン（地域ポイント）
- ◆ 暮らしをスマートにする多数の機能
図書館利用者カード、健康マイレージ、防災アプリ etc

さいたまのデジタル地域通貨

市内の加盟店でお買い物!

1ポイント
=1円相当

さいコイン
が使える!!



さいたま市内の
加盟店で利用できる
電子マネーです

さいコインのチャージや
キャンペーンでもらえる
ポイントです

たまポン
がもらえる!!



さいコインのチャージや
キャンペーンでもらえる
ポイントです

市内の方はもちろん、
市外の方も使える!



さいたま市
みんなのアプリ



さいたまの暮らしをスマートに

行政・民間の便利でお得な機能がいっぱい!



図書館利用者カード

スマホひとつで本が借りられます



健康マイレージ

さいたま市の「健康マイレージ」と連携!



お知らせ機能

行政やお店からの最新情報が届く!

防災アプリやゴミ出しカレンダーも
アプリ1つで!

アプリ
ダウンロード

登録/認証

チャージ

加盟店で
使える

詳しくは ▶▶▶

さいたま市みんなのアプリ



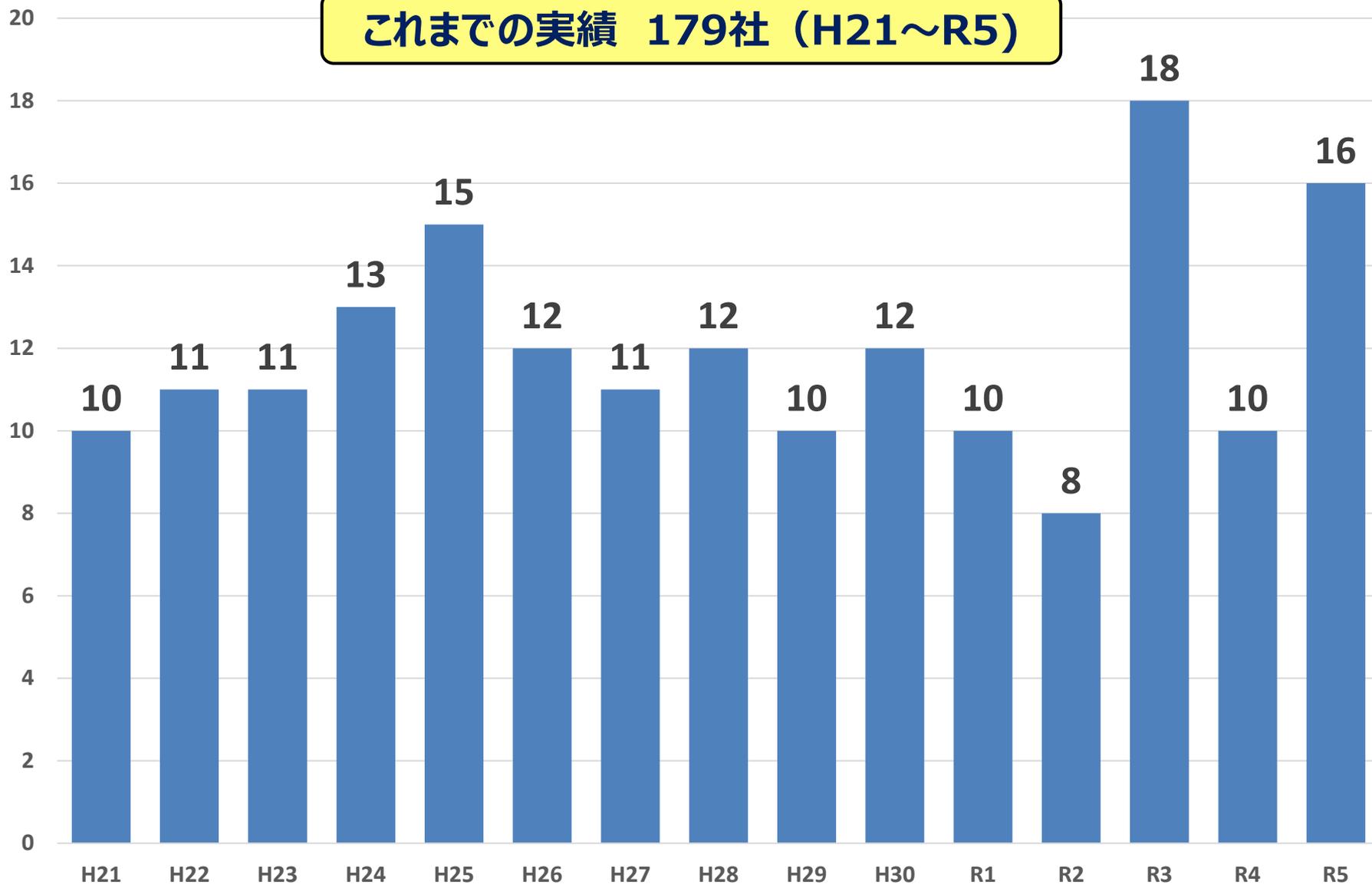
政令指定都市トップクラスの成長力

- ◆ 戦略的企業誘致**179社**（H21～R5年度）
- ◆ さいたま医療ものづくり都市構想策定（H24年1月）
「さいたま市医療機器研究会」発足（H23年6月）
- ◆ テクニカルブランド企業認証事業から
リーディングエッジ企業認証支援事業への発展・拡充
（H26年度～） **認証企業33社**
- ◆ 「さいたま市SDGs企業認証制度」を創設（R3年度～）
認証企業数244社（R3～R5年度）
「CSRチャレンジ企業認証制度」から発展的に移行
- ◆ 創業支援等事業計画に基づく創業支援（H26年度～）
創業件数737件（R5年度）



企業誘致実績

これまでの実績 179社 (H21~R5)



さいたま医療ものづくり都市構想

研究開発型ものづくり企業の

医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を支援

構想の期間：平成24年度～令和7年度（14年間）
第3期行動計画（令和3～7年度）

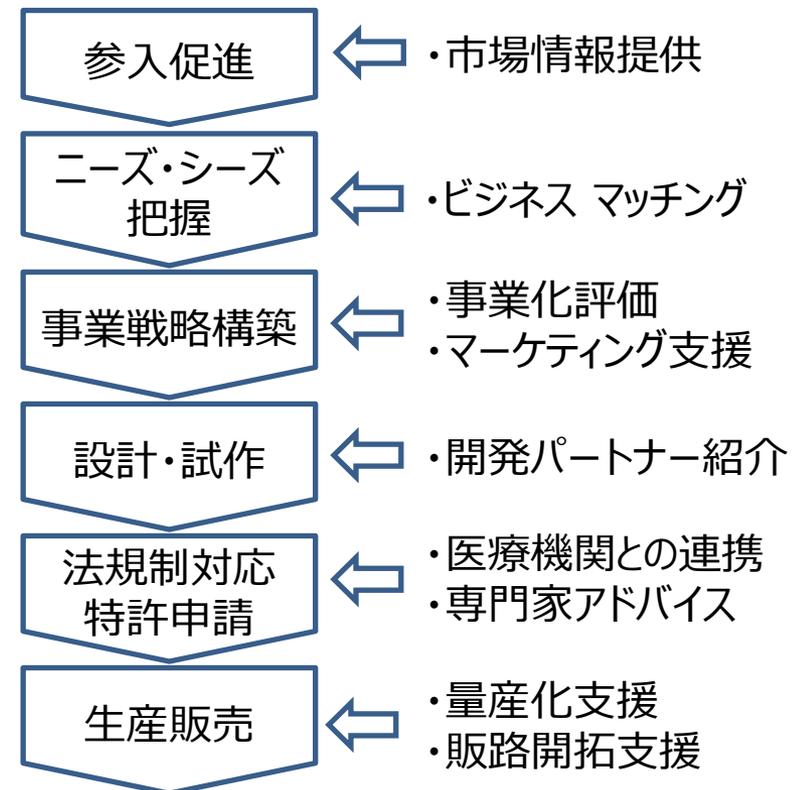
4つの重点分野

- ①先端・精密診断分野
- ②治療機器・材料分野
- ③少子社会を支える周産期・小児医療分野
- ④看護・介護分野、健康管理分野

4つの基本施策

- ①医療ものづくりコミュニティの活性化
- ②事業機会創出と機能強化
- ③開発・商品化支援機能の整備
- ④支援拠点の機能強化

施策展開のイメージ



⑩ 緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

(1) 環境未来都市へ

◆ゼロカーボンシティの実現に向けて

令和3年5月、「みんなでアクション ともに未来へ」を合言葉に「気候非常事態宣言」を発出し、脱炭素社会に向けてあらゆる主体が一丸となって行動することを呼びかけました。脱炭素化をさらに加速化させる新たな取組として、令和6年8月に行政、事業者、大学、金融機関等の多様なステークホルダーの連携による、ゼロカーボンシティ実現に向けた新たな事業の共創を目的とした「ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」を創設し、事業者と連携した具体的な事業の実施を進めています。



◆スマートシティさいたまモデル

本市の副都心である美園地区をさいたま市が目指す理想都市の縮図とするため、人と人とのつながりであるコミュニティをしっかりと形成するとともにAI、IoT、データを活用することで、住民等が抱える様々な社会課題を解決する生活支援サービスを提供することで、市民生活の質を最大限向上させていくことを目指す事業です。

また、美園地区で新たに誕生した生活支援サービスは、将来的にはさいたま市全域へ展開することを目指します。



(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

環境未来都市へ

ゼロカーボンシティ実現に向けて

- ◆市民一人あたりの温室効果ガス排出量 **23%削減** (基準年度H25比)
- ◆市民一人1日あたりのごみの総排出量 **181g削減** (H21-R5比)

スマートシティさいたまモデル

- 国の地域活性化総合特区「次世代自動車・スマートエネルギー 特区」地域指定 (H23年度～R1年度)
- スマートシティさいたまモデルの構築
「美園タウンマネジメント協会の設立」(H27年)



⑩ 緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ スマートシティ・さいたまモデル

・H21～ E-KIZUNA Project(次世代自動車普及施策)開始



・H23～ 次世代自動車スマートエネルギー特区



・H27～ 美園タウンマネジメント協会設立 = 特区の知見を活かして、公民+学の連携により、スマートシティさいたまモデル推進



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ スマートシティ・さいたまモデル

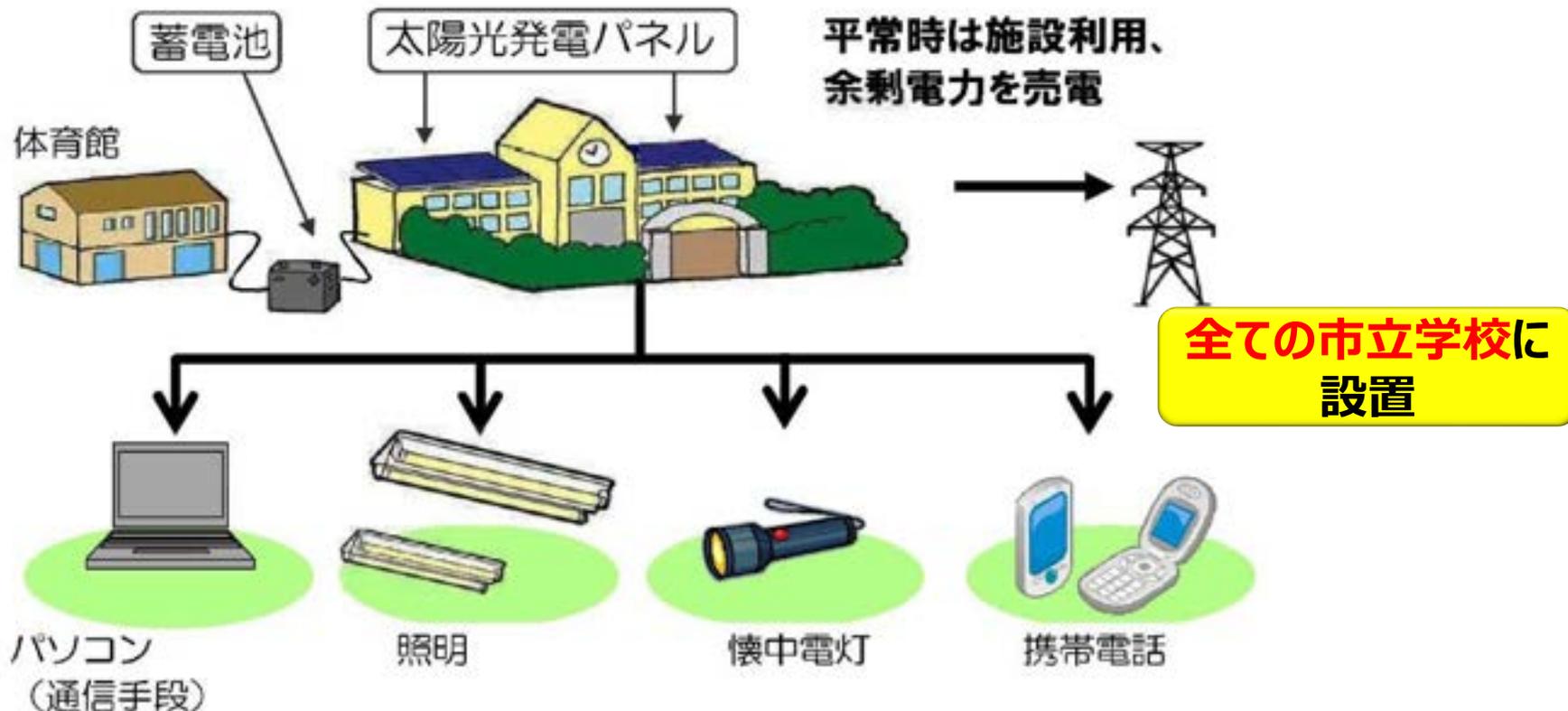
- スマートホームコミュニティ（第1期：H28／第2期：H30／第3期：R3）
- モビリティ・シェアリング（H29～）
- 地域密着型マルシェみそのいち（H28～）
- 子育て共助（H30～）
 - アプリによる「子育てシェア」サービスを皮切りに、子育てへの地域の共助を推進
- みその“健幸”度向上プロジェクト（H28～R2）
 - 活動量計・アプリを用いた健康ポイント付与実証事業
- ミソノ・データ・ミライプロジェクト（H30～R1）
 - データ連携基盤を活用した情報銀行によるデータビジネス事業化実証
- 地域ポイントたまぽん（H30～R6）
 - さいたま市みんなのアプリにサービス移行
- デジタル技術を活用した民間サービスの実証・実装補助事業（公募：R5～）
 - ウェアラブル端末から取得したデータ等を基にした運動習慣化サービス、地域の商店やイベントに関する音声案内アプリ など



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ

全市立学校に太陽光発電設備と蓄電池を設置

大規模な停電があった場合でも、避難場所の電源を確保



小・中・高等学校 167校、その他市有施設 61施設、合計**228カ所**に設置(R5年度)
民間住宅への補助58,821kw、13,438件 (H21-R5年度)

⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ

ゼロカーボンシティの実現に向けて①

- ◆ハイパーエネルギーステーションの普及
- ◆電気自動車（EV）普及のための「E-KIZUNA Project」開始
（H21年11月～）
- ◆第1回E-KIZUNAサミット・フォーラム in さいたま開催（H22年4月～）
- ◆全国初のEVを活用した公用車のカーシェアリング実施（H23年12月～）
- ◆行政、大学、関係団体、民間企業などとの連携による「環境未来都市推進協議会」設置
（H23年8月）
- ◆全国初のEVタクシーの専用待機場の設置（H23年10月～）
- ◆HONDA、埼玉大学、芝浦工業大学との連携「スマートホーム・コミュニティ」実証実験スタート
（H24年4月）
- ◆低炭素型パーソナルモビリティの普及。国土交通省から「超小型モビリティ導入促進事業」の実施
地域限定の認定を受け、HONDAと連携した実証実験を実施（H25年4月～H28年3月）
- ◆まちづくりに係る情報発信・連携拠点「アーバンデザインセンターみその（UDCMi）」を開設
（H27年10月）



⑩ 緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ ゼロカーボンシティの実現に向けて②

- ◆SDGs 未来都市に選定（R1年7月）
- ◆2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を表明（R2年7月）
- ◆「気候非常事態宣言」の発出（令和3年5月）
- ◆環境省の「脱炭素先行地域」に選定（R4年4月）
- ◆環境省の「重点対策加速化事業」に採択（R5年4月）
- ◆「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」の創設（R6年8月）



～ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム設立式～



～SDGs未来都市選定式～

⑩ 緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ 気候変動対策への国際連携

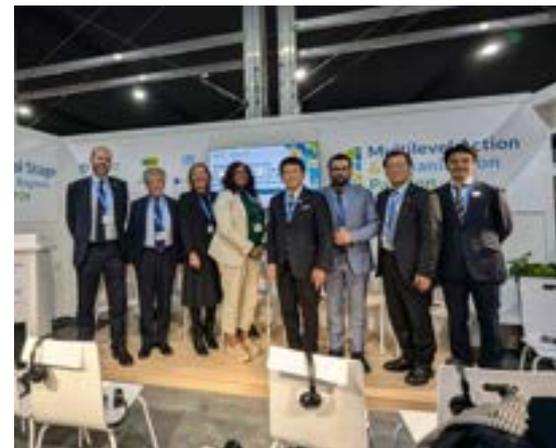
- ◆ 「さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNAグローバルサミット～」主催（令和4年11月）
- ◆ 「2023Urban7市長サミット」出席（R5年3月）
- ◆ 指定都市市長会特命担当 国際連携（Urban7）担当市長就任（令和5年4月）
- ◆ クアラルンプール市主催会議「ゼロカーボン・クアラルンプール市に向けて2023」登壇（R5年10月）
- ◆ 地方の気候変動に関するG7ラウンドテーブル出席（R5年10月）
- ◆ COP28のジャパン・パビリオンセミナーにビデオメッセージ発信（R5年12月）
- ◆ COP29の会場において「E-KIZUNA High-Level Talks」を主催したほか、LGMAプレスカンファレンスへの出席、環境省主催ジャパン・パビリオンセミナーへの登壇（R6年11月）



～クアラルンプール市長
表敬訪問～



～COP29/LGMAプレスカンファレンス～



～COP29/E-KIZUNA High-Level Talks～

⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

- ◆日本一（歩ける）桜回廊
- ◆**189カ所**の都市公園増設（R5 H20比）
- ◆見沼セントラルパーク構想推進
- ◆下水道普及率 **95.1%**（R5）
- ◆住宅地に高度地区制限導入



見沼田んぼ 20km超 日本一の桜回廊実現

◆ サクラサク見沼田んぼプロジェクト

- ・市民、民間企業との協力による
日本一の桜回廊づくり

桜回廊の総延長 **20km超え**

◆ 見沼田んぼの桜回廊サポーター制度の創設

(R2年12月)



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

- ◆大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォームの設置 (R4年1月)
- ◆みどり公園推進部の創設、見沼田圃政策推進課の設置 (R4年4月)
- ◆見沼田圃基本計画アクションプランの策定 (R4年7月)
- ◆グリーンインフラの取組を推進する「緑の基本計画」改定 (R5年11月)
 - ・緑化滞在空間の創出「大宮ストリートプランツ」実施中
 - ・ガーデンツーリズムの実現に向けた検討に着手、グリーンインフラの可視化に着手
- ◆シェア型マルチモビリティの実証実験の実施 (R2～6年度)
 - ・実証実験の結果を踏まえ本格実施に移行 (R7年度～)
- ◆公園の開設数 **52カ所** (H29～R5年度)



(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

見沼田圃基本計画の推進と新たな活用

農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”を創造！

観光ルートづくり

首都圏有数の緑地空間
“見沼田圃”

サイクリング

散策拠点
(広場)の整備

体験型観光農園

